

令和 4 年度

# 予 算 書

付 予算に関する説明書

加 茂 市

# 目 次

I	一般会計予算	5
	歳入歳出予算事項別明細書	14
	1. 総括	14
	2. 歳入	18
	3. 歳出	84
	給与費明細書	202
	債務負担行為に関する調書	208
	地方債に関する調書	215
II	国民健康保険特別会計予算	221
	歳入歳出予算事項別明細書	226
	1. 総括	226
	2. 歳入	230
	3. 歳出	236
	給与費明細書	248
III	後期高齢者医療特別会計予算	257
	歳入歳出予算事項別明細書	262
	1. 総括	262
	2. 歳入	266
	3. 歳出	268
	給与費明細書	272
IV	宅地造成事業特別会計予算	279
	歳入歳出予算事項別明細書	284
	1. 総括	284
	2. 歳入	288
	3. 歳出	290



V	下水道事業特別会計予算	-----	297
	歳入歳出予算事項別明細書	-----	304
	1. 総括	-----	304
	2. 歳入	-----	308
	3. 歳出	-----	312
	給与費明細書	-----	318
	継続費に関する調書	-----	324
	債務負担行為に関する調書	-----	326
	地方債に関する調書	-----	328
VI	介護保険特別会計予算	-----	331
	歳入歳出予算事項別明細書	-----	336
	1. 総括	-----	336
	2. 歳入	-----	340
	3. 歳出	-----	346
	給与費明細書	-----	358
VII	在宅介護サービス事業特別会計予算	-----	367
	歳入歳出予算事項別明細書	-----	372
	1. 総括	-----	372
	2. 歳入	-----	376
	3. 歳出	-----	378
	給与費明細書	-----	382
VIII	水道事業会計予算	-----	389
	予算実施計画	-----	392
	予定キャッシュ・フロー計算書	-----	396
	給与費明細書	-----	398
	予定損益計算書（前年度分）	-----	405
	予定貸借対照表（前年度分）	-----	406
	予定貸借対照表（当年度分）	-----	408
	予算明細書－収益的収入及び支出	-----	410
	予算明細書－資本的収入及び支出	-----	420

# 一般会計予算



## 第 8 号議案

### 令和 4 年度 加茂市一般会計予算

令和 4 年度加茂市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,862,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

#### (債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

#### (地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

#### (一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000 千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 3 月 3 日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 4 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		2,622,475
	1 市 民 税	1,087,788
	2 固 定 資 産 税	1,176,567
	3 軽 自 動 車 税	100,811
	4 市 た ば こ 税	138,902
	5 特 別 土 地 保 有 税	1
	6 入 湯 税	2,650
	7 都 市 計 画 税	115,756
2 地 方 譲 与 税		125,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	28,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	80,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	17,000
3 利 子 割 交 付 金		3,000
	1 利 子 割 交 付 金	3,000
4 配 当 割 交 付 金		10,000
	1 配 当 割 交 付 金	10,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		15,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		28,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	28,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		620,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	620,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		10,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000
9 地 方 特 例 交 付 金		16,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	15,000
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	1,000
10 地 方 交 付 税		4,280,000
	1 地 方 交 付 税	4,280,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		50,155
	1 分 担 金	3,787

(単位：千円)

款	項	金額
	2 負 担 金	46,368
13 使用料及び手数料		129,056
	1 使 用 料	107,616
	2 手 数 料	21,440
14 国 庫 支 出 金		1,317,298
	1 国 庫 負 担 金	1,075,657
	2 国 庫 補 助 金	234,619
	3 委 託 金	7,022
15 県 支 出 金		717,125
	1 県 負 担 金	469,570
	2 県 補 助 金	150,227
	3 委 託 金	87,828
	4 県 貸 付 金	9,500
16 財 産 収 入		4,906
	1 財 産 運 用 収 入	4,904
	2 財 産 売 払 収 入	2
17 寄 附 金		602,061
	1 寄 附 金	602,061
18 繰 入 金		18,960
	1 特 別 会 計 繰 入 金	686
	2 基 金 繰 入 金	18,274
19 繰 越 金		257,000
	1 繰 越 金	257,000
20 諸 収 入		840,664
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	10,026
	2 利 子 収 入	10
	3 貸 付 金 元 利 収 入	731,514
	4 受 託 事 業 収 入	15,396
	5 雑 入	83,718
21 市 債		1,191,300
	1 市 債	1,191,300
歳 入 合 計		12,862,000



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		144,141
	1 議 会 費	144,141
2 総 務 費		1,402,214
	1 総 務 管 理 費	1,082,730
	2 徴 税 費	158,290
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	102,417
	4 選 挙 費	30,255
	5 統 計 調 査 費	8,840
	6 監 査 委 員 費	19,682
3 民 生 費		3,979,711
	1 社 会 福 祉 費	2,313,060
	2 児 童 福 祉 費	1,377,348
	3 生 活 保 護 費	289,303
4 衛 生 費		1,043,812
	1 保 健 衛 生 費	453,165
	2 公 害 交 通 費	16,801
	3 清 掃 費	541,291
	4 上 水 道 費	32,555
5 勞 働 費		84,589
	1 勤 勞 青 少 年 ホ ー ム 費	19,912
	2 勤 勞 者 体 育 セ ン タ ー 費	20,918
	3 勞 働 諸 費	43,759
6 農 林 水 産 業 費		200,640
	1 農 業 費	149,066
	2 林 業 費	50,121
	3 水 産 業 費	1,453
7 商 工 費		928,281
	1 商 工 費	928,281
8 土 木 費		1,363,626
	1 土 木 管 理 費	33,707
	2 道 路 橋 梁 費	336,009
	3 河 川 費	50,295
	4 都 市 計 画 費	165,450

(単位：千円)

款	項	金額	
	5 下水道費	720,655	
	6 住宅費	57,510	
9 消防費		505,427	
	1 消防費	505,427	
10 教育費		2,153,738	
	1 教育総務費	215,492	
	2 小学校費	585,925	
	3 中学校費	218,977	
	4 幼稚園費	177,110	
	5 社会教育費	747,085	
	6 保健体育費	209,149	
11 災害復旧費		4,175	
	1 農林水産業施設災害復旧費	1,125	
	2 公共土木施設災害復旧費	3,050	
12 公債費		1,041,645	
	1 公債費	1,041,645	
13 諸支出金		1	
	1 普通財産取得費	1	
14 予備費		10,000	
	1 予備費	10,000	
(地方交付税及び臨時財政対策債)		(市債の内訳)	
区分	金額	区分	金額
地方交付税	4,280,000	臨時財政対策債・借換債を除く市債	973,200
臨時財政対策債	129,000	臨時財政対策債	129,000
合計	4,409,000	借換債	89,100
		合計	1,191,300
歳出		合計	12,862,000



第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
国営土地改良施設突発事故復旧事業 負担金	令和5年度から 令和20年度まで	740千円
加茂市中小企業特別小口資金融資損失 補償契約に伴う融資機関に対する損失 補償	令和4年度から 令和15年度まで	100,000千円及び利息
石川小学校耐震補強工事に係る仮設 校舎リース料及び解体工事費	令和5年度	67,330千円
加茂文化会館大ホール再開告知事業費	令和5年度	2,107千円

第3表 地方債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	26,900	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。
労働施設整備事業	6,400			
災害関連事業	2,000			
農業基盤整備事業	14,100			
道路橋梁整備事業	91,200			
河川整備事業	14,700			
都市計画事業	53,100			
住宅事業	1,800			
小学校施設整備事業	193,900			
保健体育施設整備事業	26,400			
社会教育施設整備事業	511,000			
高齢者住宅整備資金貸付事業	4,600			
障害者住宅整備資金貸付事業	4,600			
臨時財政対策	129,000			
行政改革推進	22,500			
借換債	89,100			
計	1,191,300			



# 一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 市 税	2,622,475
2 地 方 譲 与 税	125,000
3 利 子 割 交 付 金	3,000
4 配 当 割 交 付 金	10,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	620,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000
9 地 方 特 例 交 付 金	16,000
10 地 方 交 付 税	4,280,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	50,155
13 使 用 料 及 び 手 数 料	129,056
14 国 庫 支 出 金	1,317,298
15 県 支 出 金	717,125
16 財 産 収 入	4,906
17 寄 附 金	602,061
18 繰 入 金	18,960
19 繰 越 金	257,000
20 諸 収 入	840,664
21 市 債	1,191,300
歳 入 合 計	12,862,000

(地方交付税及び臨時財政対策債)

区 分	本年度	前年度	比 較
地方交付税	4,280,000	4,115,000	165,000
臨時財政対策債	129,000	435,000	△ 306,000
合 計	4,409,000	4,550,000	△ 141,000

(市債の内訳)

区 分	本年度	前年度	比 較
臨時財政対策債・借換債を除く市債	973,200	407,800	565,400
臨時財政対策債	129,000	435,000	△ 306,000
借 換 債	89,100	55,200	33,900
合 計	1,191,300	898,000	293,300

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
2,555,086	67,389	204
119,000	6,000	10
3,000	0	—
10,000	0	1
10,000	5,000	1
19,000	9,000	2
620,000	0	48
7,000	3,000	1
48,000	△32,000	1
4,115,000	165,000	333
4,000	0	—
53,840	△3,685	4
130,636	△1,580	10
1,193,406	123,892	102
740,159	△23,034	56
5,555	△649	—
410,061	192,000	47
30,098	△11,138	2
30,000	227,000	20
923,159	△82,495	65
898,000	293,300	93
11,925,000	937,000	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	議 会 費	144,141	145,485
2	総 務 費	1,402,214	1,197,796
3	民 生 費	3,979,711	3,905,538
4	衛 生 費	1,043,812	808,405
5	労 働 費	84,589	76,519
6	農 林 水 産 業 費	200,640	207,364
7	商 工 費	928,281	1,045,868
8	土 木 費	1,363,626	1,525,760
9	消 防 費	505,427	471,645
10	教 育 費	2,153,738	1,505,589
11	災 害 復 旧 費	4,175	4,175
12	公 債 費	1,041,645	1,020,855
13	諸 支 出 金	1	1
14	予 備 費	10,000	10,000
歳 出 合 計		12,862,000	11,925,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△1,344				144,141	11
204,418	97,620		19,029	1,285,565	109
74,173	1,532,675	9,200	101,512	2,336,324	309
235,407	125,228	26,900	32,025	859,659	81
8,070		7,200	31,775	45,614	7
△6,724	21,909	18,000	19,123	141,608	16
△117,587	14,360		658,968	254,953	72
△162,134	110,064	171,600	20,411	1,061,551	106
33,782	5,300		3,873	496,254	39
648,149	125,682	740,300	94,777	1,192,979	168
0				4,175	—
20,790		89,100	518	952,027	81
0				1	—
0				10,000	1
937,000	2,032,838	1,062,300	982,011	8,784,851	1,000



2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市税	2,622,475	2,555,086	67,389
	1 市民税	1,087,788	1,011,842	75,946
	1 個人	971,589	922,195	49,394
	2 法人	116,199	89,647	26,552
2	固定資産税	1,176,567	1,184,967	△8,400
	1 固定資産税	1,173,291	1,181,731	△8,440

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	965,630	均等割納税人員 12,920人 均等割額 45,220千円 所得割納税人員 11,301人 所得割額 916,715千円 調定見込額 971,935千円 収納率 99.3%
2 滞納繰越分	5,959	調定見込額 29,795千円 収納率 20.0%
1 現年課税分	116,034	法人均等割 (9号法人) 1件×3,000千円= 3,000千円 (8号法人) 1件×1,750千円= 1,750千円 (7号法人) 22件× 410千円= 9,020千円 (6号法人) 7件× 400千円= 2,800千円 (5号法人) 12件× 160千円= 1,920千円 (4号法人) 3件× 150千円= 450千円 (3号法人) 96件× 130千円= 12,480千円 (2号法人) 3件× 120千円= 360千円 (1号法人) 455件× 50千円= 22,750千円 法人均等割額 54,530千円 法人税割額 61,854千円 調定見込額 116,384千円 収納率 99.7%
2 滞納繰越分	165	調定見込額 1,653千円 収納率 10.0%
1 現年課税分	1,150,972	課税標準額 土地 23,127,455千円 家屋 43,621,463千円 償却資産 17,419,201千円 税率 1.4% 計 1,178,353千円 住宅軽減額 △9,790千円 減免額 △1,248千円 調定見込額 1,167,315千円 収納率 98.6%

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 国有資産等所在市町村交付金	3,276	3,236	40
3	軽自動車税	100,811	93,236	7,575
	1 種別割	94,810	90,735	4,075
	2 環境性能割	6,001	2,501	3,500
4	市たばこ税	138,902	145,966	△7,064
	1 市たばこ税	138,902	145,966	△7,064
5	特別土地保有税	1	1	0
	1 特別土地保有税	1	1	0
6	入湯税	2,650	3,350	△700
	1 入湯税	2,650	3,350	△700
7	都市計画税	115,756	115,724	32
	1 都市計画税	115,756	115,724	32

節		説 明	
区 分	金 額		
2 滞納繰越分	22,319	調定見込額 取 納 率	111,599千円 20.0%
1 現年課税分	3,276	算定標準額 税 率	234,024千円 1.4%
1 現年課税分	94,056	原動機付自転車 (50cc以下) 945台 1,890千円 " (51~90cc) 103台 206千円 " (91~125cc) 166台 399千円 " (三輪以上) 9台 33千円 軽二輪等 297台 1,069千円 軽四輪乗用 7,474台 73,448千円 軽四輪貨物 自家用 2,182台 10,998千円 営業用 25台 88千円 農耕作業用 1,620台 3,888千円 小型特殊 220台 1,298千円 小型二輪 362台 2,172千円 計 13,403台 95,489千円 調定見込額 取 納 率	95,489千円 98.5%
2 滞納繰越分	754	調定見込額 取 納 率	5,029千円 15.0%
1 現年課税分	6,000	300台	6,000千円
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	
1 現年課税分	138,902	売上本数	21,200千本
1 滞納繰越分	1	滞納繰越分	
1 現年課税分	2,650	課税対象客数 税 率	53,000人 50円
1 現年課税分	113,762	課税標準額 土 地 家 屋	23,118,452千円 34,606,413千円

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

節		説明	
区分	金額		
		税率	0.2%
		計	115,449千円
		減免額	△71千円
		調定見込額	115,378千円
		収納率	98.6%
2 滞納繰越分	1,994	調定見込額	9,972千円
		収納率	20.0%

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	地方譲与税	125,000	119,000	6,000
1	地方揮発油譲与税	28,000	28,000	0
	1 地方揮発油譲与税	28,000	28,000	0
2	自動車重量譲与税	80,000	78,000	2,000
	1 自動車重量譲与税	80,000	78,000	2,000
3	森林環境譲与税	17,000	13,000	4,000
	1 森林環境譲与税	17,000	13,000	4,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	28,000	1. 地方揮発油譲与税	28,000
1 自動車重量譲与税	80,000	1. 自動車重量譲与税	80,000
1 森林環境譲与税	17,000	1. 森林環境譲与税	17,000



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	利子割交付金	3,000	3,000	0
	1 利子割交付金	3,000	3,000	0
	1 利子割交付金	3,000	3,000	0

## 3 利子割交付金

節		説明
区 分	金 額	
1 利子割交付金	3,000	1. 利子割交付金 3,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	配当割交付金	10,000	10,000	0
	1 配当割交付金	10,000	10,000	0
	1 配当割交付金	10,000	10,000	0

## 4 配当割交付金

節		説明
区 分	金 額	
1 配当割交付金	10,000	1. 配当割交付金 10,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	株式等譲渡所得割交付金	15,000	10,000	5,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	15,000	10,000	5,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	15,000	10,000	5,000

## 5 株式等譲渡所得割交付金

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	15,000	1. 株式等譲渡所得割交付金 15,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	法人事業税交付金	28,000	19,000	9,000
	1 法人事業税交付金	28,000	19,000	9,000
	1 法人事業税交付金	28,000	19,000	9,000

節		説明
区分	金額	
1 法人事業税交付金	28,000	1. 法人事業税交付金 28,000



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	地方消費税交付金	620,000	620,000	0
	1 地方消費税交付金	620,000	620,000	0
	1 地方消費税交付金	620,000	620,000	0

## 7 地方消費税交付金

節		説明
区分	金額	
1 地方消費税交付金	620,000	1. 地方消費税交付金 620,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
8	環境性能割交付金	10,000	7,000	3,000
	1 環境性能割交付金	10,000	7,000	3,000
	1 環境性能割交付金	10,000	7,000	3,000

節		説明
区分	金額	
1 環境性能割交付金	10,000	1. 環境性能割交付金 10,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	地方特例交付金	16,000	48,000	△32,000
	1 地方特例交付金	15,000	18,000	△3,000
	1 地方特例交付金	15,000	18,000	△3,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,000	30,000	△29,000
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,000	30,000	△29,000

節		説明
区分	金額	
1 地方特例交付金	15,000	1. 地方特例交付金 15,000
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,000	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	地方交付税	4,280,000	4,115,000	165,000
	1 地方交付税	4,280,000	4,115,000	165,000
	1 地方交付税	4,280,000	4,115,000	165,000

(地方交付税及び臨時財政対策債)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
普通交付税・臨時財政対策債	3,929,000	4,100,000	△ 171,000
普通交付税	3,800,000	3,665,000	135,000
臨時財政対策債	129,000	435,000	△ 306,000
特別交付税	480,000	450,000	30,000
合 計	4,409,000	4,550,000	△ 141,000

節		説明	
区分	金額		
1 地方交付税	4,280,000	1. 普通交付税 2. 特別交付税	3,800,000 480,000



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
11	交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0

## 11 交通安全対策特別交付金

節		説明
区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	4,000	1. 交通安全対策特別交付金 4,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
12	分担金及び負担金	50,155	53,840	△3,685
1	分担金	3,787	4,867	△1,080
	1 商工費分担金	3,787	4,867	△1,080
2	負担金	46,368	48,973	△2,605
	1 民生費負担金	36,792	37,863	△1,071
	2 衛生費負担金	8,533	9,966	△1,433
	3 教育費負担金	1,043	1,072	△29
	総務費負担金	0	72	△72

節		説明
区分	金額	
1 商工費分担金	3,787	1. 新町雁木づくりアーケード整備事業分担金 3,787
1 社会福祉費負担金	1,629	1. 老人保護措置費負担金 1,629
2 児童福祉費負担金	35,163	1. 保育所運営費負担金 34,894 2. 日本スポーツ振興センター負担金 39 3. 未熟児養育医療給付事業個人負担金 230
1 衛生費負担金	8,533	1. 在宅当番医制事業費負担金 1,089 2. 健康診査個人負担金 5,187 3. 加茂市・田上町消防衛生保育組合事務局管理費負担金 2,257
1 教育総務費負担金	339	1. 加茂地区理科教育センター費田上町負担金 339
2 小学校費負担金	452	1. 日本スポーツ振興センター負担金 452
3 中学校費負担金	252	1. 日本スポーツ振興センター負担金 252
		廃目整理

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
13	使用料及び手数料	129,056	130,636	△1,580
1	使用料	107,616	108,101	△485
	1 総務使用料	8	7	1
	2 民生使用料	25,948	26,121	△173
	3 衛生使用料	1	1	0
	4 労働使用料	1,534	1,534	0
	5 商工使用料	5,131	5,165	△34
	6 土木使用料	61,265	61,542	△277

節		説明	
区分	金額		
1 市庁舎使用料	8	1. 庁舎敷地使用料	8
1 市民バス使用料	9,126	1. 市民バス利用料	9,126
2 老人憩の家使用料	59	1. 老人憩の家使用料	59
3 老人福祉センター使用料	83	1. 老人福祉センター使用料	83
4 コミュニティセンター使用料	11,306	1. 下条コミュニティセンター使用料 2. 七谷コミュニティセンター使用料 3. 須田コミュニティセンター使用料 4. 中央コミュニティセンター使用料 5. 上条コミュニティセンター使用料 6. 北コミュニティセンター使用料	2,460 2,440 3,390 2,980 25 11
5 地域交流センター使用料	5,069	1. 地域交流センター使用料	5,069
6 保育所使用料	5	1. 保育所敷地使用料	5
7 園児バス使用料	300	1. 園児バス利用料	300
1 清掃施設使用料	1	1. 清掃施設敷地使用料	1
1 勤労青少年ホーム使用料	211	1. 勤労青少年ホーム使用料 2. 勤労青少年ホーム敷地使用料	210 1
2 勤労者体育センター使用料	1,323	1. 勤労者体育センター使用料	1,323
1 露店市場使用料	594	1. 定期市場分 2. 祭礼市場分	522 72
2 商店街多目的広場使用料	4	1. 仲町商店街多目的広場敷地使用料	4
3 産業センター使用料	4,527	1. 産業センター使用料	4,527
4 美人の湯使用料	6	1. 美人の湯敷地使用料	6
1 道路使用料	13,996	1. 電柱・電話柱・その他柱類 2. 管類 3. 看板・標識等 4. 駐車場	3,789 7,691 106 2,410
2 公園使用料	373	1. 公園使用料 2. 自然学習館使用料	73 300

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 消防使用料	2	5	△3
	8 教育使用料	13,727	13,726	1
2	手数料	21,440	22,535	△1,095
	1 総務手数料	13,297	13,621	△324

節		説明	
区分	金額		
3 住宅使用料	46,193	1. 市営住宅（363戸） 2. 再開発住宅（住宅16戸、店舗5戸） 3. 住宅敷地使用料	40,472 5,677 44
4 公共物使用料	703	1. 公共物使用料	703
1 消防施設使用料	2	1. 消防施設敷地使用料	2
1 小学校使用料	116	1. 小学校使用料 2. 小学校施設敷地使用料	80 36
2 中学校使用料	84	1. 中学校使用料 2. 中学校施設敷地使用料	38 46
3 公民館使用料	256	1. 公民館使用料 2. 須田分館使用料 3. 公民館敷地使用料	248 7 1
4 二万年前旧石器公園使用料	2	1. 二万年前旧石器公園敷地使用料	2
5 文化会館使用料	902	1. 文化会館使用料 2. 文化会館敷地使用料	900 2
6 保健体育使用料	12,367	1. 市民体育館使用料 2. 須田分館競技場使用料 3. 子供プール使用料 4. 温水プール使用料 5. 庭球場使用料 6. 川西野球場使用料 7. 七谷野球場使用料 8. 下条体育センター使用料 9. 冬鳥越スキーガーデン使用料 10. 体操トレーニングセンター使用料 11. 屋内ゲートボール場使用料 12. 保健体育施設敷地使用料	943 102 150 7,083 88 80 96 1,511 202 1,120 972 20
1 総務管理手数料	33	1. 地縁団体認可証明手数料 2. 地縁団体印鑑登録証明手数料 3. 煙火消費許可手数料	1 1 31
2 徴税手数料	1,452	1. 納税証明手数料 200件×300円 2. 民税証明手数料 2. 500件×300円 3. 土地家屋証明手数料 350件 4. 土地家屋公簿閲覧手数料 700件×300円 5. 自動車臨時運行許可手数料 250件×750円	60 750 180 210 187



	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生手数料	7,422	8,193	△771
	3 農林水産業手数料	145	145	0
	4 商工手数料	22	25	△3
	5 土木手数料	5	2	3
	6 督促手数料	549	549	0

節		説明	
区分	金額		
		6. 住宅用家屋証明手数料 50件×1,300円	65
3 戸籍住民基本台帳 手数料	11,812	1. 戸籍謄抄本交付手数料 6,800件×450円 2. 除籍謄抄本交付手数料 2,600件×750円 3. 住民票の写し交付手数料 10,300件×300円 4. 印鑑登録証明書交付手数料 10,000件×300円 5. 印鑑登録証交付手数料 900件×300円 6. 戸籍の附票の写し交付手数料 700件×300円 7. 戸籍関係証明交付手数料 130件×350円 8. その他証明交付手数料 625件×300円	3,060 1,950 3,090 3,000 270 210 45 187
1 保健衛生手数料	674	1. 犬の鑑札交付手数料 2. 狂犬病予防注射済票交付手数料	156 518
2 清掃手数料	6,748	1. し尿汲取手数料 2. 一般廃棄物処理業許可手数料	6,747 1
1 農業手数料	145	1. 土地証明等手数料 2. 農用地等証明手数料	135 10
1 商工手数料	22	1. 露店市場出店許可手数料	22
1 都市計画手数料	5	1. 優良宅地造成認定申請手数料 2. 開発行為許可申請手数料 3. 都市計画関係証明手数料	1 1 3
1 督促手数料	549	1. 市税督促手数料 2. 税外収入督促手数料 保育所運営費負担金 住宅使用料	500 49 18 31

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
14	国庫支出金	1,317,298	1,193,406	123,892
	1 国庫負担金	1,075,657	1,015,650	60,007
	1 民生費国庫負担金	961,031	945,618	15,413
	2 衛生費国庫負担金	50,065	1,967	48,098

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	293,532	1. 特別障害者手当等給付費負担金 8,456 11, 275 × 3 / 4 2. 障害者総合支援法介護給付費負担金 230,603 居宅介護（ホームヘルプ） 17,562 35, 124 × 1 / 2 短期入所（ショートステイ） 8,193 16, 387 × 1 / 2 施設入所等支援 181,478 362, 957 × 1 / 2 共同生活援助（グループホーム） 23,370 46, 741 × 1 / 2 3. 障害者総合支援法補装具費負担金 3,000 6, 000 × 1 / 2 4. 障害者総合支援法自立支援医療（更生医療）費負担金 6,329 12, 659 × 1 / 2 5. 障害者総合支援法自立支援医療（育成医療）費負担金 570 1, 141 × 1 / 2 6. 障害児入所給付費等負担金 22,819 45, 639 × 1 / 2 7. 住居確保給付金 236 315 × 3 / 4 8. 自立相談支援事業負担金 4,347 5, 797 × 3 / 4 9. 介護保険低所得者保険料軽減負担金 17,172	
2 児童福祉費負担金	437,031	1. 児童手当交付金 200,727 2. 私立保育所等運営費負担金 213,929 3. 児童扶養手当給付費負担金 22,375 67, 127 × 1 / 3	
3 生活保護費負担金	201,970	1. 生活保護費負担金 200,626 267, 502 × 7. 5 / 10 2. 中国残留邦人等生活支援給付費負担金 1,344 中国残留邦人等生活支援給付金分 816 1, 089 × 7. 5 / 10 配偶者支援金分 528 528 × 10 / 10	
4 保険基盤安定負担金	28,498	1. 国民健康保険保険基盤安定負担金 28,498 保険者支援分 28,073 56, 147 × 1 / 2 未就学児均等割保険税分 425 851 × 1 / 2	
1 保健衛生費負担金	50,065	1. 未熟児養育医療給付事業負担金 335 670 × 2 / 4	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 教育費国庫負担金	64,561	68,065	△3,504
2	国庫補助金	234,619	170,256	64,363
	1 総務費国庫補助金	21,257	15,980	5,277
	2 民生費国庫補助金	51,268	27,965	23,303
	3 衛生費国庫補助金	60,960	1,848	59,112
	4 土木費国庫補助金	91,052	119,468	△28,416

節		説明	
区分	金額		
		2. 感染症予防事業費等負担金	1,264
		2. 529×1/2	
		3. 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	48,466
1 幼稚園費負担金	64,561	1. 幼稚園施設型給付費負担金	64,021
		2. 幼稚園施設等利用給付費負担金	540
1 総務管理費補助金	1,500	1. 地方創生推進交付金	1,500
2 戸籍住民基本台帳費補助金	19,757	1. 個人番号カード交付事務費補助金	12,608
		2. 戸籍情報システム整備費補助金	7,149
1 社会福祉費補助金	10,721	1. 障害者総合支援法地域生活支援事業費補助金	7,976
		コミュニケーション等支援事業	457
		915×1/2	
		障害者(児)日常生活用具給付事業	2,600
		5,200×1/2	
		移動支援(リフトバス運行)事業	2,346
		4,693×1/2	
		移動支援(ホームヘルプ)事業	50
		100×1/2	
		日中一時支援事業	1,549
		3,099×1/2	
		地域活動支援センター機能強化事業	750
		1,500×1/2	
		成年後見制度利用助成事業	224
		448×1/2	
		2. 障害者総合支援事業費補助金	330
		660×1/2	
		3. 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援支援金	2,415
2 児童福祉費補助金	40,055	1. 母子家庭自立支援給付金事業費補助金	225
		2. 子ども・子育て支援交付金	26,136
		3. 保育対策総合支援事業費補助金	10,476
		4. 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	3,218
3 生活保護費補助金	492	1. 生活保護費補助金	492
1 保健衛生費補助金	59,859	1. 妊娠・出産包括支援事業補助金	1,013
		2. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	58,846
2 清掃費補助金	1,101	1. 循環型社会形成推進交付金	1,101
		3. 305×1/3	
1 道路橋梁費補助金	53,552	1. 防災・安全交付金	35,600
		(雪寒事業)	15,600
		26,000×0.6	
		(雪寒道路除雪費)	20,000
		30,000×2/3	
		2. 道路更新防災等対策事業費補助金	17,952
		(道路メンテナンス補助事業)	
		32,000×0.561	



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 消防費国庫補助金	4,800	0	4,800
	6 教育費国庫補助金	5,282	4,995	287
3	委託金	7,022	7,500	△478
	1 総務費委託金	202	202	0
	2 民生費委託金	5,969	6,447	△478
	3 土木費委託金	851	851	0

節		説明	
区分	金額		
2 都市計画費補助金	37,500	1. 社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業) 45,000×0.311	14,000
		2. 防災・安全交付金 (加茂山公園施設長寿命化対策支援事業) 47,000×1/2	23,500
1 消防費補助金	4,800	1. 社会資本整備総合交付金 (効果促進事業) 9,600×1/2	4,800
1 小学校費補助金	1,000	1. 理科教育振興費補助金	1,000
2 中学校費補助金	1,000	1. 理科教育振興費補助金	1,000
3 就学援助費補助金	2,182	1. 要保護児童生徒援助費補助金	75
		2. 特別支援教育就学奨励費補助金	2,107
4 幼稚園費補助金	100	1. 幼稚園就園奨励費補助金 300×1/3	100
5 社会教育費補助金	1,000	1. 文化財保存事業費補助金 2,000×1/2	1,000
1 総務管理費委託金	30	1. 自衛官募集事務委託金	30
2 戸籍住民基本台帳 費委託金	172	1. 中長期在留者住居地届出等事務委託金	172
1 社会福祉費委託金	5,823	1. 基礎年金等事務費交付金	5,636
		2. 年金生活者支援給付金事務費交付金	187
2 児童福祉費委託金	146	1. 特別児童扶養手当事務取扱交付金 79人×1,856円	146
1 河川費委託金	851	1. 水路維持費委託金	851



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
15	県支出金	717,125	740,159	△23,034
	1 県負担金	469,570	456,616	12,954
	1 民生費県負担金	435,468	420,675	14,793
	2 衛生費県負担金	167	316	△149
	3 教育費県負担金	32,280	34,030	△1,750
	4 事務移譲交付金	1,655	1,595	60
	2 県補助金	150,227	190,769	△40,542
	1 総務費県補助金	5,791	2,660	3,131

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	140,266	1. 民生委員推薦会費負担金 21 2. 障害者総合支援法介護給付費負担金 115,301 居宅介護（ホームヘルプ） 8,781 $35,124 \times 1/4$ 短期入所（ショートステイ） 4,096 $16,387 \times 1/4$ 施設入所等支援 90,739 $362,957 \times 1/4$ 共同生活援助（グループホーム） 11,685 $46,741 \times 1/4$ 3. 障害者総合支援法補装具費負担金 1,500 $6,000 \times 1/4$ 4. 障害者総合支援法自立支援医療（更生医療）費負担金 3,164 $12,659 \times 1/4$ 5. 障害者総合支援法自立支援医療（有成医療）費負担金 285 $1,141 \times 1/4$ 6. 障害児入所給付費等負担金 11,409 $45,639 \times 1/4$ 7. 介護保険低所得者保険料軽減負担金 8,586
2 児童福祉費負担金	134,680	1. 児童手当交付金 44,401 2. 私立保育所等運営費負担金 90,279
3 保険基盤安定負担金	97,818	1. 国民健康保険保険基盤安定負担金 97,818 保険税軽減分 $111,424 \times 3/4$ 83,568 保険者支援分 $56,147 \times 1/4$ 14,037 未就学児均等割保険税分 $851 \times 1/4$ 213
4 保険基盤安定拠出金	62,704	1. 後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 62,704 $83,605 \times 3/4$
1 保健衛生費負担金	167	1. 未熟児養育医療給付事業負担金 167 $670 \times 1/4$
1 幼稚園費負担金	32,280	1. 幼稚園施設型給付費負担金 32,010 2. 幼稚園施設等利用給付費負担金 270
1 事務移譲交付金	1,655	1. 事務移譲交付金 1,555 2. 福祉のまちづくり条例事務委任交付金 100
1 総務管理費補助金	5,791	1. 土地利用規制等対策費交付金 29 2. 移住・就業等支援事業補助金 1,912 3. 犯罪被害者等見舞金支給事業補助金 200 遺族見舞金 $300 \times 1/2$ 重傷病見舞金 $100 \times 1/2$

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民生費県補助金	90,261	94,481	△4,220
3 衛生費県補助金	2,791	2,823	△32
4 農林水産業費県補助金	21,909	32,338	△10,429

節		説明	
区分	金額		
		4. U・Iターン実現トータルサポート事業補助金	150
		5. 結婚新生活支援事業補助金	3,000
		6. 地域活性化推進事業補助金	500
1 社会福祉費補助金	33,393	1. 障害者総合支援法地域生活支援事業費補助金	3,987
		コミュニケーション等支援事業	228
		$915 \times 1 / 4$	
		障害者（児）日常生活用具給付事業	1,300
		$5,200 \times 1 / 4$	
		移動支援（リフトバス運行）事業	1,173
		$4,693 \times 1 / 4$	
		移動支援（ホームヘルプ）事業	25
		$100 \times 1 / 4$	
		日中一時支援事業	774
		$3,099 \times 1 / 4$	
		地域活動支援センター機能強化事業	375
		$1,500 \times 1 / 4$	
		成年後見制度利用助成事業	112
		$448 \times 1 / 4$	
		2. 利用者負担額軽減制度事業費補助金	225
		$300 \times 3 / 4$	
		3. 老人クラブ設置費補助金	1,082
		$1,623 \times 2 / 3$	
		4. 高齢者・障害者住宅整備補助事業補助金	1,500
		$3,000 \times 1 / 2$	
		5. 重度心身障害者医療費助成事業補助金	26,557
		$53,115 \times 1 / 2$	
		6. 老人医療費助成事業補助金	42
		$85 \times 1 / 2$	
2 児童福祉費補助金	56,868	1. 障害児等保育事業補助金	474
		$3,792 \times 1 / 8$	
		2. 未満児保育事業補助金	11,590
		$23,181 \times 1 / 2$	
		3. 子ども・子育て支援交付金	19,032
		4. 保育対策総合支援事業費補助金	1,746
		5. ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	5,118
		$10,237 \times 1 / 2$	
		6. 子ども医療費助成事業交付金	18,908
1 保健衛生費補助金	2,791	1. 健康増進事業補助金	2,338
		健康教育	216
		$325 \times 2 / 3$	
		健康相談	744
		$1,116 \times 2 / 3$	
		健康診査	1,378
		$2,067 \times 2 / 3$	
		2. 感染症予防費補助金	59
		$89 \times 2 / 3$	
		3. 市町村う蝕予防事業補助金	214
		$642 \times 1 / 3$	
		4. 地域自殺対策緊急強化事業補助金	180
1 農業費補助金	21,909	1. 農業経営基盤強化資金利子助成補助金	267
		2. 農林水産業振興資金利子補給補助金	73

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 商工費県補助金	4,860	8,944	△4,084
	6 土木費県補助金	690	0	690
	7 消防費県補助金	500	0	500
	8 教育費県補助金	23,425	49,523	△26,098
3	委託金	87,828	75,774	12,054
	1 総務費委託金	70,370	58,333	12,037
	2 民生費委託金	46	16	30



節		説明	
区分	金額		
		3. 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金 324×1/2	162
		4. 新たな米政策対応・新潟米総合生産対策事業費補助金	230
		5. 経営所得安定対策推進事業費補助金	4,909
		6. 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費補助金	80
		7. 環境保全型農業直接支払交付金 1,843×3/4	1,382
		8. 環境保全型農業直接支払等推進交付金	103
		9. 多面的機能支払交付金 9,378×3/4	7,033
		10. 多面的機能支払推進交付金	100
		11. 農業委員会交付金	2,603
		12. 機構集積支援事業費補助金	306
		13. 農地利用最適化交付金	4,661
1 商工費補助金	4,860	1. 消費者行政活性化事業補助金	4,860
1 都市計画費補助金	690	1. にぎわい空間創出支援モデル事業補助金 1,380×1/2	690
1 消防費補助金	500	1. 地域防災力向上支援事業補助金 1,000×1/2	500
1 教育総務費補助金	605	1. 教育支援体制整備事業補助金 2. スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金	100 505
2 幼稚園費補助金	22,728	1. 幼稚園施設型給付費補助金	22,728
3 社会教育費補助金	92	1. 文化財保存事業費補助金 920×1/10	92
1 総務管理費委託金	200	1. 県民だより配布業務委託金	200
2 徴税费委託金	41,661	1. 個人県民税取扱委託金	41,661
3 戸籍住民基本台帳費委託金	44	1. 人口動態調査交付金 2. 人口移動調査交付金	30 14
4 選挙費委託金	27,452	1. 在外選挙人名簿登録事務経費委託金 2. 県議会議員一般選挙交付金 3. 県知事選挙交付金 4. 参議院議員通常選挙啓発推進委託費交付金 5. 参議院議員通常選挙交付金	5 3,150 11,257 94 12,946
5 統計調査費委託金	1,013	1. 学校基本調査交付金 2. 就業構造基本調査交付金 3. 住宅・土地統計調査交付金 4. 経済センサス交付金 5. 統計調査員確保対策事業委託金	15 578 374 15 31
1 児童福祉費委託金	16	1. 心身障害者扶養共済委託金	16

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費委託金	41	41	0
	4 土木費委託金	17,371	17,384	△13
4	県貸付金	9,500	17,000	△7,500
	1 地方産業育成資金貸付金	9,500	17,000	△7,500

節		説明	
区分	金額		
2 社会福祉費委託金	30	1. 戦没者遺族等援護事務費交付金	30
1 保健衛生費委託金	10	1. 犬又はねこの引取り事務交付金	10
2 公害交通費委託金	30	1. 騒音・振動事務移譲交付金	30
3 清掃費委託金	1	1. 市町村立入検査等業務交付金	1
1 道路橋梁費委託金	187	1. 雪量観測委託金	165
		2. 県道融雪施設管理委託金	22
2 河川費委託金	10,000	1. 河川維持保全費委託金	10,000
3 住宅費委託金	7,184	1. 県営住宅管理委任交付金	6,406
		2. 県営住宅特別修繕費交付金	525
		3. 県営住宅特別維持管理交付金	203
		4. 建築確認申請經由事務交付金	50
1 地方産業育成資金貸付金	9,500	1. 地方産業育成資金貸付金	9,500



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
16	財産収入	4,906	5,555	△649
1	財産運用収入	4,904	5,553	△649
	1 財産貸付収入	4,630	4,839	△209
	2 利子及び配当金	45	45	0
	3 基金運用収入	229	669	△440
2	財産売払収入	2	2	0
	1 不動産売払収入	1	1	0
	2 物品売払収入	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 土地貸付料	4,362	1. 県営住宅敷地貸付料 2. 駐在所敷地貸付料 3. 一般住宅等敷地貸付料 4. その他土地貸付料	3,562 233 492 75
2 建物貸付料	268	1. 教員住宅貸付料 2. 旧七谷診療所貸付料	252 16
1 利子及び配当金	45	1. 新潟放送（株）配当金	45
1 土地開発基金運用収入	200	1. 土地開発基金運用益金	200
2 高額療養費貸付基金運用収入	1	1. 高額療養費貸付基金運用益金	1
3 教育施設整備基金運用収入	1	1. 教育施設整備基金運用益金	1
4 財政調整基金運用収入	20	1. 財政調整基金運用益金	20
5 減債基金運用収入	2	1. 減債基金運用益金	2
6 社会福祉事業基金運用収入	1	1. 社会福祉事業基金運用益金	1
7 水と緑の環境づくり基金運用収入	2	1. 水と緑の環境づくり基金運用益金	2
8 新町雁木づくりアーケード整備事業基金運用収入	1	1. 新町雁木づくりアーケード整備事業基金運用益金	1
9 森林環境整備基金運用収入	1	1. 森林環境整備基金運用益金	1
1 土地売払収入	1	1. 土地売払収入	1
1 物品売払収入	1	1. 不用品売払収入	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
17	寄附金	602,061	410,061	192,000
	1 寄附金	602,061	410,061	192,000
	1 一般寄附金	600,001	408,001	192,000
	2 民生費寄附金	1,000	1,000	0
	3 土木費寄附金	1,000	1,000	0
	4 教育費寄附金	60	60	0

節		説明
区分	金額	
1 一般寄附金	600,001	1. 一般寄附金 1 2. ふるさと加茂応援寄附金 600,000
1 社会福祉費寄附金	1,000	1. 社会福祉費寄附金 1,000
1 都市計画費寄附金	1,000	1. 都市計画費（リス園）寄附金 1,000
1 社会教育費寄附金	60	1. 社会教育費寄附金 60

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
18	繰入金	18,960	30,098	△11,138
	1 特別会計繰入金	686	686	0
	1 国民健康保険特別会計繰入金	683	683	0
	2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0
	3 介護保険特別会計繰入金	1	1	0
	4 在宅介護サービス事業特別会計繰入金	1	1	0
	2 基金繰入金	18,274	29,412	△11,138
	1 森林環境整備基金繰入金	18,274	13,719	4,555
	新町雁木づくりアーケード整備事業基金繰入金	0	15,693	△15,693

節		説明	
区 分	金 額		
1 国民健康保険特別 会計繰入金	683	1. 国民健康保険特別会計繰入金	683
1 後期高齢者医療特 別会計繰入金	1	1. 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
1 介護保険特別会計 繰入金	1	1. 介護保険特別会計繰入金	1
1 在宅介護サービス 事業特別会計繰入 金	1	1. 在宅介護サービス事業特別会計繰入金	1
1 森林環境整備基金 繰入金	18,274	1. 森林環境整備基金繰入金	18,274
		廃目整理	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
19	繰越金	257,000	30,000	227,000
	1 繰越金	257,000	30,000	227,000
	1 繰越金	257,000	30,000	227,000

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	257,000	1. 前年度繰越金 257,000



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
20	諸収入	840,664	923,159	△82,495
1	延滞金加算金及び過料	10,026	12,026	△2,000
	1 延滞金	10,026	12,026	△2,000
2	利子収入	10	10	0
	1 利子収入	10	10	0
3	貸付金元利収入	731,514	817,800	△86,286
	1 貸付金元利収入	62,350	63,422	△1,072
	2 預託金元利収入	668,204	753,418	△85,214
	3 転貸金元利収入	960	960	0
4	受託事業収入	15,396	15,667	△271
	1 衛生費受託事業収入	14,694	14,915	△221
	2 農業費受託事業収入	702	752	△50
5	雑入	83,718	77,656	6,062
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 弁償金	6	6	0
	3 違約金及び延納利息	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	10,026	1. 市税延滞金 10,000 2. 保育所運営費延滞金 24 3. 住宅使用料延滞金 2
1 利子収入	10	1. 歳計現金預金利子 10
1 貸付金元利収入	62,350	1. 奨学資金貸付金元金収入 62,350
1 預託金元利収入	668,204	1. 労働金庫預託金元金収入 30,000 2. 中小企業振興資金預託金元金収入 4,000 3. 工場等移転資金預託金元金収入 12,000 4. 商店街近代化資金預託金元金収入 4,545 5. 中小企業特別小口資金預託金元金収入 94,683 6. ふるさと就職支援資金預託金元金収入 1,176 7. 中小企業経営安定資金預託金元金収入 (第15次～2021) 29,155 8. 2022中小企業経営安定資金預託金元金収入 80,000 9. 借換保証制度についての加茂市の支援預託金元金収入 126,234 10. 中小企業経営強化資金預託金元金収入 136,919 11. 創業支援資金預託金元金収入 30,492 12. 地方産業育成資金預託金元金収入 19,000 13. 商工組合中央金庫預託金元金収入 100,000
1 転貸金元利収入	960	1. 障害者住宅整備資金貸付金元金収入 333 2. 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 元金 542 利子 85
1 衛生費受託事業収入	14,694	1. 後期高齢者健康診査受託収入 8,264 2. 高齢者保健事業と介護予防の一体的事業受託収入 6,430
1 農業費受託事業収入	702	1. 農業者年金基金業務受託収入 363 2. 農地中間管理機構業務受託収入 339
1 滞納処分費	1	1. 滞納処分費 1
1 弁償金	6	1. 標識弁償金 6
1 違約金及び延納利息	1	1. 違約金及び延納利息 1

	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 雜入	83,710	77,648	6,062

節		説明	
区分	金額		
1 小切手未払資金組入	1	1. 小切手未払資金組入	1
2 雑入	83,709	総務課 1. 生命保険料団体事務費 740 2. 雇用保険料個人納付金 1,100 3. 事務機械使用料 40 4. 給与事務受託収入 48 5. 給与事務受託収入（一部事務組合分） 308 6. 全国都市職員災害共済事務費 156 7. 職員検診費助成収入 34 8. 労働保険料還付金 56 9. 市町村職員中央研修助成収入 32 10. 公務災害負担金還付金 119 11. 広報かも広告掲載料 200 12. 職員採用試験受託収入（一部事務組合分） 150 13. クマ除け鈴売払収入 10 14. 消防置場曳家工事補償金 3,873 15. 電算管理事務受託収入（一部事務組合分） 1,009 16. （公財）新潟県市町村振興協会市町村交付金 5,692 財政課 1. 私用電話料 12 2. 庁舎維持管理費負担金 144 3. 起債管理事務受託収入（一部事務組合分） 12 4. 広告案内板広告料 120 市民課 1. 交通災害共済事務取扱手数料 1,103 2. 収入印紙・収入証紙売捌手数料 520 こども未来課 1. 私用電話料 40 2. 保育所職員給食費 3,243 3. 保育所広域入所市町村負担金 20,697 4. 保育実習生実習費 1 5. 園児副食費実費負担金 5,529 健康福祉課 1. 老人福祉センター維持管理費負担金 1,200 2. コミュニティセンター諸収入 875 3. 機能訓練センター使用料 199 4. 後期高齢者医療制度特別対策補助金 700 5. 地域交流センター諸収入 6 6. 後期高齢者医療広域連合負担金 4,442 環境課 1. 江川清掃用樹脂袋売払収入 100 2. 牛乳パック売払収入 3 商工観光課 1. 粟ヶ岳県民休養地公衆電話料 3 2. 粟ヶ岳県民休養地自動販売機設置料 20 3. 産業センター公衆電話料 3 4. 産業センター維持管理費負担金 11,362 5. 産業センター自動販売機設置料 55 6. 加茂のうたCD等売払収入 9 7. 加茂川ブルース全国販売払収入 12 8. 炭売払収入 70	

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較



節		説明	
区分	金額		
		9. 建物総合損害共済災害共済金（新町雁木づくりアーケード）	100
		10. ふるさと納税ポータルサイト使用料相当分収入	49
		11. 加茂駅西口自動販売機設置料	55
		12. 新町雁木づくりアーケード火災保険料負担金	144
		建設課	
		1. 駅前広場消雪パイプ電気料	30
		2. 平成園駐車場消雪パイプ電気料	91
		3. 学校町都ヶ丘線消雪パイプ電気料	35
		4. 駅前広場道路照明灯電気料	25
		5. 下条川ダム清涼飲料水売払収入	300
		6. 公園自動販売機設置料	128
		7. 加茂山公園売店電気料	34
		8. 加茂山公園写真集売払収入	2
		9. 自然学習館公衆電話料	12
		10. 図面売払収入	30
		11. 再開発住宅入居者共益費収入	537
		庶務課	
		1. 学校私用電話料	160
		2. 県学校給食会助成金	20
		3. 公衆電話委託料	5
		学校教育課	
		1. 「加茂山の植物」売払収入	8
		2. 児童クラブ安全共済掛金保護者負担金	164
		社会教育課	
		1. 市展出品料	104
		2. 加茂市史刊行物売払収入等	340
		3. 加茂紙売払収入	172
		図書館	
		1. 私用電話料	2
		2. 事務機械使用料	30
		3. 自動販売機設置料	55
		4. 清涼飲料水売払収入	420
		公民館	
		1. 私用電話料	2
		2. 自動販売機設置料	55
		スポーツ振興課	
		1. 私用電話料	30
		2. 七谷野球場自動販売機設置料	27
		3. 下条体育センター自動販売機設置料	55
		4. 勤労青少年ホーム自動販売機設置料	55
		5. 勤労青少年ホーム清涼飲料水売払収入	132
		6. 勤労者体育センター自動販売機設置料	55
		7. 公衆電話委託手数料精算金	4
		8. 温水プール自動販売機設置料	143
		9. 温水プール清涼飲料水等売払収入	854
		10. 水泳教室受講料	8,940
		11. 温水プール公衆電話料	1
		12. 冬鳥越スキーガーデン自動販売機設置料	110
		13. 冬鳥越スキーガーデン清涼飲料水売払収入	876
		14. 冬鳥越スキーガーデン公衆電話料	6
		15. 冬鳥越スキーガーデンチケットホルダー売払収入	10
		16. 冬鳥越スキーガーデンコインロッカー使用料	10

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明	
区 分	金 額		
		17. 新体操教室受講料	3,000
		文化会館	
		1. 私用電話料	2
		2. 自主事業入場料	1,680
		3. 自動販売機設置料	110
		4. 臨時出店料	5
		5. 良寛書・図録売払収入	5
		6. 自主事業参加料	440
		7. 事務機械使用料	1
		8. 公衆電話委託料	1
		9. コインロッカー使用料	1



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
21	市債	1,191,300	898,000	293,300
1	市債	1,191,300	898,000	293,300
	1 衛生債	26,900	14,500	12,400
	2 労働債	6,400	0	6,400
	3 農林水産業債	16,100	11,000	5,100
	4 土木債	160,800	298,700	△137,900
	5 教育債	731,300	38,700	692,600
	6 転貸債	9,200	9,200	0
	7 臨時財政対策債	129,000	435,000	△306,000
	8 行政改革推進債	22,500	35,700	△13,200
	9 借換債	89,100	55,200	33,900

節		説明	
区 分	金 額		
1 上水道事業債	26,900	1. 広域水道用水供給企業団出資金	26,900
1 労働施設整備事業債	6,400	1. 勤労者体育センター整備事業	6,400
1 災害関連事業債	2,000	1. 災害関連事業	2,000
2 農業基盤整備事業債	14,100	1. 農業基盤整備事業	14,100
1 道路橋梁整備事業債	91,200	1. 消雪施設整備事業	34,100
		2. 道路整備事業	57,100
2 河川整備事業債	14,700	1. 河川整備事業	10,100
		2. 砂防事業	4,600
3 都市計画事業債	53,100	1. 公園整備事業	23,200
		2. 都市再生整備計画事業	29,900
4 住宅事業債	1,800	1. 公営住宅解体事業	1,800
1 小学校施設整備事業債	193,900	1. 石川小学校施設整備事業	187,600
		2. 青海町共同調理場施設整備事業	6,300
2 社会教育施設整備事業債	511,000	1. 文化会館施設整備事業	511,000
3 保健体育施設整備事業債	26,400	1. 下条体育センター整備事業	4,500
		2. 冬鳥越スキーガーデン整備事業	15,000
		3. 体操トレーニングセンター整備事業	1,800
		4. 屋内ゲートボール場整備事業	5,100
1 高齢者住宅整備資金貸付事業債	4,600	1. 高齢者住宅整備資金貸付事業	4,600
2 障害者住宅整備資金貸付事業債	4,600	1. 障害者住宅整備資金貸付事業	4,600
1 臨時財政対策債	129,000	1. 臨時財政対策	129,000
1 行政改革推進債	22,500	1. 行政改革推進	22,500
1 借換債	89,100	1. 借換債	89,100

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	議会費	144,141	145,485	△1,344				144,141
1	議会費	144,141	145,485	△1,344				144,141
1	1 議会費	144,141	145,485	△1,344				144,141

1 議会費  
(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	62,582	1. 議員人件費 18人	100,883
2 給料	17,268	2. 職員人件費 4人	31,782
3 職員手当等	27,406	3. 一般経費	11,476
4 共済費	25,409	費用弁償	3,079
7 報償費	50	普通旅費	960
8 旅費	4,039	交際費	600
9 交際費	600	視察来客賄等	10
10 需用費	3,864	諸会議出席者負担金	137
11 役務費	1,299	会議録及び議会だより印刷費等	3,278
13 使用料及び賃借料	124	本会議等速記手数料	1,259
18 負担金、補助及び交付金	1,500	全国市議会議長会負担金	306
		北信越市議会議長会負担金	40
		県市議会議長会負担金	12
		中越地区市議会合同議員研修会負担金	20
		三市議会議員合同研修会負担金	30
		全国市議会幹部職員研修会負担金	12
		政務活動費	1,080
		その他経費	653

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	総務費	1,402,214	1,197,796	204,418	97,620		19,029	1,285,565
1	総務管理費	1,082,730	901,377	181,353	7,491		4,738	1,070,501
	1 一般管理費	423,588	314,031	109,557	200		2,743	420,645

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,988	総務課
2 給料	128,677	1. 特別職人件費 2人 23,649
3 職員手当等	186,069	2. 職員人件費 17人 120,086
4 共済費	40,905	3. 退職手当 6人 127,668
7 報償費	2,265	4. 一般経費 29,571
8 旅費	2,116	特別職報酬等審議会委員報酬等 10人 67
9 交際費	1,300	非常勤職員報酬等 2,330
10 需用費	7,940	顧問弁護士謝礼 800
11 役務費	1,833	三役その他旅費 850
12 委託料	40,966	交際費 1,300
13 使用料及び賃借料	6,311	新聞雑誌購読料事務用消耗品等購入費 3,361
18 負担金、補助及び交付金	3,218	名刺等印刷代 350
		携帯電話料 146
		郵便料 838
		広告料 100
		市民総合賠償補償保険料 152
		宿日直代行委託料 7,568
		電話交換業務委託料 6,310
		給与システム使用料 777
		人事情報システム使用料 832
		出退勤管理ソフト使用料 1,120
		自動車借上料 360
		全国市長会負担金 176
		県市長会負担金 320
		(一財)新潟県社会保険協会会費 26
		日報政経懇話会負担金 84
		東京新潟県人会負担金 50
		日本非核宣言自治体協議会負担金 40
		(一社)内外情勢調査会負担金 198
		(公財)21世紀職業財団賛助会費 50
		2020年東京オリンピック・パラリンピックを 活用した地域活性化推進首長連合負担金 100
		全国青年市長会負担金 30
		全国手話言語市区長会年会費 10
		市町村総合事務組合非常勤職員公務災害 補償等負担金 402
		市町村総合事務組合公平委員会負担金 180
		その他経費 644
		5. 条例表彰式関係経費 1,782
		表彰審議委員会委員報酬等 10人 68
		表彰記念品 1,254
		表彰状筆耕料 177
		その他経費 283
		6. 区長会費 20,148
		区長費用弁償等 652
		区長会議費 270
		行政事務委託料(包括調整事務) 16,372

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 車 両 管 理 費	31,158	29,623	1,535				31,158



節		説明	
区分	金額		
		行政事務委託料（地域依頼事務）	2,277
		県民だより区分け業務委託料	33
		区長研修バス借上料	450
		区長会補助金	80
		その他経費	14
		7. 職員厚生費	3,961
		産業医報酬 1人	124
		職員被服貸与費	1,264
		各種健康診断・予防接種委託料	2,192
		会計年度任用職員一般健診手数料	376
		その他経費	5
		8. 職員研修費	2,730
		職員通信教育修了者報償金	30
		職員視察研修旅費	494
		人事評価評価者研修・被評価者研修委託料	694
		ビジネスマナー研修委託料	178
		自治大学校研修負担金	285
		市町村アカデミー研修負担金	48
		加茂青年会議所会費	130
		市町村総合事務組合研修実費負担金	350
		市町村総合事務組合事務費負担金	471
		その他経費	50
		9. 職員採用試験委託経費	342
		10. 男女共同参画推進計画策定事業費	5,292
		男女共同参画審議会委員報償金等 10人	199
		男女共同参画計画策定支援業務委託料	5,005
		その他経費	88
		財政課	
		1. 職員人件費 8人	53,524
		2. 一般経費	4,620
		予算書印刷費	616
		封筒印刷費	450
		財務会計電算ソフト使用料	2,244
		固定資産管理システム使用料	396
		防火管理協会負担金	120
		（公財）日本公衆電話会負担金	10
		（一財）地方自治研究機構負担金	18
		（一財）地方財務協会負担金	40
		その他経費	726
		3. 工事入札等執行関係経費	35
		会計課	
		1. 職員人件費 4人	30,180
2 給 料	12,818	1. 職員人件費 3人	23,480
		2. 一般経費	54
3 職員手当等	6,500	自動車安全運転管理者等研修会費	41
		加茂地区交通安全協会負担金	13
4 共 済 費	4,162	3. 自動車管理費	7,624
		修繕料	2,300
8 旅 費	3	燃料費	1,314



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 文書費	19,674	19,491	183			40	19,634
4 広報広聴費	17,030	15,550	1,480			200	16,830
5 会計管理費	4,220	4,025	195				4,220

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	4,008	保険料	405
		重量税	162
11 役務費	623	消耗品費	383
		車検代行手数料等	191
13 使用料及び賃借料	829	高速道路及び駐車場使用料	70
		公用車リース料	759
		自動車購入費	2,040
17 備品購入費	2,040		
18 負担金、補助及び交付金	13		
26 公課費	162		
10 需用費	8,340	1. 一般経費	19,674
		法規追録経費	4,169
11 役務費	3,777	市例規類集システム管理委託料等	2,335
		印刷関係維持管理経費	3,300
12 委託料	1,743	コピー機器管理経費	2,420
		パソコン等管理経費	2,398
13 使用料及び賃借料	5,814	ファクシミリ関係経費	140
		市内郵便料	3,647
		郵便料金計器管理経費	865
		ファイリング用品購入費	400
1 報酬	323	1. 職員手当	606
		2. 広報費	16,424
3 職員手当等	606	非常勤職員報酬等	326
		広報原稿寄稿謝礼	40
4 共済費	3	広報印刷費	14,273
		郵便料	480
7 報償費	40	音声認識システム使用料	792
		日本広報協会負担金	24
8 旅費	50	県広報協議会負担金	10
		研修会負担金	10
10 需用費	14,686	その他経費	469
11 役務費	480		
13 使用料及び賃借料	798		
18 負担金、補助及び交付金	44		
1 報酬	1,762	1. 職員手当	224
		2. 一般経費	3,996
3 職員手当等	423	非常勤職員報酬等	2,330
		普通旅費	7
4 共済費	345	消耗品費	118

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 財産管理費	161,857	244,830	△82,973			498	161,359
7 企画費	301,778	231,490	70,288	29		49	301,700

節		説明	
区分	金額		
8 旅 費	31	決算書印刷費	444
		会計事務用印刷費	156
10 需 用 費	718	源泉徴収票送付等郵便料	81
		インターネットバンキング利用手数料	65
11 役 務 費	537	公共料金明細サービス手数料	290
		源泉徴収管理システム使用料	396
13 使用料及び 賃 借 料	396	その他経費	109
17 備 品 購 入 費	8		
10 需 用 費	25,201	1. 市庁舎管理費	74,672
		設備保守点検等手数料	655
11 役 務 費	3,107	庁舎清掃業務等委託料	21,685
		E S C O サービス料	22,846
12 委 託 料	47,013	管理用消耗品等	2,623
		光熱水費	16,458
13 使用料及び 賃 借 料	2,098	燃料費	234
		維持修繕等経費	5,742
		電話料	2,203
14 工 事 請 負 費	24,168	建物総合損害共済分担金	128
		電話交換機リース料	2,004
18 負担金、補助 及び交付金	48	その他経費	94
		2. 普通財産管理経費	1,713
		除草等委託料	1,281
24 積 立 金	60,222	旧関川邸管理委託料等	265
		森林災害共済保険料	30
		アーケード負担金	48
		その他経費	89
		3. 土地開発基金積立金	200
		4. 財政調整基金積立金	60,020
		5. 減債基金積立金	2
		6. 土地開発基金管理経費	1,082
		7. 市庁舎施設整備費	10,000
		正面玄関ポーチ底改修工事費	
		8. 土地開発基金管理施設整備費	14,168
		旧蒲原鉄道陣ヶ峰駅ホーム撤去等工事費	
1 報 酬	70	総務課	
		1. 職員手当	93
3 職 員 手 当 等	93	2. 一般経費	573
		事務用消耗品費	350
7 報 償 費	55	県特別豪雪地帯市町村協議会負担金	16
		第四北越リサーチ&コンサルティング会費	7
8 旅 費	145	上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会負担金	153
		全国積雪寒冷地帯振興協議会負担金	3
10 需 用 費	1,920	その他経費	44
		3. 空家等対策事業費	1,597
11 役 務 費	16,023	空家等対策審議会委員報酬等 7人	97
		空家等緊急安全措置費	300
12 委 託 料	271,761	空家地図データ作成業務委託料	1,100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 政策推進費	69,249	0	69,249	7,062			62,187



節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	11,432	空き家バンク登録手数料補助金	100
		4. 土地利用対策費	37
		5. 総合計画費	277
18 負担金、補助及び交付金	279	研修等講師謝金等	80
		印刷製本費	33
		その他経費	164
		商工観光課	
		1. ふるさと加茂応援寄附金推進事業費	299,201
		パンフレット等印刷製本費	1,000
		ワンストップ特例申請関係郵便料等	399
		広告宣伝料	7,700
		クレジットカード等決済手数料	7,909
		業務代行等委託料	270,661
		ポータルサイト使用料	11,432
		その他経費	100
1 報酬	13,971	1. 職員手当	1,860
		2. 地域おこし協力隊事業費	20,560
3 職員手当等	2,997	地域おこし協力隊等報酬等	12,420
		消耗品費	480
4 共済費	2,075	募集等広告料	1,500
		募集業務委託料	346
7 報償費	627	活動業務委託料	1,310
		住居等借上料	3,240
8 旅費	2,372	備品購入費	600
		その他経費	664
10 需用費	1,535	3. 移住・定住促進事業費	5,379
		企業プロモーションビデオ作成委託料	1,000
11 役務費	1,900	親子写真撮影会委託料	200
		宿泊施設借上料	550
12 委託料	12,127	移住体験ツアー参加者交通費補助金	300
		移住支援金	2,500
		その他経費	829
13 使用料及び賃借料	5,621	4. 少子化対策事業費	6,182
		ハートマッチにいがた入会登録料助成金	110
		結婚新生活支援事業補助金	6,000
		その他経費	72
17 備品購入費	600	5. デジタルトランスフォーメーション事業費	13,400
		消耗品費	200
		地域活性化起業人提案等事業委託料	2,000
		デジタル専門人材派遣負担金	11,200
18 負担金、補助及び交付金	25,424	6. まちなかウォークアブル事業費	18,737
		地域プロジェクトマネージャー報酬等	5,363
		地域プロジェクトマネージャー募集委託料	1,000
		マップアプリ等機能拡張委託料	990
		位置情報ゲームアカウント運用委託料	1,000
		ワークショップ経費	3,065
		先進地視察研修旅費等	2,319
		まちなか賑わいづくり支援金	5,000
		7. ふるさと加茂交流促進事業費	1,731
		情報発信力強化事業委託料	200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 国際交流推進費	4,497	4,177	320				4,497
10 情報管理費	41,771	0	41,771			1,009	40,762
11 諸費	7,908	9,356	△1,448	200		199	7,509
公平委員会費	0	313	△313				

節		説明
区分	金額	
		魅力体験ツアー実施等委託料 800 物産展等運営委託料等 300 その他経費 431 8. 地場産品の販路開拓コーディネート事業費 1,400 外部・民間人材の活用経費 1,300 その他経費 100
8 旅 費	9	1. 一般経費 4,497 消耗品等経費 577
10 需 用 費	577	国際電報電話料等 61
11 役 務 費	111	市国際交流協会補助金 3,200 外国人留学生支援手当 600 その他経費 59
18 負担金、補助 及び交付金	3,800	
1 報 酬	26	1. 情報通信管理費 11,452 パソコン修繕料 1,500
8 旅 費	12	情報機器通信料 1,288
10 需 用 費	3,401	情報機器保守委託料 3,283 情報機器等借上料 1,963
11 役 務 費	1,694	ホームページ構築・システム使用料 2,320
12 委 託 料	8,904	県IT&ITS推進協議会負担金 80 県セキュリティクラウド運用費 671 その他経費 347
13 使用料及び 賃借料	26,983	2. 電算管理費 30,319 個人情報保護審議会委員報酬等 5人 33 電算関係消耗品費 1,411 専用回線等使用料 406
18 負担金、補助 及び交付金	751	電算関係機器保守委託料 5,621 電算関係機器リース料 22,700 その他経費 148
3 職員手当等	29	総務課
10 需 用 費	22	1. 防犯対策費 279 加茂田上防犯協会補助金 192 防犯カメラ維持管理費 87
11 役 務 費	95	2. 犯罪被害者等見舞金支給事業費 400
12 委 託 料	169	財政課
18 負担金、補助 及び交付金	192	1. 税外収入過年度還付金 1,000 2. 小切手支払未済償還金 1
19 扶 助 費	400	税務課
22 償還金、利子 及び割引料	7,001	1. 市税過誤納還付金 6,000 市民課
		1. 職員手当 29 2. 交通災害共済事業費 199 加入申込書等作成電算委託料 169 その他経費 30
		廃目整理



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	電算管理費	0	28,491	△28,491				
2	徴税費	158,290	141,893	16,397	41,661		1,959	114,670
	1 賦課徴収費	158,290	141,893	16,397	41,661		1,959	114,670
3	戸籍住民基本台帳費	102,417	101,181	1,236	20,003		12,332	70,082
	1 戸籍住民基本台帳費	102,417	101,181	1,236	20,003		12,332	70,082

節		金額	説明
区分			
			廃目整理
1 報酬	3,594	1. 職員人件費 14人	100,473
2 給料	53,074	2. 一般経費	57,817
3 職員手当等	30,155	固定資産評価審査委員会委員報酬等 3人	88
4 共済費	18,329	非常勤職員報酬等	4,609
7 報償費	198	普通旅費	131
8 旅費	149	消耗品費	1,391
10 需用費	8,223	印刷製本費	957
11 役務費	6,477	郵便料	4,400
12 委託料	26,051	市税口座振替等手数料	1,892
13 使用料及び賃借料	10,864	軽自動車異動情報提供手数料	85
18 負担金、補助及び交付金	1,176	電算関係印刷費	5,732
		電算業務委託料	15,137
		電算ソフト使用料	10,536
		コンビニ収納業務委託料	99
		公図分合筆等修正委託料	324
		七谷地区公図作成業務委託料	524
		不動産鑑定委託料	9,637
		預貯金照会システム初期導入費	330
		預貯金照会システム使用料	328
		三条地区税務協議会負担金	12
		資産評価システム研究センター負担金	75
		研修会負担金	67
		地方税共同機構負担金	832
		軽自動車税環境性能割徴取取扱費負担金	150
		三南地区納税貯蓄組合連合会補助金	40
		臨戸徴取専用車管理費	137
		その他経費	304
1 報酬	7,264	1. 職員人件費 8人	51,845
2 給料	27,683	2. 一般経費	30,887
3 職員手当等	15,467	非常勤職員報酬等	9,343
4 共済費	10,870	消耗品費	1,153
7 報償費	60	印刷製本費	400
8 旅費	182	通信運搬費	2,205
10 需用費	1,774	住民記録電算委託料	771
11 役務費	2,594	住基ネット用機器保守等委託料	1,721
		戸籍情報システム改修費等	6,127
		中間サーバー接続準備作業委託料	220
		住民記録電算ソフト使用料	993
		複写機借上料	967
		住基ネット用機器使用料	2,014
		備品購入費	1,718
		三条地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	15

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	選挙費	30,255	16,721	13,534	27,452		2,803
	1 選挙管理委員会費	2,158	2,143	15	5		2,153
	2 参議院議員通常選挙費	13,040	0	13,040	13,040		

節		説明
区分	金額	
12 委託料	8,839	県自衛隊協力会会費 15
13 使用料及び賃借料	22,835	地方公共団体情報システム機構交付金 3,101 その他経費 124
17 備品購入費	1,718	3. 市民サービスコーナー費 920 非常勤職員報酬等 221 複写機借上料 499 その他経費 200
18 負担金、補助及び交付金	3,131	4. 旅券発給業務費 403 通信運搬費 233 その他経費 170
		5. 戸籍総合電算化事業費 18,362 戸籍電算システム使用料
1 報酬	1,044	1. 職員手当 23
3 職員手当等	23	2. 一般経費 2,135
7 報償費	20	選挙管理委員報酬等 4人 1,149
8 旅費	212	全国市区選挙管理委員会連合会負担金 24
10 需用費	147	全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部負担金 7
11 役務費	5	県内市選挙管理委員会連合会会議負担金 10
13 使用料及び賃借料	660	県内市選挙管理委員会連合会負担金 6
18 負担金、補助及び交付金	47	選挙人名簿管理費 660 常時啓発費 20 その他経費 259
1 報酬	1,149	1. 職員手当 7,448
3 職員手当等	7,448	2. 参議院議員選挙費 5,592
7 報償費	17	選挙運動関係経費 266
8 旅費	227	ポスター掲示場費 1,073
10 需用費	1,232	投票関係経費 2,363
11 役務費	1,261	開票関係経費 813
12 委託料	898	選挙時啓発費 224
13 使用料及び賃借料	808	入場券作成費 443
		非常勤職員報酬 206
		選挙事務費 204

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 県知事選挙費	11,257	0	11,257	11,257			
4 県議会議員選挙費	3,150	0	3,150	3,150			
5 市選挙費	650	0	650				650
衆議院議員選挙費	0	14,578	△14,578				
5 統計調査費	8,840	10,200	△1,360	1,013			7,827
1 統計調査総務費	7,827	7,894	△67				7,827

節		金額	説明
区分			
1 報酬	1,050	1. 職員手当 6,350 2. 県知事選挙費 4,907 選挙運動関係経費 60 ポスター掲示場費 1,157 投票関係経費 2,384 開票関係経費 285 選挙時啓発費 224 入場券作成費 442 非常勤職員報酬 206 選挙事務費 149	
3 職員手当等	6,350		
7 報償費	17		
8 旅費	191		
10 需用費	1,255		
11 役務費	876		
12 委託料	916		
13 使用料及び賃借料	602		
1 報酬	67		1. 職員手当 690 2. 県議会議員選挙費 2,460 ポスター掲示場費 1,073 投票関係経費 596 選挙時啓発費 204 入場券作成費 443 非常勤職員報酬 67 選挙事務費 77
3 職員手当等	690		
8 旅費	42		
10 需用費	991		
11 役務費	596		
12 委託料	764		
3 職員手当等	450	1. 職員手当 450 2. 市選挙費 200 選挙時啓発費 50 選挙事務費 150	
10 需用費	200		
		廃目整理	
2 給料	4,038	1. 職員人件費 1人 7,411 2. 一般経費 416 加茂市のすがた印刷費 360 その他経費 56	
3 職員手当等	2,053		
4 共済費	1,320		
8 旅費	8		
10 需用費	378		
11 役務費	30		



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2 統計調査費	1,013	2,306	△1,293	1,013			
6	監査委員費	19,682	19,849	△167				19,682
	1 監査委員費	19,682	19,849	△167				19,682
座項	地方創生費	0	6,575	△6,575				
	地方創生推進事業費	0	6,575	△6,575				

節		説明
区分	金額	
1 報酬	759	1. 職員手当 70
3 職員手当等	70	2. 学校基本調査費 7
8 旅費	64	3. 就業構造基本調査費 546
10 需用費	86	4. 住宅・土地統計調査単位区設定費 352
11 役務費	34	5. 経済センサス費 7
		6. 統計調査員確保対策事業費 31
1 報酬	1,206	1. 職員人件費 2人 17,383
2 給料	9,203	2. 一般経費 2,299
3 職員手当等	5,080	監査委員報酬 2人 1,206
4 共済費	3,100	監査委員費用弁償 516
8 旅費	727	職員旅費 211
10 需用費	265	全国都市監査委員会負担金 16
11 役務費	15	北陸地区都市監査委員会負担金 12
18 負担金、補助及び交付金	86	研修会等負担金 58
		その他経費 280
		廃項整理
		廃目整理



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	民生費	3,979,711	3,905,538	74,173	1,532,675	9,200	101,512	2,336,324
1	社会福祉費	2,313,060	2,218,049	95,011	672,755	9,200	36,357	1,594,748
	1 社会福祉総務費	1,032,412	1,008,264	24,148	159,093		14,570	858,749

節		説明
区分	金額	
1 報酬	36,225	市民課
2 給料	27,733	1. 人権啓発費 251
3 職員手当等	19,818	人権教育啓発推進計画策定委員会委員報酬等 121
4 共済費	15,599	人権・同和センター負担金 10
7 報償費	192	三条人権擁護委員協議会補助金 103
8 旅費	681	その他経費 17
10 需用費	22,799	健康福祉課
11 役務費	1,194	1. 職員人件費 8人 52,823
12 委託料	51,265	2. 一般経費 1,977
13 使用料及び賃借料	8,987	日本赤十字社県支部等負担金 32
18 負担金、補助及び交付金	30,023	加茂地区保護司会補助金 120
19 扶助費	23,358	浮浪者移送費 50
24 積立金	1,002	難聴者補聴器購入費助成金 1,000
26 公課費	90	その他経費 775
27 繰出金	793,446	3. 民生委員経費 5,731
		民生委員推薦会委員報酬 110
		民生委員救急搬送謝礼 15
		民生委員研修等旅費 136
		民生委員協議会会議費 858
		社会児童事情調査等委託料 3,456
		全国民生委員児童委員連合会費 44
		全国民生委員児童委員連合会互助会費 120
		民生委員協議会県社協会費 44
		県民生委員児童委員協議会一般会費 303
		県民生委員児童委員協議会互助会費 95
		その他経費 550
		4. 援護業務経費 1,254
		市遺族会補助金 1,200
		その他経費 54
		5. 社会福祉事業基金積立金 1,002
		6. 市民バス運行事業費 120,259
		運転手報酬等 46,846
		タイヤ等購入費 2,856
		燃料費 9,648
		時刻表改正等印刷費 1,252
		バス修繕費 7,626
		バス保険料等 255
		実証実験運行支援業務委託料 7,777
		デマンドタクシー委託料 27,000
		ラッピング委託料 7,095
		バスリース料等 8,977
		その他経費 927
		7. 住居確保給付金 315
		8. 自立相談支援事業費 5,797
		9. 在宅介護支援事業費 12,600
		10. 市社会福祉協議会補助金 27,549
		11. 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援支援金 2,415

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 心身障害者 福祉費	644,147	579,016	65,131	442,661	4,600	333	196,553

節		説明	
区分	金額		
		12. 国民健康保険特別会計繰出金	302,028
		加茂市介護・看護支援センター	
		1. 訪問看護利用料助成事業費	1,015
		2. 訪問介護利用料助成事業費	5,075
		3. 訪問リハビリテーション利用料助成事業費	203
		4. 通所介護及び通所リハビリテーション利用料助成事業費	700
		5. 介護保険特別会計繰出金	491,418
1 報酬	10,158	こども未来課	
		1. 障害児通所支援給付費	45,766
3 職員手当等	794	2. 自立支援医療（育成医療）給付費	1,146
		健康福祉課	
4 共済費	1,406	1. 一般経費	13,494
		非常勤職員報酬等	4,611
7 報償費	859	身体障害者結婚祝金	42
		身体障害者福祉協会補助金	400
8 旅費	380	手をつなぐ育成会補助金	240
		人工透析患者通院費助成費	1,779
10 需用費	1,486	成年後見制度利用助成費	448
		自立支援協議会経費	308
11 役務費	796	基本相談業務委託料	5,000
		その他経費	666
12 委託料	8,903	2. 中越福祉事務組合負担金	9,518
		3. 障害者住宅整備資金貸付金	5,000
13 使用料及び賃借料	2,792	4. 障害者住宅整備補助事業費	750
		5. 特別障害者手当等給付費	11,328
		特別障害者手当 延360人	9,846
18 負担金、補助及び交付金	11,003	障害児福祉手当 延96人	1,429
		嘱託医審査報償費	28
		その他経費	25
19 扶助費	600,570	6. 障害者介護給付費等支給審査費	3,768
		支給審査費	3,108
		総合支援システム改修費	660
20 貸付金	5,000	7. 居宅介護（ホームヘルプ）給付費	35,124
		8. 短期入所（ショートステイ）給付費	16,387
		9. 施設入所等支援給付費	362,961
		施設入所等給付費	362,957
		療養介護審査支払委託料	4
		10. 共同生活援助（グループホーム）給付費	46,741
		11. 自立支援医療（更生医療）給付費	12,696
		審査支払手数料	37
		更生医療給付費	12,659
		12. 障害者（児）補装具費	6,000
		13. コミュニケーション等支援事業費	915
		コミュニケーション派遣事業	304
		手話奉仕員養成研修事業	541
		点字の広報発行事業	70
		14. 障害者（児）日常生活用具給付費	5,200
		15. 移動支援事業費（雪楯の舎送迎バス運行費）	4,693
		16. 移動支援事業費（ホームヘルプ）	100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 老人福祉費	619,532	613,828	5,704	65,178	4,600	20,550	529,204



節		説明	
区分	金額		
		17. 日中一時支援事業費	3,099
		18. 身体障害者用自動車改造等助成事業費	200
		19. 地域活動支援センター事業費（やまびこ作業所）	5,955
		指導員報酬等	5,720
		その他経費	235
		20. 重度心身障害者医療費助成事業費	53,306
		医療費審査委託料	1,297
		医療費助成金	51,819
		その他経費	190
1 報酬	20,623	健康福祉課	
3 職員手当等	1,961	1. 一般経費	2,823
4 共済費	3,112	電算委託料	97
7 報償費	2,007	胎内やすらぎの家負担金	10
8 旅費	324	老人クラブ連合会補助金	1,024
10 需用費	58,562	老人クラブ活動費補助金	1,560
11 役務費	4,985	その他経費	132
12 委託料	50,841	2. 敬老事業費	3,833
13 使用料及び賃借料	5,747	記念品等報償費	2,007
17 備品購入費	1,113	名簿等印刷費	710
18 負担金、補助及び交付金	368,488	名簿等郵送料	1,064
19 扶助費	133	その他経費	52
20 貸付金	5,000	3. ねたきり老人寝具等貸与事業費	998
27 繰出金	96,636	4. 日常生活用具給付費	52
		5. 高齢者在宅生活支援事業費補助金	2,783
		寝具洗濯乾燥サービス事業	573
		冬期高齢者世帯助成事業	968
		高齢者世帯家屋小修繕事業	300
		心配ごと相談事業	942
		6. 養護老人ホーム措置費	8,252
		7. さくら福祉保健事務組合負担金	2,727
		8. 高齢者住宅整備資金貸付金	5,000
		9. 高齢者住宅整備補助事業費	2,250
		10. 緊急通報体制整備委託料	4,436
		11. 老人福祉施設整備費	600
		12. ゆきつばき荘・かも川荘管理費	22,118
		ゆきつばき荘管理費	13,230
		光熱水費	4,200
		施設修繕費	800
		冷暖房切替保守点検等手数料	239
		施設管理等委託料	7,403
		その他経費	588
		かも川荘管理費	8,888
		非常勤職員報酬等	2,373
		燃料費及び光熱水費	3,210
		施設修繕費	300
		冷暖房切替保守点検等手数料	130
		施設管理等委託料	2,332
		その他経費	543
		13. 下条コミュニティセンター管理費	23,239
		非常勤職員報酬等	5,002

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
		光熱水費	10,000
		施設修繕費	1,000
		冷暖房切替保守点検等手数料	631
		施設管理等委託料	5,864
		その他経費	742
		14. 七谷コミュニティセンター管理費	22,376
		非常勤職員報酬等	5,081
		燃料及び光熱水費	9,268
		施設修繕費	700
		ボイラー点検等手数料	453
		施設管理等委託料	5,966
		その他経費	908
		15. 中央コミュニティセンター管理費	21,531
		非常勤職員報酬等	5,048
		光熱水費	9,400
		施設修繕費	500
		施設管理等委託料	5,576
		その他経費	1,007
		16. 地域交流センター管理費	7,035
		消耗品費	200
		光熱水費	1,158
		修繕料	318
		除雪委託料	284
		警備委託料	112
		エレベーター・自動ドア保守点検委託料	482
		自家用電気工作物保安業務委託料	145
		駐車場用地借上料	3,960
		その他経費	376
		17. 須田コミュニティセンター管理費	22,684
		非常勤職員報酬等	5,061
		燃料及び光熱水費	9,080
		施設修繕費	1,200
		ボイラー点検等手数料	534
		施設管理等委託料	5,772
		その他経費	1,037
		18. 上条コミュニティセンター管理費	8,219
		非常勤職員報酬等	1,124
		光熱水費	1,540
		施設修繕費	200
		施設管理等委託料	3,790
		その他経費	1,565
		19. 北コミュニティセンター管理費	3,637
		非常勤職員報酬等	2,331
		光熱水費	540
		施設管理等委託料	313
		その他経費	453
		20. 第三平成園借入償還金助成補助金	54,308
		21. 老人医療費助成事業費	85
		22. 後期高齢者医療広域連合事業費	303,610
		23. 後期高齢者医療特別会計繰出金	96,636



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 国民年金費	16,969	16,941	28	5,823		904	10,242
2 児童福祉費	1,377,348	1,383,355	△6,007	657,458		65,155	654,735
1 児童福祉総務費	202,451	189,398	13,053	34,602		248	167,601

節		説明
区分	金額	
		加茂市介護・看護支援センター 1. 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費 300
2 給料	8,612	1. 職員人件費 2人 16,000
3 職員手当等	4,563	2. 一般経費 969 消耗品費 303
4 共済費	2,825	通信運搬費 61 国民年金業務電算ソフト使用料 605
10 需用費	303	
11 役務費	61	
13 使用料及び賃借料	605	
1 報酬	12,525	こども未来課 1. 職員人件費 9人 62,636
2 給料	34,990	2. 一般経費 11,028 市こども未来会議委員報酬等 237
3 職員手当等	17,502	非常勤職員報酬等 4,669 母子世帯の子の新規就労祝金 50
4 共済費	13,582	保育料等帳票印刷費 53 保育料口座振替手数料 45
7 報償費	3,080	保育料等電算事務委託料 909 子育て支援事業ニーズ調査委託料 3,000
8 旅費	189	保育料等電算システム使用料等 1,742 市保育会運営事業補助金 40
10 需用費	631	その他経費 283
11 役務費	534	3. 家庭児童相談室運営費 11,297 家庭児童相談員報酬等 11,213
12 委託料	7,101	その他経費 84
13 使用料及び賃借料	3,523	4. 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金 27,432 5. 児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務費 1,004 電算事務委託料 83 電算システム使用料 857 その他経費 64
18 負担金、補助及び交付金	27,487	6. 児童手当事務費 862 受付事務用消耗品費 103 電算事務委託料 486 現況届等郵送料 210 その他経費 63
19 扶助費	81,307	7. 誕生祝金 3,000 健康福祉課 1. 心身障害者扶養共済費 111 扶養共済掛金扶助費 109 その他経費 2 2. 子ども医療費助成事業費 73,825 医療費決定通知書等郵送料 144

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 児童措置費	1,137,548	1,158,901	△21,353	610,344		64,743	462,461

節		説明
区分	金額	
		医療費審査委託料 2,339 電算システム使用料 924 医療費助成金 70,341 その他経費 77 3. ひとり親家庭等医療費助成事業費 10,348 医療費審査委託料 282 医療費助成金 9,956 その他経費 110 4. 未熟児養育医療給付事業費 908 医療費助成金 901 その他経費 7
1 報酬	82,643	こども未来課
2 給料	55,538	1. 児童手当給付金 289,530 被用者 延 3,303人 49,545 非被用者 延 447人 6,705
3 職員手当等	32,280	小学校修了前 延 15,744人 167,820 中学生 延 6,087人 60,870
4 共済費	28,933	特例給付 延 918人 4,590
7 報償費	292	2. 児童扶養手当給付費 67,127 3. 地域子育て支援センター事業費 15,518 4. 母子福祉対策事業費 300
8 旅費	2,428	(公立保育所)
10 需用費	39,081	1. 職員人件費 20人 98,254 2. 公立保育所運営費 130,075
11 役務費	2,710	囑託医報酬 369 非常勤職員報酬等 92,341
12 委託料	253,697	研修会等旅費 50 教材等消耗品費 2,656 燃料及び光熱水費 7,000
13 使用料及び賃借料	854	修繕料 2,000 賄材料費 20,339
15 原材料費	28	通信運搬費 309 健康診断等手数料 1,813
17 備品購入費	1,550	建物等保険料 86 保育園警備等委託料 2,193
18 負担金、補助及び交付金	280,412	狭口保育園等借地料 109 衛生材料借上料等 612 県保育連盟負担金 31 日本スポーツ振興センター負担金 80
19 扶助費	356,957	研修会等負担金 49 その他経費 38
26 公課費	145	3. 公立保育所営繕費 3,500 4. 公立保育所管理用備品購入費 1,000 5. 園児バス運営費 5,145 運転等委託料 3,000 オイル等消耗品費 380 燃料費 269 修繕料 1,000 保険料 195 その他経費 301

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 児童福祉施設費	37,349	35,056	2,293	12,512		164	24,673
3 生活保護費	289,303	304,134	△14,831	202,462			86,841
1 生活保護総務費	22,636	22,467	169	2,368			20,268
2 扶助費	266,667	281,667	△15,000	200,094			66,573



節		説明
区分	金額	
		(へき地保育所) 1. へき地保育所運営費 18 (私立保育所) 1. 私立認可保育所費 527,081 私立保育所等運営費 435,147 運営費等補助金 30,566 私立保育所保育士等特別手当 11,743 県単障害児等保育事業補助金 3,793 未満児保育事業補助金 23,182 延長保育促進事業補助金 3,330 一時預かり事業補助金 5,352 保育補助者雇上強化事業補助金 13,968
1 報酬	20,215	1. 児童クラブ運営費 37,349 児童厚生員等報酬等 24,435 消耗品費 666 安全共済掛金 205 長期休暇管理補助等委託料 11,258 その他経費 785
3 職員手当等	1,319	
4 共済費	2,592	
8 旅費	309	
10 需用費	795	
11 役務費	377	
12 委託料	11,258	
17 備品購入費	484	
2 給料	7,681	1. 職員人件費 2人 13,959 2. 一般経費 8,600 嘱託医報償金 654 医療券審査委託料 476 電算事務委託料 1,359 被保護者健康管理医療費適正化支援サービス委託料 2,502 電算システム使用料 3,366 その他経費 243
3 職員手当等	3,780	
4 共済費	2,498	
7 報償費	654	
10 需用費	156	3. 訪問用自動車管理費 77
11 役務費	164	
12 委託料	4,337	
13 使用料及び賃借料	3,366	
19 扶助費	266,667	1. 扶助費 265,050 生活保護費法定分 265,000 生活保護費法定外分 50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説 明	
区 分	金 額		
		2. 中国残留邦人等生活支援給付金	1,617
		中国残留邦人等生活支援給付金分	1,089
		配偶者支援金分	528



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
4	衛生費	1,043,812	808,405	235,407	125,228	26,900	32,025	859,659	
	1	保健衛生費	453,165	288,698	164,467	124,096		22,917	306,152
		1 保健衛生総務費	167,766	124,464	43,302	13,113		6,889	147,764

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,701	こども未来課
2 給料	27,965	1. 子育て世代包括支援センター運営費 6,806 臨床心理士等報償金 362 研修費 80
3 職員手当等	11,919	センター及び各種事業用消耗品費 1,422 子育て応援パスポート等印刷費 66
4 共済費	9,085	産後ケア事業委託料 455 妊産婦メンタルヘルスオンライン健康相談委託料 320
7 報償費	3,104	子育て応援ガイドブック作成委託料 1,879 子育て支援アプリ開発事業業務委託・使用料 992
8 旅費	245	チャイルドシート購入費補助金 544 その他経費 686
10 需用費	5,927	2. 母子健康センター運営費 3,666 光熱水費 537 修繕料 2,301 清掃等委託料 713 その他経費 115
11 役務費	793	
12 委託料	28,691	3. 母子衛生費 21,555 非常勤職員報酬 2,210 助産師訪問指導等報償金 2,214 母子健診用消耗品費 495 妊婦乳幼児健康診査等委託料 15,881 その他経費 755
13 使用料及び賃借料	1,113	4. 不妊治療助成事業費補助金 1,500
17 備品購入費	237	健康福祉課
18 負担金、補助及び交付金	62,778	1. 職員人件費 7人 48,959 2. 一般経費 14,353 在宅当番医制事業委託料 4,358 病院群輪番制病院運営事業費補助金 760 県医師会応急診療所建設費償還金補助金 9,000 その他経費 235
19 扶助費	7,208	3. 健康づくり推進事業費 419 健康づくり推進協議会委員報酬 8人 81 健康づくりポイント事業費 212 その他経費 126
20 貸付金	6,000	4. 保健師活動費 110 保健師研修旅費 32 その他経費 78 5. 血液対策費 366 献血協力謝礼 308 その他経費 58 6. 精神衛生費 2,145 医療費助成金 1,870 地域自殺対策緊急強化事業費 180 その他経費 95 7. 妊産婦医療費助成事業費 5,431 医療費助成金 5,338

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保健事業費	86,731	80,739	5,992	2,338		15,353	69,040

節		説明
区分	金額	
		その他経費 93 8. 健康増進プロジェクト事業費 5,737 計測会等経費 1,159 健康データ分析経費 1,418 歩数データ用端末保守経費 1,165 健康施策構築経費 1,347 その他経費 648 9. 看護職員修学資金貸付金 6,000 10. 診療所設置奨励事業費 20,000 環境課 1. 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金 30,719
1 報酬	12,631	1. 一般経費 1,239 住民健康管理電算委託料 545 がん征圧維持会員負担金 25 その他経費 669
3 職員手当等	628	
4 共済費	1,227	2. 健康診査費 78,436 非常勤職員報酬等 13,388 推進員訪問活動報償金 250 各種検診用消耗品費 891 健康診査通知書・健康手帳等印刷費 2,069 健康診査結果通知等郵送料 3,350 健康診査手数料 782 健康診査等委託料 56,184 後期高齢者人間ドック補助金 700 その他経費 822
7 報償費	589	
8 旅費	249	
10 需用費	6,633	
11 役務費	4,477	
12 委託料	57,859	3. 特定保健指導事業費 683 非常勤職員報酬 428 医師報償金 121 パンフレット等消耗品費 91 その他経費 43
13 使用料及び賃借料	1,044	
18 負担金、補助及び交付金	1,385	4. 健康増進事業費 325 非常勤職員報酬 155 医師等報償金 120 その他経費 50
26 公課費	9	5. 歯科保健対策事業費 1,116 非常勤職員報酬 34 歯科医師報償金 98 歯周病疾患健診委託料 690 その他経費 294 6. 機能訓練センター運営費 3,621 光熱水費 798 清掃等委託料 440 玄関・風除室屋根修繕料 1,922 その他経費 461 7. 骨髄移植ドナー支援事業費 681 骨髄移植ドナー支援助成金 560 骨髄バンク命のアサガオにいがた補助金 100 その他経費 21 8. 高齢者保健事業と介護予防の一体的事業費 630 非常勤職員報酬 479

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予 防 費	189,266	74,243	115,023	108,635			80,631
4 環 境 衛 生 費	9,402	9,252	150	10		675	8,717



節		説明
区分	金額	
		その他経費 151
1 報酬	11,154	こども未来課
3 職員手当等	14,624	1. 予防接種事業費 48,871
4 共済費	690	予防接種手帳等印刷製本費 924
7 報償費	21,924	個別接種委託料 42,953
8 旅費	787	インフルエンザワクチン等接種助成金 4,533
10 需用費	8,101	その他経費 461
11 役務費	2,853	健康福祉課
12 委託料	123,047	1. 感染症予防費 89
13 使用料及び賃借料	1,443	2. 予防接種事業費 29,777
18 負担金、補助及び交付金	110	予診票等印刷費 347
19 扶助費	4,533	予防接種案内通知郵送料 433
		個別接種委託料 28,503
		その他経費 494
		3. 結核予防事業費 3,217
		間接撮影委託料 3,168
		その他経費 49
		4. 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 107,312
		職員手当 14,029
		非常勤職員報酬等 12,915
		集団接種従事者報償金 21,924
		広報印刷代 600
		接種用消耗品費 4,283
		接種券発送料 1,343
		集団接種会場光熱水費 1,591
		コールセンター業務委託料 15,360
		集団接種会場運営等業務委託料 24,125
		個別接種委託料 5,991
		接種業務等委託料 2,947
		予約受付システム使用料 1,320
		その他経費 884
3 職員手当等	85	1. 職員手当 85
8 旅費	31	2. 加茂川一斉清掃事業費 157
10 需用費	1,270	3. 環境衛生事業費 4,145
11 役務費	173	アダプト・プログラム関係経費 437
12 委託料	6,241	公共下水道消毒業務委託料 2,516
13 使用料及び賃借料	310	下条川等害虫防除作業委託料 181
18 負担金、補助及び交付金	1,292	害虫駆除薬剤購入費補助金 531
		下越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会負担金 10
		市環境衛生協議会補助金 118
		その他経費 352
		4. 狂犬病予防事業費 416
		5. 水と緑の環境づくり花いっぱい推進費 4,599
		市花と緑をいっぱいにする会補助金 520
		花壇管理用消耗品費 307
		花壇・プランター管理委託料 3,300
		花壇・プランター管理用トラックリース料 251
		その他経費 221

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公害交通費	16,801	13,649	3,152	30			16,771
1 公害交通総務費	13,891	9,878	4,013				13,891
2 公害対策費	239	305	△66	30			209
3 交通対策費	2,671	3,466	△795				2,671
3 清掃費	541,291	485,910	55,381	1,102		9,108	531,081
1 清掃総務費	440,488	390,681	49,807	1,102		2,257	437,129



節		金額	説明
区分			
1 報酬	301	1. 職員人件費 2人	12,721
2 給料	6,960	2. 一般経費	552
3 職員手当等	3,492	加茂地区交通安全協会補助金	400
4 共済費	2,269	市交通安全母の会補助金	76
8 旅費	78	その他経費	76
10 需用費	214	3. 自然環境保全対策費	618
11 役務費	21	自然環境保全対策審議会委員報酬 20人	301
12 委託料	80	看板設置委託料	80
18 負担金、補助及び交付金	476	その他経費	237
10 需用費	134	1. 一般経費	239
11 役務費	105	水質検査用薬品器具等消耗品費	130
		騒音・振動計等修繕料	4
		水質検査手数料	105
3 職員手当等	361	1. 職員手当	361
7 報償費	95	2. 一般経費	935
8 旅費	11	交通安全対策用消耗品費	630
10 需用費	995	パンフレット等印刷費	116
11 役務費	76	その他経費	189
12 委託料	1,078	3. 自転車駐車場費	1,375
13 使用料及び賃借料	55	駅前及び駅西口自転車駐車場整理業務委託料	835
		自転車駐車場除雪委託料	233
		その他経費	307
1 報酬	1,762	1. 職員人件費 3人	21,079
2 給料	12,187	2. 一般経費	2,410
3 職員手当等	5,227	非常勤職員報酬等	2,330
4 共済費	4,209	県清掃事業協議会負担金	9
		県浄化槽推進協議会負担金	33
		その他経費	38
		3. 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金	413,694

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 塵芥処理費	93,773	87,819	5,954			104	93,669
3 し尿処理費	7,030	7,410	△380			6,747	283
4 上水道費	32,555	20,148	12,407		26,900		5,655
1 上水道費	32,555	20,148	12,407		26,900		5,655

節		説明	
区分	金額		
8 旅 費	24	4. 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	3,305
10 需 用 費	27		
11 役 務 費	11		
18 負担金、補助 及び交付金	417,041		
10 需 用 費	1,657	1. 塵芥処理費	89,195
		ごみ収集日程表等印刷費	382
11 役 務 費	737	集塵箱修繕料	132
		ごみ収集業務委託料	77,669
12 委 託 料	88,449	ペットボトル収集回収・処分委託料等	7,916
		集塵箱購入費	870
17 備品購入費	870	再生資源回収事業補助金	2,060
		その他経費	166
18 負担金、補助 及び交付金	2,060	2. 江川ごみ処理経費	3,828
		3. 不燃物処理費	750
		不燃物埋立処分場水質検査手数料	736
		その他経費	14
10 需 用 費	36	1. 一般経費	7,030
		し尿汲取委託料	6,748
12 委 託 料	6,748	衛生センター施設使用料	246
		その他経費	36
13 使用料及び 賃借料	246		
18 負担金、補助 及び交付金	5,599	1. 三条地域水道用水供給企業団出資金	27,022
		2. 児童手当負担金	110
23 投資及び 出資金	26,956	3. 未給水地域整備事業償還負担金	5,423

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5	労働費	84,589	76,519	8,070		7,200	31,775	45,614
	1 勤労青少年ホーム費	19,912	19,658	254			397	19,515
	1 勤労青少年ホーム管理費	19,912	19,658	254			397	19,515
	2 勤労者体育センター費	20,918	12,902	8,016		7,200	1,378	12,340
	1 勤労者体育センター管理費	20,918	12,902	8,016		7,200	1,378	12,340

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	3,702	1. 職員人件費 1人	7,618	
2 給料	4,038	2. 一般経費	9,254	
3 職員手当等	2,388	運営審議会委員報酬等 12人	167	
4 共済費	1,690	社会教育指導員報酬等	2,084	
7 報償費	2,516	管理人報酬等	2,051	
8 旅費	341	消耗品費	354	
10 需用費	3,277	燃料費	149	
11 役務費	559	光熱水費	1,890	
12 委託料	1,046	修繕料	676	
13 使用料及び賃借料	305	通信運搬費	150	
17 備品購入費	50	空調設備保守点検等手数料	333	
		建物損害共済等保険料	25	
		警備等委託料	1,046	
		印刷機器賃借料等	255	
		その他経費	74	
		3. 各種講座費	3,040	
		教養講座講師等謝金	2,496	
		教養講座講師等旅費	239	
		消耗品費	142	
		印刷製本費	42	
		通信運搬費等	51	
		その他経費	70	
1 報酬	3,192	1. 職員手当	56	
3 職員手当等	415	2. 一般経費	13,662	
4 共済費	366	管理人報酬等	3,917	
10 需用費	7,199	消耗品費	605	
11 役務費	716	燃料及び光熱水費	4,704	
12 委託料	1,805	設備等修繕料	1,840	
13 使用料及び賃借料	15	空調設備保守点検等手数料	441	
14 工事請負費	7,200	建物損害共済等保険料	89	
26 公課費	10	浄化槽管理等委託料	1,805	
		その他経費	261	
		3. 施設整備費	7,200	
		高天井照明LED化工事費		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	労働諸費	43,759	43,959	△200			30,000	13,759
	1 労働諸費	43,759	43,959	△200			30,000	13,759

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	13,639	健康福祉課 1. シルバー人材センター費 13,439 全国シルバー人材センター協会負担金 50 県シルバー人材センター協会負担金 50 シルバー人材センター運営費補助金 13,339
20 貸 付 金	30,120	商工観光課 1. 勤労者福祉費補助金 200 2. 職業能力開発校入校生貸付金 120 3. 労働金庫預託金 30,000



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
6	農林水産業費	200,640	207,364	△6,724	21,909	18,000	19,123	141,608
1	農業費	149,066	158,974	△9,908	21,909	18,000	848	108,309
	1 農業委員会費	31,738	33,502	△1,764	7,570		548	23,620
	2 農業総務費	37,646	40,973	△3,327	340		10	37,296

節		金額	説明
区分			
1 報酬	13,872	1. 職員人件費 2人	13,363
2 給料	7,449	2. 一般経費	18,375
3 職員手当等	3,611	農業委員等報酬等(委員19人、推進委員8人)	16,001
4 共済費	2,303	普通旅費	218
7 報償費	252	農地調整事務処理事業費	42
8 旅費	2,347	農地の移動あっせんに係る報償金	210
10 需用費	827	電算機器保守委託料	84
11 役務費	88	電算機器リース料	114
12 委託料	148	県農業会議拠出金	236
13 使用料及び賃借料	125	南蒲原農業委員会協議会負担金	153
18 負担金、補助及び交付金	716	県農業会議農政教育情報分担金	320
		その他経費	997
2 給料	19,571	1. 職員人件費 5人	35,592
3 職員手当等	9,740	2. 一般経費	145
4 共済費	6,281	消耗品費	110
7 報償費	638	その他経費	35
8 旅費	10	3. 農家組合経費	638
10 需用費	110	4. 農業制度資金推進費	729
11 役務費	10	農業近代化資金利子補給補助金	103
13 使用料及び賃借料	15	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	383
18 負担金、補助及び交付金	1,271	平成29年雪害等復旧支援資金利子補給補助金	13
		平成30年豪雪災害等復旧支援資金保証料補助金	2
		平成30年災害等復旧支援資金保証料補助金	79
		農林水産業振興資金利子補給補助金	149
		5. アメリカシロヒトリ防除費補助金	542

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 農業振興費	40,066	43,822	△3,756	6,866		289	32,911
4 畜産振興費	46	27	19				46
5 農地費	39,570	40,650	△1,080	7,133	18,000	1	14,436

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	1,762	1. 職員手当	633	
3 職員手当等	832	2. 一般経費	377	
4 共済費	345	県果樹振興協会負担金	50	
7 報償費	7,565	県央農業振興会議負担金	61	
8 旅費	51	市農業振興会議負担金	100	
10 需用費	1,276	売れる「新潟なんかん米」づくり運動総集会負担金	21	
11 役務費	129	新潟なんかん米改良協会負担金	10	
12 委託料	1,077	その他経費	135	
13 使用料及び賃借料	493	3. くだもの広場管理費	770	
18 負担金、補助及び交付金	26,536	4. 有害鳥獣対策費	9,593	
		クマ対策等従事者報償金	7,139	
		有害鳥獣捕獲等委託料	500	
		市鳥獣被害防止対策協議会運営費補助金	1,000	
		有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金	324	
		その他経費	630	
		5. 生産調整推進対策事業費	9,524	
		非常勤職員報酬等	2,330	
		転作等実施水田案内員報償金	396	
		生産調整推進対策電算借上料	472	
		生産調整推進対策助成補助金	4,000	
		新たな米政策対応・新潟米総合生産対策事業費補助金	230	
		経営所得安定対策推進事業費補助金	1,900	
		その他経費	196	
		6. 農地集積・集約化促進事業費	226	
		7. 市単農林業総合振興事業費補助金	14,236	
		8. 農業まつり開催費負担金	500	
		9. 産地パワーアップ事業費補助金	1,508	
		10. 果樹共済加入促進事業費補助金	753	
		11. 環境保全型農業直接支払交付金事業費	1,946	
		環境保全型農業直接支払交付金	1,843	
		その他経費	103	
8 旅費	10	1. 一般経費	46	
10 需用費	9	県畜産協会負担金	19	
11 役務費	2	家畜自衛防疫推進事業費補助金	6	
18 負担金、補助及び交付金	25	その他経費	21	
3 職員手当等	212	1. 職員手当	212	
8 旅費	10	2. 一般経費	650	
10 需用費	331	南蒲原土地改良協議会負担金	60	
11 役務費	19	県土地改良事業団体連合会負担金	131	
		全国山村振興連盟新潟県支部負担金	53	
		農業土木技術連盟負担金	8	
		白根郷地区土地改良事業推進協議会負担金	210	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	林業費	50,121	46,937	3,184			18,275	31,846
	1 林業総務費	7,711	7,638	73				7,711
	2 林業振興費	42,410	39,299	3,111			18,275	24,135



節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	38,997	県市町村農業農村振興対策協議会負担金 8 農業用ため池管理事業費補助金 88 その他経費 92
24 積立金	1	3. 轟川揚水機場管理費 168 4. 白根郷地区附帯県営農地防災事業負担金 2,324 5. 用排水対策事業費 10,128 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金 1,163 用排水対策事業費補助金 8,965 6. 土地改良事業費 16,609 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 8,868 県営ため池等整備事業負担金 937 県営地盤沈下対策事業負担金 3,319 県営かんがい排水事業負担金 2,983 国営土地改良施設突発事故復旧事業負担金 2 小規模土地改良事業費補助金 500 7. 水と緑の環境づくり基金積立金 1 8. 多面的機能支払交付金事業費 9,478 多面的機能支払交付金 9,378 その他経費 100
2 給料	4,378	1. 職員人件費 1人 7,666
3 職員手当等	1,895	2. 一般経費 45 消耗品費 26 その他経費 19
4 共済費	1,393	
8 旅費	4	
10 需用費	26	
11 役務費	15	
8 旅費	10	1. 一般経費 784
10 需用費	1,152	中越地域治山林道協会負担金 13 県治山林道協会負担金 20 市町村林政振興協議会負担金 10 中越地区林業振興会負担金 14 新潟地区国有林野等所在市町村協議会負担金 3 南蒲原地区林業振興推進連絡協議会負担金 50 にいがた緑の百年物語緑化推進委員会負担金 20 森林地図情報システム維持管理経費負担金 94 土木積算システム維持管理費 164
11 役務費	66	松管理委託料 300
12 委託料	20,927	CADシステム保守料 20
15 原材料費	512	その他経費 76
18 負担金、補助及び交付金	2,742	2. 治山事業費 76
24 積立金	17,001	3. 林道維持費 3,835 一般修繕料 1,048 補修委託料 314

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	水産業費	1,453	1,453	0			1,453
	1 漁業振興費	1,453	1,453	0			1,453



節		説明
区分	金額	
		草刈委託料 1,080 清掃委託料 939 補修用原材料費 450 その他経費 4 4. 造林推進事業費 2,420 森林環境保全整備事業費補助金 2,301 林業機械リース事業費補助金 111 受託事業資金利子補助金 8 5. 森林経営管理事業費 18,294 里山整備委託料 18,274 その他経費 20 6. 森林環境整備基金積立金 17,001
10 需用費	13	1. 内水面漁業振興費 1,453
11 役務費	20	加茂川漁業協同組合運営費補助金 512
13 使用料及び賃借料	48	加茂川漁業協同組合補償金 860
18 負担金、補助及び交付金	512	その他経費 81
21 補償、補填及び賠償金	860	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
7	商工費	928,281	1,045,868	△117,587	14,360		658,968	254,953
1	商工費	928,281	1,045,868	△117,587	14,360		658,968	254,953
	1 商工総務費	60,499	72,666	△12,167	4,860		55	55,584
	2 商工業振興費	743,398	860,388	△116,990	9,500		642,852	91,046

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,026	1. 職員人件費 7人 47,649
2 給料	26,435	2. 一般経費 504 加茂生活学校補助金 150 その他経費 354
3 職員手当等	12,810	3. 計量器定期検査事業費 177
4 共済費	8,931	4. 消費者対策費 7,397 消費生活相談員報酬等 2,604 研修旅費 249
8 旅費	366	消費者啓発用リーフレット等購入費 1,500 消費者啓発用グッズ 1,140
10 需用費	5,158	図書資料購入費 300 印刷製本費 1,428
11 役務費	107	その他経費 176
12 委託料	2,064	5. 加茂駅西口運営費 4,772 管理委託料 1,821 自動改札機券売機使用料 1,631
13 使用料及び賃借料	1,760	光熱水費 603 その他経費 717
17 備品購入費	692	
18 負担金、補助及び交付金	150	
1 報酬	1,670	1. 職員手当 238
3 職員手当等	238	2. 中小企業金融対策費 658,180 市制度融資審査会委員報酬等 467 県信用保証協会保証料補助金 10,000 中小企業振興資金預託金 4,000 工場等移転資金預託金 12,000 商店街近代化資金預託金 4,545 中小企業特別小口資金預託金 94,683 ふるさと就職支援資金預託金 1,176 中小企業経営安定資金預託金 29,155 (第15次～2021)
7 報償費	362	2022 中小企業経営安定資金預託金 80,000
8 旅費	360	借換保証制度についての加茂市の支援預託金 126,234
10 需用費	687	中小企業経営強化資金預託金 136,919
11 役務費	294	創業支援資金預託金 30,492
12 委託料	3,134	地方産業育成資金預託金 19,000
13 使用料及び賃借料	107	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	84,683	商工組合中央金庫預託金	100,000
		地方産業育成資金県償還金	9,500
		その他経費	9
20 貸付金	638,204	3. 商工団体育成事業費	2,556
		日本貿易振興機構新潟貿易情報センター負担金	106
		伝統的工芸品産業振興協会負担金	50
		商工会議所中小企業施策推進費補助金	2,400
22 償還金、利子 及び割引料	9,500	4. 商業振興事業費	9,832
		商店街イベント事業補助金	1,500
24 積立金	3,788	商店街「ながいきストリート逸品フェア」事業 補助金	1,500
		商店街活性化視察事業補助金	135
		商店街街路灯・常夜灯維持管理事業補助金	1,025
		駅前商店街駐車場運営事業補助金	448
		加茂商業近代化推進協議会補助金	240
		仲町商店街多目的広場管理委託料	317
		アーケード負担金	483
		メリア3階共益費負担金	3,960
		その他経費	224
27 繰出金	371	5. 産地振興事業費	5,558
		桐タンス・建具等販路開拓事業補助金	3,540
		加茂鉄工業協同組合受注開拓・視察研修事業補助金	122
		展示会出展小間料補助金	400
		中小企業研修受講料補助金	200
		新商品・新製品開発支援事業補助金	1,000
		県伝統的工芸品展開催費負担金	100
		その他経費	196
		6. 雇用対策事業費	486
		加茂地区雇用促進協議会負担金	200
		三条市高等職業訓練校協力会負担金	182
		その他経費	104
		7. 露店市場管理費	4,361
		露店市場管理員報酬等	1,382
		露店市場運営委員報酬等	130
		祭礼露店市場管理委員報酬等	94
		露店市場用公衆便所清掃管理委託料	374
		祭礼露店歩行者誘導臨時警備委託料	352
		祭礼露店市場清掃委託料	91
		祭礼露店市場開設臨時電気工事補助金	1,400
		露店市場清掃料交付金	194
		その他経費	344
		8. 土産物センター・インフォメーションセンター管理費	2,461
		指定管理委託料	2,000
		アーケード負担金	42
		宅地造成事業特別会計繰出金	371
		その他経費	48
		9. 新町雁木づくりアーケード整備事業基金積立金	3,788
		10. 創業チャレンジ支援事業費	2,032
		創業チャレンジ支援事業補助金	2,000
		その他経費	32
		11. 空き店舗対策事業費	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 観光費	28,376	21,342	7,034			114	28,262
4 産業センター費	32,546	31,741	805			15,947	16,599



節		説明	
区分	金額		
		12. 企業設置奨励事業費	49,733
		13. 地方バス路線運行維持対策費	191
		公共交通会議委員報償金等	171
		その他経費	20
		14. 新町商店街近代化事業費	1,982
		新町商店街近代化促進事業補助金	1,673
		その他経費	309
1 報酬	80	1. 職員手当	918
3 職員手当等	918	2. 一般経費	2,517
4 共済費	1	鯉のぼり設置撤去委託料	562
7 報償費	211	県観光ファンづくり推進協議会負担金	80
8 旅費	1,052	日本ツバキ協会負担金	10
10 需用費	4,767	県国際観光テーマ地区推進協議会負担金	33
11 役務費	1,044	市観光協会補助金	824
12 委託料	10,776	加茂青年会議所イベント事業補助金	500
13 使用料及び賃借料	471	加茂川に鯉のぼりを泳がせる会事業補助金	50
18 負担金、補助及び交付金	9,056	その他経費	458
		3. 観光施設管理費	14,424
		消耗品費	351
		光熱水費	855
		修繕料	2,464
		県民休養地管理委託料	2,822
		炭焼き体験委託料	675
		ハイキングコース・登山道管理委託料	6,383
		スズメバチ駆除委託料	110
		軽トラックリース料	192
		その他経費	572
		4. 観光宣伝事業費	1,929
		観光宣伝施設維持管理委託料	55
		グルメガイドWebサイト管理委託料	50
		市内観光マップ(グルメガイド)印刷費	481
		新聞等広告料	542
		全国京都会議負担金	50
		県フィルムコミッション協議会会費	10
		その他経費	741
		5. 雪椿まつり事業費	3,615
		雪椿まつり開催事業費補助金	3,565
		その他経費	50
		6. 友好都市大島町交流事業費	757
		大島町親善訪問事業費	
		7. 越後加茂川夏祭り開催事業費	4,216
		越後加茂川夏祭り開催事業費補助金	3,934
		その他経費	282
10 需用費	11,319	1. 一般経費	32,546
11 役務費	833	管理用・事務用消耗品費	386
12 委託料	17,361	光熱水費	9,180
		修繕料	1,710
		防災設備保守点検等手数料	622



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 美人の湯費	63,462	59,731	3,731				63,462

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	3,033	ビル管理委託料 12,407 業務管理委託料 3,740 機械警備委託料 693 植栽管理委託料 247 自家用電気工作物保安業務委託料 274 敷地借上料 2,974 その他経費 313
1 報酬	25	1. 加茂七谷温泉美人の湯管理費 63,462
8 旅費	7	事業用消耗品費 300
10 需用費	7,300	修繕料 7,000
11 役務費	73	火災保険料 63
12 委託料	50,000	指定管理委託料 50,000
13 使用料及び 賃借料	35	櫓解体工事費負担金 3,392
18 負担金、補助 及び交付金	6,022	旧回数券等利用による入館料負担金 2,630
		その他経費 77

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
8	土木費	1,363,626	1,525,760	△162,134	110,064	171,600	20,411	1,061,551
	1 土木管理費	33,707	37,715	△4,008	150			33,557
	1 土木総務費	33,707	37,715	△4,008	150			33,557
	2 道路橋梁費	336,009	380,440	△44,431	53,739	95,700	181	186,389
	1 道路橋梁総務費	77,656	213,398	△135,742		32,800	25	44,831
	2 道路維持費	41,174	36,679	4,495		27,600		13,574

節		説明
区分	金額	
1 報酬	3,533	1. 職員人件費 2人 16,537
2 給料	8,733	2. 一般経費 5,300 非常勤職員報酬等 2,306
3 職員手当等	5,262	県央土木振興会負担金 104
4 共済費	3,630	県道路整備協会負担金 35
8 旅費	175	全国雪寒都市対策協議会負担金 5
10 需用費	6,670	雪センター負担金 80
11 役務費	701	国道403号線整備促進期成同盟会負担金 21
12 委託料	500	ドローン資格取得負担金 220
13 使用料及び賃借料	1,416	消耗品費 445
17 備品購入費	2,300	土木積算システム維持管理費 716
18 負担金、補助及び交付金	690	国道403号線三条北バイパス一部開通記念式経費 1,100
26 公課費	97	その他経費 268
		3. 建設機械等管理費 8,623
		燃料費 589
		修繕料 5,000
		保険料 349
		建設機械購入費 2,300
		公課費 97
		その他経費 288
		4. 建築指導費 277
		5. 用地管理費 2,970
		非常勤職員報酬等 2,306
		用地管理用測量委託費 500
		その他経費 164
2 給料	14,087	1. 職員人件費 4人 26,710
3 職員手当等	7,960	2. 一般経費 300 道路賠償責任保険料 297
4 共済費	4,663	その他経費 3
10 需用費	13,738	3. 交通安全施設等管理費 13,146 電気料等 9,935
11 役務費	343	ガス灯管理委託料等 165
12 委託料	4,365	道路照明灯修繕料等 3,046
14 工事請負費	32,500	4. 道路台帳管理費 4,200
10 需用費	8,125	5. 街灯整備事業費 500
11 役務費	5	6. 街灯LED化事業費 32,800
12 委託料	5,844	1. 道路維持費 12,815 道路修繕料 7,000
		道路除草等委託料 5,500
		道路補修用資材費 200
		道路補修用消耗品費等 115

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 道路新設改良費	61,500	16,525	44,975	15,600	35,300		10,600
4 橋梁維持費	33,651	5,650	28,001	17,952			15,699
5 道路除雪費	122,028	108,188	13,840	20,187		156	101,685

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	27,000	2. 下川原排水機場管理費	759
15 原 材 料 費	200	ポンプ電気料	300
		ポンプ点検委託料	250
		電気系統等修繕料	34
		その他経費	175
		3. 舗装修繕事業費	20,500
		(路線名)	
		下条矢立境線 L = 300m	
		4. 下川原排水機場施設整備事業費	7,100
		電気設備更新工事費	7,000
		事務費	100
10 需 用 費	4,670	1. 交通安全施設整備事業費	4,000
13 使用料及び 賃借料	230	2. 消雪施設整備事業費 (防災・安全交付金)	27,300
		(路線名) (工事概要)	
		穀町福島線 さく井 1ヶ所	
		岡ノ町線 消雪パイプ布設替 L = 40m	
14 工事請負費	56,000	3. 消雪施設整備事業費 (単独)	23,600
18 負担金、補助 及び交付金	600	(路線名) (工事概要)	
		周平小路線 さく井 1ヶ所	
		4. 新設改良費 (単独)	6,000
		工事箇所	
		(継続施工箇所)	
		下大谷線1号	
		陣ヶ峰八幡新田線3号	
		大皆川線	
		城ノ腰線	
		(新規施工箇所)	
		興屋向線3号	
		小橋線4号	
		5. 私道舗装工事等補助金	600
10 需 用 費	1,505	1. 橋梁維持費	651
11 役 務 費	5,100	修繕料	505
		橋梁長寿命化修繕計画システム管理費負担金	146
12 委 託 料	26,900	2. 橋梁長寿命化事業費	33,000
		PCB含有調査手数料	5,100
18 負担金、補助 及び交付金	146	橋梁定期点検委託料	26,900
		事務費	1,000
3 職員手当等	864	1. 職員手当	864
10 需 用 費	20,822	2. 融雪施設維持管理費	28,745
		電気料	9,000
11 役 務 費	420	ノズル調整及び修繕料等	19,535
		融雪施設維持運営費負担金	210
12 委 託 料	93,122	3. 道路除雪費	92,419
		除排雪委託料	82,010
13 使用料及び 賃借料	5,403	機械リース料	5,400
		除雪用消耗品費	1,513
		除雪車両燃料費	644



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	河川費	50,295	42,309	7,986	10,851	15,100		24,344
	1 河川総務費	45,295	37,309	7,986	10,851	10,100		24,344
	2 砂防費	5,000	5,000	0		5,000		
4	都市計画費	165,450	308,994	△143,544	38,190	59,000	1,884	66,376
	1 都市計画総務費	17,252	13,996	3,256			35	17,217



節		説明	
区分	金額		
15 原材料費	776	舗装道路等修繕料	1,500
18 負担金、補助及び交付金	221	道路補修用材料費	776
21 補償、補填及び賠償金	400	その他経費	576
2 給料	7,691	1. 職員人件費 2人	14,877
3 職員手当等	4,673	2. 一般経費	192
4 共済費	2,513	県河川協会負担金	47
8 旅費	29	県治水砂防協会負担金	10
10 需用費	5,090	信濃川中ノ口川治水事業促進期成同盟会負担金	48
11 役務費	13	大河津分水改修促進期成同盟会負担金	35
12 委託料	21,636	県ダム・発電関係市町村協議会負担金	8
13 使用料及び賃借料	2	その他経費	44
14 工事請負費	3,000	3. 水路維持費	7,871
16 公有財産購入費	500	水路浚渫等委託料	2,901
18 負担金、補助及び交付金	148	水路修繕料	2,725
18 負担金、補助及び交付金	5,000	排水機場等電気料	2,220
18 負担金、補助及び交付金	5,000	その他経費	25
1 報酬	1,923	4. 水路改良費(単独)	5,000
2 給料	6,748	工事箇所	
3 職員手当等	3,947	(継続施工箇所)	
4 共済費	2,967	伝兵衛沢川排水路	
8 旅費	128	山島排水路	
		柳町排水路	
		(新規施工箇所)	
		乳倉子排水路	
		5. 河川環境整備費	12,255
		ホタル川管理費	330
		河川除草等委託料	11,905
		その他経費	20
		6. 河川改修事業費	5,100
		1. 急傾斜地崩壊防止事業費負担金	5,000
1 報酬	1,923	1. 職員人件費 2人	13,118
2 給料	6,748	2. 一般経費	3,842
3 職員手当等	3,947	都市計画審議会委員報酬等 16人	212
4 共済費	2,967	非常勤職員報酬等	2,330
8 旅費	128	事務用消耗品費	357
		都市計画図等印刷費	770
		全国都市計画協会負担金	47
		県都市計画協会負担金	14
		街づくり区画整理協会負担金	19

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 街路事業費	442	442	0				442
3 都市公園費	98,258	146,506	△48,248	23,500	25,800	1,849	47,109
4 都市再生整備計画事業費	49,498	148,050	△98,552	14,690	33,200		1,608

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,142	その他経費 3. 宅地造成事業特別会計繰出金	93
11 役務費	20		292
18 負担金、補助及び交付金	85		
27 繰出金	292		
10 需用費	38	1. 街路事業（単独）	442
12 委託料	245		
13 使用料及び賃借料	104		
15 原材料費	25		
18 負担金、補助及び交付金	30		
1 報酬	1,615	1. 公園緑地維持管理費	46,398
3 職員手当等	179	非常勤職員報酬等	1,924
4 共済費	130	公園緑地管理報償費	704
7 報償費	704	光熱水費、下水道使用料	5,286
10 需用費	15,824	施設等修繕料	3,455
11 役務費	2,693	保険料	558
12 委託料	25,291	浄化槽清掃等手数料	940
13 使用料及び賃借料	4,372	公園管理委託料	18,547
14 工事請負費	47,000	加茂山公園借地料	2,417
15 原材料費	450	公園管理用消耗品費等	3,081
		使用料及び賃借料	1,955
		原材料費	450
		リス園管理費	6,450
		その他経費	631
		2. 須田中央公園憩いと遊びの広場管理費	573
		3. 子供の遊び場管理費	963
		4. 桃の花公園管理費	974
		5. 公園施設長寿命化事業費	49,350
		加茂山公園高台見晴台改築工事費	47,000
		事務費	2,350
2 給料	1,500	1. 都市再生整備計画事業費（加茂市街地地区）	49,228
10 需用費	793	事業費	46,855
11 役務費	100	新町多目的広場整備事業	
12 委託料	22,075	幸町公園整備事業	
		新町交流センター整備事業	
		にぎわい空間創出事業	
		事務費	2,373
14 工事請負費	25,000	2. 都市計画マスタープラン策定準備費	270

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5	下水道費	720,655	702,846	17,809				720,655
	1 下水道整備費	720,655	702,846	17,809				720,655
6	住宅費	57,510	53,456	4,054	7,134	1,800	18,346	30,230
	1 住宅管理費	55,648	51,909	3,739	7,134	1,800	16,484	30,230
	2 再開発住宅管理費	1,862	1,547	315			1,862	

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	30		
27 繰 出 金	720,655	1. 下水道事業特別会計繰出金	720,655
2 給 料	12,310	1. 職員人件費 4人	23,126
3 職員手当等	6,829	2. 一般経費	819
4 共 済 費	3,987	公営住宅管理システム維持管理費	666
10 需 用 費	12,156	住宅管理用事務費	153
11 役 務 費	2,667	3. 市営住宅維持管理費	12,192
12 委 託 料	1,342	市営住宅営繕費	8,000
13 使用料及び 賃 借 料	553	貯水槽清掃等手数料	1,367
14 工事請負費	1,800	火災保険料	423
15 原 材 料 費	4	木造住宅解体工事費	1,800
18 負担金、補助 及び交付金	14,000	その他経費	602
10 需 用 費	1,393	4. 県営住宅維持管理費	5,511
11 役 務 費	257	県営住宅営繕費	4,051
12 委 託 料	212	貯水槽清掃等手数料	439
		火災保険料	169
		その他経費	852
		5. 住宅新築奨励金	4,000
		6. 移住促進住宅取得補助金	10,000
10 需 用 費	1,393	1. 一般管理費	1,862
11 役 務 費	257	光熱水費	363
12 委 託 料	212	修繕料	1,000
		防災設備保守点検及び貯水槽清掃等手数料	219
		清掃委託料	212
		その他経費	68

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
9	消防費	505,427	471,645	33,782	5,300		3,873	496,254	
	1	消防費	505,427	471,645	33,782	5,300		3,873	496,254
		1 常備消防費	406,354	392,112	14,242				406,354
		2 非常備消防費	63,542	64,577	△1,035				63,542
		3 消防施設費	10,884	7,005	3,879			3,873	7,011



節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	406,354	1. 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金	406,354
1 報酬	43,208	1. 一般経費	2,046
7 報償費	2,422	消耗品費	410
8 旅費	531	団員被服購入費	923
10 需用費	5,250	消防団等出動時食事代	55
11 役務費	772	その他経費	658
13 使用料及び賃借料	101	2. 消防団運営費	57,054
18 負担金、補助及び交付金	10,707	消防団員報酬 390人	15,380
26 公課費	551	災害・訓練等出動報酬	27,828
		演習時報償費	1,690
		分団報償費	426
		団員表彰記念品代	306
		研修視察等旅費	531
		演習用消火器・薬剤詰替料	85
		放水訓練用重機借上料	101
		市町村総合事務組合公務災害負担金	882
		市町村総合事務組合退職報償負担金	8,183
		市町村総合事務組合賞じゅつ金負担金	8
		県消防協会負担金	152
		県消防協会互助事業負担金	39
		県消防協会県央地区支会負担金	90
		団員福祉共済制度負担金	1,170
		県消防学校研修負担金	3
		私設消防団運営補助金	180
		3. 自動車管理費	4,442
		燃料費及び修繕料	2,629
		自動車保険料	423
		自動車重量税	551
		その他経費	839
10 需用費	1,868	1. 一般経費	5,363
11 役務費	78	ポンプ置場光熱水費	833
12 委託料	21	消防団施設維持補修費	342
13 使用料及び賃借料	758	水利施設維持補修費	104
14 工事請負費	3,873	ポンプ置場火災保険料	51
17 備品購入費	1,186	消防施設用地借地料	758
18 負担金、補助及び交付金	3,100	消火栓維持管理費負担金	3,100
		その他経費	175
		2. 施設整備費	3,873
		消防置場曳家工事費	
		3. 機械購入費	1,648
		災害対策用資機材購入費	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 水防費	189	234	△45				189
5 災害対策費	24,458	7,717	16,741	5,300			19,158

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	125	1. 一般経費	189
10 需 用 費	64	水防訓練参加者等謝礼	125
		水防用資材等購入費	38
		その他経費	26
1 報 酬	190	1. 職員手当	119
3 職 員 手 当 等	119	2. 一般経費	6,318
8 旅 費	288	防災会議委員報酬等 19人	139
10 需 用 費	1,360	国民保護協議会委員報酬等 19人	139
11 役 務 費	899	携帯電話料	318
12 委 託 料	10,302	放射線測定器点検料	77
13 使用料及び 賃 借 料	2,970	衛星携帯電話料	75
17 備 品 購 入 費	5,280	市防災行政無線保守管理費	195
18 負担金、補助 及び交付金	3,009	防火防災訓練災害補償共済負担金	27
26 公 課 費	41	県防災行政無線管理運営費負担金	251
		中越大震災ネットワークおぢや負担金	10
		防災備蓄倉庫維持管理費	49
		給水車関係経費	595
		除雪対策経費	224
		県総合防災情報システム関係経費	557
		J-ALERT保守料	240
		J-ALERT機器借上料	438
		県被災者生活再建支援システム維持管理費負担金	369
		県被災者生活再建支援システム連携データリース料	320
		市防災・市民情報配信サービスシステム利用料	2,068
		スマートサプライEC利用料	132
		その他経費	95
		3. 消防防災ヘリコプター管理費負担金	841
		4. 災害対策推進費	11,900
		非常食等購入費	800
		自主防災組織活動事業補助金	500
		自主防災組織設立に係る資機材整備事業補助金	1,000
		洪水ハザードマップ更新業務委託料	9,600
		5. 移動系防災無線整備事業費	5,280

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10	教育費	2,153,738	1,505,589	648,149	125,682	740,300	94,777	1,192,979
	1 教育総務費	215,492	204,997	10,495	2,787		62,725	149,980
	1 教育委員会費	2,370	2,370	0				2,370
	2 事務局費	145,368	136,136	9,232			62,350	83,018
	3 教育指導費	36,409	38,263	△1,854	605		8	35,796

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,872	1. 一般経費 教育委員報酬 4人 1,872 教育委員費用弁償 340 県市町村教育委員会連合会負担金 10 その他経費 148	
8 旅費	340		
10 需用費	148		
18 負担金、補助及び交付金	10		
2 給料	47,613	1. 職員人件費 87,177 教育長 9,896 一般職 10人 77,281 2. 一般経費 2,607 学校適正規模等検討委員会委員謝金等 577 普通旅費 700 消耗品費 615 教育要覧等印刷費 201 通信運搬費 205 全国都市教育長協議会負担金 18 関東地区都市教育長協議会負担金 5 県公立学校施設整備促進期成会負担金 1 県高等学校定時制通信制教育振興会負担金 22 危険物安全協会負担金 7 県都市教育長協議会負担金 13 市町村総合事務組合負担金 20 その他経費 223 3. 奨学資金貸付金 55,584 高校生奨学資金貸付金 2,016 短大、専門学校生奨学資金貸付金 9,498 大学生奨学資金貸付金 44,070	
3 職員手当等	23,988		
4 共済費	15,576		
7 報償費	509		
8 旅費	851		
10 需用費	882		
11 役務費	210		
12 委託料	19		
13 使用料及び賃借料	50		
18 負担金、補助及び交付金	86		
20 貸付金	55,584		
1 報酬	20,541		1. 一般経費 22,068 教育相談員報酬 1,137 スクールバス運転手報酬 152 学習支援員報酬 600 スクールアシスタント報酬 5,002 スクール・サポート・スタッフ報酬 758 学校事務員報酬 1,343 学校栄養士報酬 2,469 教育相談員等期末手当 549 教育相談員等社会保険料 1,052 教育相談員等費用弁償 427 就学支援委員報償費 306 教師用教科書及び指導書購入費等消耗品費 4,009
3 職員手当等	549		
4 共済費	2,539		
7 報償費	579		
8 旅費	1,475		
10 需用費	5,372		
11 役務費	404		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 財産管理費	28	29	△1			28	
5 教育機関費	1,359	1,359	0			339	1,020
6 就学奨励費	29,658	26,540	3,118	2,182			27,476
7 私立学校振 興費	300	300	0				300



節		説明			
区分	金額				
12 委託料	800	武道用具収納庫光熱水費	114		
13 使用料及び賃借料	1,193	就学事務電算委託料	800		
		就学事務電算システム等使用料	1,067		
17 備品購入費	190	三條加茂見附田上特別支援教育推進地区協議会負担金	49		
		県同和教育研究協議会負担金	30		
18 負担金、補助及び交付金	2,760	結核対策委員会負担金	30		
		市校長会補助金	67		
		市学校教育研究協議会補助金	256		
		特別支援学校就学者補助金	1,100		
26 公課費	7	その他経費	751		
		2. 教職員研修活動推進事業費	501		
		3. 適応指導教室運営費	416		
		4. 外国青年招致事業費	13,424		
		外国語指導助手報酬等	10,567		
		帰国・来日旅費、研修旅費	847		
		自治体国際化協会負担金	1,228		
		その他経費	782		
		10 需用費	21	庶務課	
		11 役務費	6	1. 教員住宅維持管理費	27
修繕料	21				
24 積立金	1	火災保険料	6		
		財政課			
1 報酬	777	1. 加茂地区理科教育センター運営費	1,359		
7 報償費	50	非常勤職員報酬等	791		
		消耗品費	344		
8 旅費	56	県地区理科教育センター連絡協議会負担金	14		
		その他経費	210		
10 需用費	368				
11 役務費	92				
18 負担金、補助及び交付金	14				
21 補償、補填及び賠償金	2				
10 需用費	1	1. 就学援助費及び奨励費	29,658		
12 委託料	19	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費	25,423		
		特別支援教育就学奨励費	4,215		
19 扶助費	29,638	その他経費	20		
18 負担金、補助及び交付金	300	1. 私立高等学校運営費補助金	300		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 小学校費	585,925	417,445	168,480	1,134	196,000	632	388,159
1 学校管理費	455,403	283,201	172,202	134	187,600	612	267,057



節		金額	説明
区分			
1 報酬	46,199	1. 職員人件費 7人	43,621
2 給料	24,411	2. 一般経費	102,781
3 職員手当等	16,190	介助員報酬等	25,907
4 共済費	16,785	除雪費	1,079
7 報償費	79	燃料及び光熱水費	44,459
8 旅費	1,592	建物等保険料	449
10 需用費	91,090	浄化槽清掃料等手数料	4,432
11 役務費	10,795	校舎警備等委託料	9,396
12 委託料	33,293	借地料	3,165
13 使用料及び賃借料	43,236	日本放送協会放送受信料	173
14 工事請負費	165,600	管理用消耗品費	6,487
15 原材料費	350	電話・郵便料等通信運搬費	2,370
17 備品購入費	4,327	学校要覧等印刷費	446
18 負担金、補助及び交付金	1,020	修繕料	1,784
26 公課費	436	備品購入費	1,074
		日本スポーツ振興センター共済掛金	940
		県小学校長会負担金	26
		加茂・見附・南蒲図書館協議会負担金	11
		県養護教員研究協議会負担金	3
		県学校保健会南蒲地区支部負担金	7
		研究会等負担金	21
		その他経費	552
		3. 児童・教職員健康管理費	6,940
		学校医等報酬	1,781
		定期健康検査等手数料	1,835
		心電図検査等委託料	1,078
		定期健康診断器具賃借料等	566
		フッ化物洗口用等消耗品費	1,113
		難聴児童用補聴支援機器購入費	436
		その他経費	131
		4. スクールバス運営費 21台	69,256
		運転手報酬等	29,963
		介助員報酬等	3,478
		運行委託料	16,320
		燃料費等	3,518
		車検時修繕料等	5,084
		消耗品費	1,205
		スクールバスリース料	9,436
		その他経費	252
		5. 学校営繕費	28,661
		修繕料	25,691
		手数料	500
		委託料	600
		照明器具リース料	920
		営繕工事費	600
		修繕用原材料費	350
		6. 管理用物品購入費	11,174
		管理用消耗品費	1,847
		校務用・教職員用パソコンリース料等	6,760

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	20,930	22,185	△1,255	1,000			19,930
3 学校給食費	109,592	112,059	△2,467		8,400	20	101,172

節		説明
区分	金額	
		備品購入費 2,567 7. 耐震補強事業費 192,970 石川小学校仮設校舎引越し業務委託料 5,300 石川小学校仮設校舎リース料 22,670 石川小学校仮設校舎建設工事費 165,000
1 報酬	1,057	1. 視聴覚教材費 140
4 共済費	11	2. 教材整備費 4,552 教材消耗品費 938 教材備品購入費 1,404
7 報償費	417	理科教育振興費 2,000 楽器整備費 210
10 需用費	11,531	3. 遠距離等通学費補助金 223
11 役務費	60	4. 体育文化活動振興費 421 体育文化活動費補助金 100 その他経費 321
13 使用料及び賃借料	1,269	5. ひとつづくり支援事業費 700
17 備品購入費	6,131	6. 情報教育推進事業費 9,125 管理用消耗品費 3,922 タブレット用A Iドリル購入費 3,448 タブレットPC修繕料 300 パソコンリース料 1,264 授業目的公衆送信補償金 131 その他経費 60
18 負担金、補助及び交付金	323	7. 校外活動費 1,058
21 補償、補填及び賠償金	131	8. 図書整備費 2,517 9. 教授用消耗品費 2,194
1 報酬	8,310	1. 職員人件費 5人 35,054
2 給料	20,217	2. 一般経費 61,845 調理員報酬等 10,500 燃料及び光熱水費 5,354 修繕料 600 検便手数料等 3,210 給食運搬委託料 5,021 給食リフト保守管理委託料 194 衛生害虫駆除委託料 625 生ごみ運搬委託料 174 調理業務民間委託料 32,794 管理用消耗品費 2,679 学校給食良質米購入費補助金 600 その他経費 94
3 職員手当等	9,153	
4 共済費	7,574	
7 報償費	43	
8 旅費	313	
10 需用費	9,956	
11 役務費	3,218	3. 施設管理費 12,693 管理用消耗品費 893 修繕料 400 営繕工事費 8,400 備品購入費 3,000
12 委託料	38,808	
14 工事請負費	8,400	
17 備品購入費	3,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	中学校費	218,977	212,760	6,217	1,000		370	217,607
	1 学校管理費	148,145	142,855	5,290			370	147,775

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	600		
1 報酬	21,088	1. 職員人件費 4人	25,847
2 給料	15,219	2. 一般経費	55,825
3 職員手当等	7,984	介助員報酬等	7,696
4 共済費	8,872	除雪費	1,066
7 報償費	48	燃料及び光熱水費	23,786
8 旅費	1,022	建物等保険料	268
10 需用費	46,180	浄化槽清掃料等手数料	3,637
11 役務費	8,487	校舎警備等委託料	9,445
12 委託料	23,314	借地料	78
13 使用料及び賃借料	12,961	日本放送協会放送受信料	124
14 工事請負費	600	管理用消耗品費	4,274
15 原材料費	250	電話・郵便料等通信運搬費	2,267
17 備品購入費	1,292	学校要覧等印刷費	409
18 負担金、補助及び交付金	666	修繕料	1,316
26 公課費	162	備品購入費	300
		日本スポーツ振興センター共済掛金	527
		県中学校長会負担金	71
		加茂・見附・南蒲図書館協議会負担金	10
		県養護教員研究協議会負担金	3
		県学校保健会南蒲地区支部負担金	5
		研究会等負担金	44
		その他経費	499
		3. 生徒・教職員健康管理費	4,633
		学校医等報酬	1,505
		定期健康検査等手数料	1,207
		心電図検査等委託料	1,391
		定期健康診断器具賃借料等	364
		その他経費	166
		4. スクールバス運営費 11台	41,287
		運転手報酬等	15,295
		介助員報酬等	3,398
		運行委託料	11,132
		燃料費	1,834
		車検時修繕料等	2,228
		消耗品費	600
		スクールバスリース料	6,620
		その他経費	180
		5. 学校営繕費	13,037
		修繕料	9,987
		手数料	500
		委託料	600
		照明器具リース料	1,100
		営繕工事費	600
		修繕用原材料費	250
		6. 管理用物品購入費	7,516
		管理用消耗品費	1,368



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	23,492	27,808	△4,316	1,000			22,492
3 学校給食費	47,340	42,097	5,243				47,340

節		説明	
区分	金額		
		校務用・教職員用パソコンリース料等 備品購入費	5,288 860
1 報酬	1,310	1. 視聴覚教材費	280
4 共済費	13	2. 教材整備費	3,905
7 報償費	2,013	教材消耗品費	718
8 旅費	90	教材備品購入費	897
10 需用費	9,349	理科教育振興費	2,000
11 役務費	34	楽器整備費	290
13 使用料及び賃借料	2,730	3. 遠距離等通学費補助金	330
17 備品購入費	5,162	4. 体育文化活動振興費	5,797
18 負担金、補助及び交付金	2,680	体育文化活動費補助金	2,350
21 補償、補填及び賠償金	111	茶道部・書道部講師謝金	1,500
		部活動用等消耗品費	1,004
		中体連地区大会バス等使用料	883
		その他経費	60
		5. ひとづくり支援事業費	500
		6. 情報教育推進事業費	6,536
		管理用消耗品費	2,436
		タブレット用A Iドリル購入費	1,952
		タブレットPC修繕料	200
		パソコンリース料	1,837
		授業目的公衆送信補償金	111
		7. 校外活動費	1,428
		8. 武道教育推進事業費	417
		9. 図書整備費	1,975
		10. 教授用消耗品費	2,324
1 報酬	11,341	1. 職員人件費 2人	14,111
2 給料	8,144	2. 一般経費	26,180
3 職員手当等	4,539	調理員報酬等	14,744
4 共済費	4,618	光熱水費	2,970
8 旅費	218	検便手数料等	1,514
10 需用費	4,361	給食運搬委託料	5,022
11 役務費	1,518	衛生害虫駆除委託料	196
12 委託料	5,301	生ごみ運搬委託料	83
14 工事請負費	5,500	管理用消耗品費	927
17 備品購入費	1,300	学校給食良質米購入費補助金	500
18 負担金、補助及び交付金	500	その他経費	224
		3. 施設管理費	7,049
		管理用消耗品費	49
		修繕料	200
		営繕工事費	5,500
		備品購入費	1,300



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	幼稚園費	177,110	186,610	△9,500	119,669			57,441
	1 幼稚園費	177,110	186,610	△9,500	119,669			57,441
5	社会教育費	747,085	254,828	492,257	1,092	514,700	5,686	225,607
	1 社会教育総務費	36,677	35,917	760				36,677
	2 公民館費	53,750	51,017	2,733			1,358	52,392

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	177,110	1. 私立幼稚園教育研究会運営費補助金 180 2. 幼稚園就園奨励費補助金 300 3. 私立幼稚園運営費補助金 2,050 4. 幼稚園施設型給付費 174,580
1 報酬	152	1. 職員人件費 4人 32,863
2 給料	17,324	2. 一般経費 2,297 社会教育委員報酬等 7人 204 消耗品費 537
3 職員手当等	9,530	事務用切手代等通信運搬費 89
4 共済費	6,009	県社会教育委員連絡協議会負担金 7 中越地区社会教育主事会負担金 3
7 報償費	138	人権・同和センター負担金 10 市連合婦人会補助金 500
8 旅費	66	親子ふれあい団体補助金 100
10 需用費	631	ボーイスカウト補助金 240 加茂郷菊花展補助金 280 PTA県大会補助金 100
11 役務費	105	その他経費 227
12 委託料	53	3. 生涯学習費 90 4. 視聴覚教育費 1,427 三市南蒲地域視聴覚教育協議会負担金 1,417 消耗品費 10
13 使用料及び賃借料	12	
18 負担金、補助及び交付金	2,657	
1 報酬	2,395	1. 職員人件費 2人 16,236
2 給料	8,643	2. 一般経費 4,340 公民館運営審議会委員報酬等 17人 774 非常勤職員報酬等 2,400
3 職員手当等	4,854	消耗品費等 531 公用車リース料 264
4 共済費	3,291	コピー機等使用料 202 県公民館連合会負担金 40
7 報償費	4,356	中越地区公民館連絡協議会負担金 5 その他経費 124
8 旅費	516	3. 分館運営費 3,771 分館長、主事報酬等 8人 1,086
10 需用費	13,941	西分館の将来を考える会委員報酬等 15人 489 分館推進委員謝金 900
11 役務費	1,813	講座、各種大会講師等謝金 532 その他経費 764
12 委託料	12,822	4. 成人式費 288

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 図書館費	58,391	57,730	661			507	57,884

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	756	5. 学習活動費	2,184
		少年教育費	192
		男性教育費	122
17 備品購入費	318	女性教育費	150
		成人教育費	724
18 負担金、補助及び交付金	45	家庭教育費	119
		高齢者教育費	277
		地域活動費（ふるさと愛護・地域活動）	335
		学習援助事業費	265
		6. 公民館管理費	20,202
		消耗品費等	447
		光熱水費	5,742
		修繕料	4,135
		公民館電話料	373
		警備清掃等委託料	8,176
		除雪関係費	176
		備品購入費	318
		その他経費	835
		7. 分館管理費	6,729
		消耗品費等	69
		燃料費	307
		光熱水費	665
		修繕料	909
		警備清掃等委託料	4,367
		その他経費	412
1 報酬	9,202	1. 職員人件費 3人	23,224
2 給料	13,274	2. 一般経費	30,394
3 職員手当等	6,696	図書館協議会委員報酬等 11人	225
4 共済費	5,677	非常勤職員報酬等	11,557
7 報償費	303	子ども読書会講師謝金等	306
8 旅費	165	消耗品費等	1,255
10 需用費	14,127	光熱水費	5,952
11 役務費	432	修繕料	2,059
12 委託料	5,618	通信運搬費	230
13 使用料及び賃借料	2,822	防災設備保守点検業務等手数料	135
		建物損害共済等保険料	67
		設備保守点検等委託料	5,618
		電算機器等借上料	2,822
		日本図書館協会負担金	37
		県図書館協会負担金	4
		防火管理者講習負担金	8
		その他経費	119
18 負担金、補助及び交付金	49	3. 図書等購入及び保存整理費	4,773
		図書等購入費	3,200
		資料用等消耗品費	1,573
26 公課費	26		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 青少年対策費	4,567	4,740	△173				4,567
5 民俗資料館費	17,009	16,536	473				17,009
6 文化振興費	27,610	36,571	△8,961	1,092		676	25,842

節		説明	
区分	金額		
1 報 酬	106	1. 青少年対策費	80
7 報 償 費	83	2. 青少年育成費	4,487
8 旅 費	14	青少年育成団体連絡協議会補助金	4,166
10 需 用 費	143	その他経費	321
11 役 務 費	5		
13 使用料及び 賃 借 料	50		
18 負担金、補助 及び交付金	4,166		
1 報 酬	4,636	1. 職員人件費 1人	8,211
2 給 料	4,663	2. 一般経費	8,798
3 職員手当等	2,504	非常勤職員報酬等	5,915
4 共 済 費	2,299	講演会等講師謝金	53
7 報 償 費	53	消耗品費	308
8 旅 費	32	光熱水費	570
10 需 用 費	1,444	建物設備等修繕料	357
11 役 務 費	245	維持管理委託料	948
12 委 託 料	948	使用料及び賃借料	118
13 使用料及び 賃 借 料	118	備品購入費	50
17 備品購入費	50	県博物館協議会負担金	5
18 負担金、補助 及び交付金	8	県文化財保護連盟負担金	3
26 公 課 費	9	その他経費	471
1 報 酬	4,818	1. 職員手当	423
3 職員手当等	896	2. 文化財保護費	2,154
4 共 済 費	916	文化財調査審議会委員報酬等 10人	273
7 報 償 費	2,548	特別歴史講演会講師謝金	30
		指定文化財等修繕料	203
		加茂山翁杉注連縄作り・取り付け作業謝金	101
		旧生田屋管理費	660



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	



節		説明
区分	金額	
8 旅 費	760	市指定文化財説明看板設置委託料 168
10 需 用 費	5,861	文化財燻蒸処理業務委託 209
11 役 務 費	490	県歴史資料保存活用連絡協議会負担金 10
12 委 託 料	9,871	アーケード負担金 69
13 使用料及び 賃 借 料	787	無形民俗文化財保存奨励金 200
15 原 材 料 費	284	その他経費 231
17 備 品 購 入 費	100	3. 市展費 2,219
18 負担金、補助 及び交付金	279	市展出品審査等謝金 831
		市展ポスター・出品目録等印刷費 704
		会場設営撤去作業等委託料 319
		その他経費 365
		4. 冬鳥越バラ園・花時計管理費 6,628
		消耗品費 30
		花時計設置・撤去委託料 275
		バラ園管理委託料 3,557
		花壇管理委託料 1,900
		冬囲い取り外し作業委託料 591
		原材料費 275
		5. 二万年前旧石器公園管理費 844
		建物等修繕料 50
		浄化槽維持管理委託料 20
		芝生維持管理等委託料 666
		その他経費 108
		6. 伝統文化こども教室事業費 814
		講師等謝金 770
		その他経費 44
		7. 紙漉き技術保存振興事業費 5,025
		非常勤職員報酬等 3,903
		消耗品費 100
		光熱水費 500
		建物等修繕料 200
		警備委託料 185
		その他経費 137
		8. 市史編さん費 7,503
		市史編さん委員謝金等 75
		市史編さん監修者・編集委員謝金等 1,111
		非常勤職員報酬等 2,158
		消耗品費 416
		加茂市史通史編下巻データ作成費 2,574
		市史だより印刷費等 402
		加茂市史発送代等 173
		マイクロリーダープリンター保守委託料 139
		マイクロリーダープリンター賃借料 350
		その他経費 105
		9. 市内遺跡試掘調査費 2,000
		報告書印刷費 165
		発掘作業委託料 59
		報告書編集業務委託料 196
		保存処理業務委託料 231
		測量委託料 845
		重機借上料 413

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 文化会館費	549,081	52,317	496,764		514,700	3,145	31,236
6 保健体育費	209,149	228,949	△19,800		29,600	25,364	154,185
1 保健体育総務費	31,899	34,246	△2,347				31,899

節		金額	説明	
区分				
			原材料費	9
			その他経費	82
1 報酬	2,950	1. 職員人件費 1人		4,322
2 給料	2,202	2. 一般経費		26,341
3 職員手当等	1,340	文化会館運営審議会委員報酬等 10人		131
4 共済費	799	非常勤職員報酬等		2,754
7 報償費	120	消耗品費		900
8 旅費	121	光熱水費		6,534
10 需用費	9,492	建物・設備等修繕料		1,247
11 役務費	2,884	電話料・郵便料等		192
12 委託料	23,024	ピアノ保守点検等手数料		2,072
13 使用料及び賃借料	322	建物災害共済等保険料		349
14 工事請負費	504,949	設備保守点検等委託料		11,067
17 備品購入費	797	プロジェクター・スクリーン購入費		421
18 負担金、補助及び交付金	43	消火器購入費		376
26 公課費	38	全国公立文化施設協会負担金		28
		県公立文化施設協議会負担金		10
		その他経費		260
		3. 自主事業費		3,469
		会場整理・舞台要員等報酬		158
		運営協力謝礼等報償費		120
		消耗品費		77
		ポスター・チラシ等印刷費		671
		新聞等広告料		72
		看板筆耕料		116
		出演・舞台制作等委託料		1,957
		機材等借上料		207
		その他経費		91
		4. 施設整備費		514,949
		大ホール客席天井耐震化改修工事費		369,095
		大ホール座席改修工事費		131,032
		空調機改修工事費		8,026
		ピンスポットライト更新工事費		6,796
1 報酬	1,762	1. 職員人件費 4人		29,355
2 給料	15,135	2. 一般経費		2,544
3 職員手当等	9,188	非常勤職員報酬等		2,337
4 共済費	5,583	複写機借上料		159
8 旅費	24	県体育施設協会負担金		5
10 需用費	43	その他経費		43
13 使用料及び賃借料	159			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 社会体育振興費	13,163	44,391	△31,228				13,163
3 体育施設費	164,087	150,312	13,775		29,600	25,364	109,123

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	5		
1 報酬	3,307	1. 体育指導事業費	4,505
3 職員手当等	199	スポーツ推進委員報酬 17人	776
4 共済費	359	非常勤職員報酬等	2,337
7 報償費	5,034	スポーツ指導者研修会講師謝金	220
8 旅費	817	スポーツ推進委員研修会費用弁償等	666
10 需用費	2,013	県スポーツ推進委員協議会負担金	7
11 役務費	53	中越地区社会体育研究協議会負担金	5
12 委託料	19	中越地区社会体育研究協議会総合研修会開催地負担金	250
18 負担金、補助及び交付金	1,362	その他経費	244
		2. 社会体育活動推進費	3,400
		スポーツ活動奨励費	1,750
		ジュニアスポーツ対外遠征用自動車運転手報酬等	776
		ジュニアスポーツ対外遠征用自動車燃料費	75
		ジュニアスポーツ対外遠征用マイクロバス運転委託料	19
		市スポーツ協会補助金	700
		新潟県駅伝競走大会代表選手団参加補助金	80
		3. スポーツ振興事業費	3,668
		スポーツ・レクリエーション費	1,709
		総合体育大会費	1,639
		少年剣道大会開催費補助金	160
		スキークラブジュニア育成費補助金	160
		4. 学校開放費	1,590
		鍵預かり人謝金	486
		修繕料等	125
		燃料費	966
		その他経費	13
1 報酬	33,087	1. 陸上競技場費	2,701
3 職員手当等	1,944	管理人報酬等	1,670
4 共済費	2,741	消耗品費等	386
7 報償費	661	スポーツトラクター等借上料	455
8 旅費	2,292	その他経費	190
10 需用費	44,146	2. 温水プール費	62,192
11 役務費	2,930	社会教育指導員報酬等	4,222
12 委託料	43,335	監視員報酬等	9,957
13 使用料及び賃借料	2,921	消耗品費等	4,206
		光熱水費	22,046
		水泳教室委託料	13,200
		清掃・プール事務等委託料	7,039
		自動券売機借上料	525
		除雪機械借上料	288
		その他経費	709
		3. 子供プール費	3,198
		監視員報酬等	2,018
		消耗品費等	330



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	29,600	光熱水費	310
		清掃・循環装置点検等委託料	232
15 原材料費	182	屋外用時計購入費	100
		その他経費	208
17 備品購入費	230	4. 川西野球場・川西運動広場費	2,270
		消耗品費等	480
		管理等委託料	1,643
		その他経費	147
18 負担金、補助及び交付金	18	5. 七谷野球場費	4,299
		消耗品費等	615
		球場内芝生管理委託料	1,266
		管理人派遣委託料	1,201
		本部席等エアコン購入費	814
		その他経費	403
		6. 庭球場費	1,325
		管理人報酬等	1,244
		その他経費	81
		7. 下条体育センター費	9,465
		管理人報酬等	4,962
		消耗品費等	730
		光熱水費	2,322
		空調設備保守点検等手数料	421
		警備等委託料	900
		その他経費	130
		8. ゲートボール場費	163
		除草作業委託料	162
		その他経費	1
		9. グラウンドゴルフ場費	430
		消耗品費等	103
		コース等整備業務委託料	291
		原材料費	36
		10. 冬鳥越スキーガーデン費	16,815
		圧雪車運転手報酬等	547
		消耗品費等	871
		燃料及び光熱水費	1,891
		圧雪車等修繕料	1,449
		管理人派遣等委託料	3,243
		芝生刈等作業委託料	697
		リフト監視委託料	1,588
		リフト設置・撤去委託料	1,453
		芝生管理委託料	1,181
		浄化槽委託料	792
		コケ防除・害虫駆除作業委託料	1,027
		警備委託料	324
		冬囲い取り外し作業委託料	207
		乗用芝刈機借上料	660
		その他経費	885
		11. サッカー場費	3,109
		消耗品費等	422
		芝生保守管理等委託料	2,427
		乗用芝刈機等借上料	173



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
		その他経費 87
		12. 体操トレーニングセンター費 20,604
		非常勤職員報酬等 15,310
		競技用消耗品費等 400
		管理用消耗品費等 433
		施設等修繕料 1,000
		光熱水費 2,177
		空調設備保守点検等手数料 396
		警備等委託料 244
		その他経費 644
		13. 屋内ゲートボール場費 7,916
		消耗品費等 245
		燃料及び光熱水費 2,753
		施設管理委託料 3,747
		警備等委託料 424
		空調設備保守点検業務等手数料 376
		その他経費 371
		14. 施設整備費 29,600
		下条体育センター高天井照明LED化工事費 5,100
		体操トレーニングセンター高天井照明LED化 工事費 2,100
		屋内ゲートボール場高天井照明LED化工事費 5,700
		冬鳥越スキーガーデン駐車場舗装整備工事費 16,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11	災害復旧費	4,175	4,175	0			4,175
1	農林水産業 施設災害復 旧費	1,125	1,125	0			1,125
	1 農地農業用 施設災害復 旧費	299	299	0			299
	2 林業施設災 害復旧費	826	826	0			826
2	公共土木施 設災害復旧 費	3,050	3,050	0			3,050
	1 道路橋梁災 害復旧費	2,030	2,030	0			2,030
	2 河川災害復 旧費	1,020	1,020	0			1,020

節		説明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	52	1. 職員手当	52
10 需用費	36	2. 単独事業	247
12 委託料	84	災害復旧委託料	84
13 使用料及び賃借料	109	災害復旧機械借上料	109
15 原材料費	18	補修用原材料費	18
		その他経費	36
3 職員手当等	173	1. 職員手当	173
10 需用費	117	2. 単独事業	653
12 委託料	126	災害復旧修繕料	110
13 使用料及び賃借料	310	災害復旧委託料	126
15 原材料費	100	災害復旧機械借上料	310
		補修用原材料費	100
		その他経費	7
3 職員手当等	200	1. 職員手当	200
10 需用費	1,830	2. 単独事業	1,830
		災害復旧修繕料	1,745
		その他経費	85
10 需用費	1,020	1. 単独事業	1,020
		災害復旧修繕料	1,000
		その他経費	20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
12	公債費	1,041,645	1,020,855	20,790		89,100	518	952,027
1	公債費	1,041,645	1,020,855	20,790		89,100	518	952,027
	1 元金	1,005,021	974,524	30,497		89,100	502	915,419
	2 利子	36,297	46,004	△9,707			4	36,293
	3 公債諸費	327	327	0			12	315

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	1,005,021	1. 長期債元金償還金	554,871
		民生債	636
		衛生債	39,323
		労働債	8,355
		農林水産業債	6,631
		土木債	116,539
		消防債	2,245
		教育債	122,944
		災害復旧事業債	40,769
		転貸債	300
		減税補てん債	9,793
		退職手当債	186,388
		減収補てん債	20,948
		2. 臨時財政対策債元金償還金	450,150
22 償還金、利子 及び割引料	36,297	1. 長期債利子償還金	21,569
		民生費	27
		衛生債	7,068
		労働債	5
		農林水産業債	304
		土木債	6,968
		消防債	182
		教育債	1,465
		災害復旧事業債	122
		転貸債	44
		減税補てん債	41
		退職手当債	4,388
		減収補てん債	780
		行政改革推進債	175
		2. 臨時財政対策債利子償還金	12,728
		3. 一時借入金利子	2,000
13 使用料及び 賃借料	327	1. 公債諸費	327
		起債管理電算事務費	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
13		1	1	0				1
	1	1	1	0				1
	1 土地取得費	1	1	0				1



節		説明
区分	金額	
16 公有財産 購入費	1	1. 公共用地取得費 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
14		予備費	10,000	10,000	0				10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

節		説明
区分	金額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月 分)	退 職 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	2		15,004	4,387 ( 3.15 )		24	19,415	4,169	23,584	
	議 員	18	62,582		18,592 ( 3.20 )			81,174	19,709	100,883	
	その他の 特別職	961	71,734	6,215	1,818 ( 3.15 )		51	79,818	1,812	81,630	
	計	981	134,316	21,219	24,797		75	180,407	25,690	206,097	
前 年 度	長 等	2		15,004	4,673 ( 3.25 )		24	19,701	4,218	23,919	
	議 員	18	62,679		19,792 ( 3.30 )			82,471	20,556	103,027	
	その他の 特別職	906	41,430	6,215	1,936 ( 3.25 )		51	49,632	1,832	51,464	
	計	926	104,109	21,219	26,401		75	151,804	26,606	178,410	
比 較	長 等				△ 286 ( △ 0.10 )			△ 286	△ 49	△ 335	
	議 員		△ 97		△ 1,200 ( △ 0.10 )			△ 1,297	△ 847	△ 2,144	
	その他の 特別職	55	30,304		△ 118 ( △ 0.10 )			30,186	△ 20	30,166	
	計	55	30,207		△ 1,604			28,603	△ 916	27,687	

※市長、副市長、教育長、議員は期末手当加算措置有

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(621) 187	425,185	702,993	536,496	1,664,674	291,717	1,956,391	
前年度	(550) 192	403,497	715,301	421,172	1,539,970	289,238	1,829,208	
比 較	(71) △ 5	21,688	△ 12,308	115,324	124,704	2,479	127,183	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
		本年度	21,990	9,364	9,371	8,363	70	1,435	57,419
前年度	21,930	7,527	8,991	7,916		1,397	25,350		
比 較	60	1,837	380	447	70	38	32,069		
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			179,490	120,576		127,668	750	
	前年度			188,000	120,536		39,525		
	比 較			△ 8,510	40		88,143	750	

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	187		702,993	501,389	1,204,382	228,268	1,432,650	
前年度	192		715,301	395,388	1,110,689	230,886	1,341,575	
比 較	△ 5		△ 12,308	106,001	93,693	△ 2,618	91,075	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
		本年度	21,990	9,364	9,371	8,363	70	1,435	57,419
前年度	21,930	7,527	8,991	7,916		1,397	25,350		
比 較	60	1,837	380	447	70	38	32,069		
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			144,383	120,576		127,668	750	
	前年度			162,216	120,536		39,525		
	比 較			△ 17,833	40		88,143	750	

・( )内は短時間勤務職員数で外数。

## イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(621)	425,185		35,107	460,292	63,449	523,741	
前年度	(550)	403,497		25,784	429,281	58,352	487,633	
比 較	(71)	21,688		9,323	31,011	5,097	36,108	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			35,107					
	前年度			25,784					
	比 較			9,323					

・( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 12,308	昇給に伴う増減分	9,533		
		その他の増減分	△ 21,841	退職者不補充による減等	
職員手当	115,324	制度改正に伴う増減分	△ 17,999	期末手当	
		その他の増減分	133,323	時間外勤務手当及び退職手当の増等	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
			調 理 員	用 務 員
令和4年1月1日現在	平均給料月額	314,755 円	322,166 円	296,314 円
	平均給与月額	347,336 円	332,296 円	314,611 円
	平均年齢	44 歳 6 月	53 歳 8 月	48 歳 8 月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	319,606 円	321,503 円	294,446 円
	平均給与月額	351,516 円	337,643 円	311,882 円
	平均年齢	44 歳 9 月	53 歳 11 月	48 歳 6 月



イ 初任給

区 分	加 茂 市		国		
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職	
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600 円	147,900 円	150,600 円	147,900 円
	大学卒	182,200 円	—————	182,200 円	—————
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	147,900 円	150,600 円	147,900 円
	大学卒	182,200 円	—————	182,200 円	—————

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職					
				調理員			用務員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1	14 人	8.5 %	1	人	%	1	人	%
	2	17	10.4	2			2		
	3	66	40.2	3	1	10.0	3	2	14.3
	4	28	17.1	4			4	8	57.1
	5	26	15.9	5	9	90.0	5	4	28.6
	6	13	7.9						
	計	164	100.0	計	10	100.0	計	14	100.0
令和3年1月1日現在	1	10 人	6.1 %	1	人	%	1	人	%
	2	19	11.5	2	1	8.3	2	1	6.7
	3	66	40.0	3			3	1	6.7
	4	31	18.8	4			4	9	60.0
	5	26	15.8	5	11	91.7	5	4	26.7
	6	13	7.9						
	計	165	100.0	計	12	100.0	計	15	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主事補 技師補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課長補佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課長補佐	課 長 参 事



エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	188	164	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	180	157	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	22	14	8
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	136	123	13
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)	6	6	
		8号給 (人)	10	8	2
比 率 (B) / (A) (%)	95.7	95.7	95.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	192	165	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	181	156	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)	25	15	10
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	6	5	1
		4号給 (人)	136	124	12
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	13	11	2
比 率 (B) / (A) (%)	94.3	94.5	92.6		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		

・( )内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
	国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	新潟市
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	1
国の制度(支給率) (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.16	0.17	0.09
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)	30.85	29.27	41.67
代表的な特殊勤務手当の名称	保育従事手当 市税の賦課徴収従事手当 学校・保育園の給食従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
社会福祉法人加茂福祉会が特別養護老人ホーム建設資金として福祉医療機構から借入れする資金の元利償還金補助	487,900千円及び利息	平成21年度 から 令和3年度 まで	356,735
社会福祉法人加茂福祉会が特別養護老人ホーム建設資金として借入れする資金の元利償還金補助	63,075千円及び利息	平成21年度 から 令和3年度 まで	48,923
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成23年度 から 令和3年度 まで	11,713
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成24年度 から 令和3年度 まで	3,408
社会福祉法人加茂福祉会が特別養護老人ホーム建設資金（第三平成園第2期分）として福祉医療機構から借入れする資金の元利償還金補助	436,000千円及び利息	平成25年度 から 令和3年度 まで	135,393
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成25年度 から 令和3年度 まで	4,573
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成26年度 から 令和3年度 まで	2,981
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成27年度 から 令和3年度 まで	1,106
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成28年度 から 令和3年度 まで	1,791
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成29年度 から 令和3年度 まで	2,252

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

単位:千円

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
令和4年度 から 令和11年度 まで	221,070				221,070	H21.3.26 議決
令和4年度 から 令和10年度 まで	24,719				24,719	H21.3.26 議決
令和4年度 まで						H23.3.24 議決
令和4年度 から 令和5年度 まで						H24.3.22 議決
令和4年度 から 令和25年度 まで	400,315				400,315	H24.10.2 議決
令和4年度 から 令和6年度 まで						H25.3.26 議決
令和4年度 から 令和7年度 まで						H26.3.26 議決
令和4年度 から 令和8年度 まで						H27.3.24 議決
令和4年度 から 令和9年度 まで						H28.3.23 議決
令和4年度 から 令和10年度 まで						H29.3.23 議決



事 項	限 度 額	前年度未までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
平成29年の雪害等による被害農業者に復旧のための資金を融通した融資機関に対する利子補給	122	平成30年度 か ら 令和3年度 ま で	80
戸籍電算化事業費	160,561	平成29年度 か ら 令和3年度 ま で	51,975
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成30年度 か ら 令和3年度 ま で	
平成30年の雪害等による被害農業者に復旧のための資金を融通した融資機関に対する保証料補助	192	令和元年度 か ら 令和3年度 ま で	27
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	令和元年度 か ら 令和3年度 ま で	3,288
平成30年の猛暑・渇水及び台風21号による被害農業者に復旧のための資金を融通した融資機関に対する保証料補助	436	令和元年度 か ら 令和3年度 ま で	260
令和元年の夏季高温に係る災害による被害農業者に新潟県農林水産業振興資金を融通した融資機関に対する利子補給	4,725	令和2年度 か ら 令和3年度 ま で	270
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	令和2年度 か ら 令和3年度 ま で	
県央医師会応急診療所建設費償還金に対する補助金	22,682	令和3年度 ま で	5,000
市庁舎E S C O事業費	345,000	令和2年度 か ら 令和3年度 ま で	22,846

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
令和4年度 から 令和9年度 まで	41				41	H29.10.5 議決
令和4年度 から 令和10年度 まで	106,340				106,340	H29.11.24 議決
令和4年度 から 令和11年度 まで						H30.3.26 議決
令和4年度 から 令和5年度 まで	2				2	H30.4.24 議決
令和4年度 から 令和12年度 まで						H31.3.26 議決
令和4年度 から 令和6年度 まで	175				175	H31.3.29 専決
令和4年度 から 令和9年度 まで	480	232			248	R1.11.11 専決
令和4年度 から 令和13年度 まで						R2.3.24 議決
令和4年度 から 令和5年度 まで	17,682				17,682	R2.3.24 議決
令和4年度 から 令和17年度 まで	319,840				319,840	R2.6.29 議決

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
市民福祉交流センター「加茂美人の湯」 櫓解体工事費負担金	5,962	令和3年度 まで	2,570
ホームページ構築及び運用事業費	20,000	令和3年度 まで	2,320
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契 約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	令和3年度 まで	
国営土地改良施設突発事故復旧事業負担金	740		
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契 約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息		
石川小学校耐震補強工事に係る仮設校舎リー ス料及び解体工事費	67,330		
加茂文化会館大ホール再開告知事業費	2,107		



当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
令和4年度 まで	3,392				3,392	R2.6.29 議決
令和4年度 から 令和7年度 まで	9,280				9,280	R2.10.6 議決
令和4年度 から 令和14年度 まで						R3.3.19 議決
令和5年度 から 令和20年度 まで	740				740	
令和4年度 から 令和15年度 まで						
令和5年度	67,330		67,300		30	
令和5年度	2,107			450	1,657	



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位:千円

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	2,695,977	3,143,795	941,500	296,673	3,788,622
(1) 総務債	3,400	0		0	0
(2) 民生債	24,500	23,864		636	23,228
(3) 衛生債	432,521	403,438	26,900	39,323	391,015
(4) 労働債	60,458	52,104	6,400	8,355	50,149
(5) 農林水産債	63,088	76,281	16,100	6,631	85,750
(6) 土木債	1,146,187	1,568,988	160,800	116,539	1,613,249
(7) 消防債	53,276	63,926		2,245	61,681
(8) 教育債	912,547	955,194	731,300	122,944	1,563,550
2. 災害復旧債	122,285	79,847		40,769	39,078
3. その他	6,327,191	6,140,414	249,800	667,579	5,722,635
(1) 転貸債	900	9,800	9,200	300	18,700
(2) 住民税等減税補てん債	40,516	28,401		9,793	18,608
(3) 臨時財政対策債	4,859,945	4,770,251	129,000	450,150	4,449,101
(4) 退職手当債	1,104,254	1,006,886	89,100	186,388	909,598
(5) 減収補てん債	284,776	265,776		20,948	244,828
(6) 行政改革推進債	36,800	59,300	22,500	0	81,800
合 計	9,145,453	9,364,056	1,191,300	1,005,021	9,550,335

( 参 考 資 料 )

一 般 会 計

当 初 予 算 額	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
01 報酬	62,582	34,273	182,389	28,549	6,894	15,634
02 給料	17,268	235,493	134,554	47,112	4,038	31,398
03 職員手当等	27,406	264,503	82,017	36,336	2,803	16,290
04 共済費	25,409	81,109	70,547	17,480	2,056	10,322
05 災害補償費						
06 恩給及び退職年金						
07 報償費	50	3,299	7,084	25,712	2,516	8,455
08 旅費	4,039	6,540	4,311	1,425	341	2,442
09 交際費	600	1,300				
10 需用費	3,864	82,899	123,813	24,994	10,476	3,744
11 役務費	1,299	42,068	10,821	9,246	1,275	349
12 委託料		420,151	387,402	312,193	2,851	22,152
13 使用料及び賃借料	124	96,051	25,874	4,211	320	681
14 工事請負費		24,168			7,200	
15 原材料費			28			512
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		4,366	3,147	1,107	50	
18 負担金補助及び交付金	1,500	38,209	717,413	490,741	13,639	70,799
19 扶助費		400	1,328,992	11,741		
20 貸付金			10,000	6,000	30,120	
21 補償補填及び賠償金						860
22 償還金利子及び割引料		7,001				
23 投資及び出資金				26,956		
24 積立金		60,222	1,002			17,002
25 寄附金						
26 公課費		162	235	9	10	
27 繰出金			890,082			
29 予備費						
合 計	144,141	1,402,214	3,979,711	1,043,812	84,589	200,640

# 予 算 節 表

( 単位 : 千円 )

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
3,801	7,071	43,398	174,910					559,501
26,435	51,069		176,845					724,212
13,966	29,714	119	99,554	425				573,133
8,932	17,890		83,662					317,407
573	704	2,547	17,034					67,974
1,785	332	819	10,764					32,798
								1,900
29,231	91,966	8,542	271,100	3,003				653,632
2,351	12,319	1,749	33,781					115,258
83,335	201,532	10,323	197,244	210				1,637,393
5,406	12,080	3,829	69,386	419	327			218,708
	192,300	3,873	714,649					942,190
	1,455		1,066	118				3,179
	500					1		501
692	2,300	6,466	22,897					41,025
99,911	20,950	423,170	194,701					2,071,033
			29,638					1,370,771
638,204			55,584					739,908
	400		244					1,504
9,500					1,041,318			1,057,819
								26,956
3,788			1					82,015
	97	592	678					1,783
371	720,947							1,611,400
							10,000	10,000
928,281	1,363,626	505,427	2,153,738	4,175	1,041,645	1	10,000	12,862,000



# 国民健康保険特別会計予算





第9号議案

令和4年度 加茂市国民健康保険特別会計予算

令和4年度加茂市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,644,533千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年3月3日提出 加茂市長 藤田明美

令和4年3月 日 加茂市議会議長 滝沢茂秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		494, 145
	1 国 民 健 康 保 險 税	494, 145
2 分 担 金 及 び 負 担 金		1, 411
	1 負 担 金	1, 411
3 使 用 料 及 び 手 数 料		231
	1 手 数 料	231
4 県 支 出 金		1, 832, 036
	1 県 補 助 金	1, 832, 036
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		302, 029
	1 一 般 会 計 繰 入 金	302, 028
	2 基 金 繰 入 金	1
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		14, 679
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	12, 276
	2 預 金 利 子	10
	3 雑 入	2, 393
歳 入 合 計		2, 644, 533

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		83,060
	1 総 務 管 理 費	68,683
	2 徴 税 費	10,842
	3 運 営 協 議 会 費	1,259
	4 趣 旨 普 及 費	168
	5 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	2,108
2 保 險 給 付 費		1,936,163
	1 療 養 諸 費	1,686,071
	2 高 額 療 養 費	240,202
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	6,304
	5 葬 祭 諸 費	3,000
	6 傷 病 手 当 金	584
3 国民健康保険事業費納付金		566,626
	1 医 療 給 付 費 分	374,322
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	144,061
	3 介 護 納 付 金 分	48,243
4 保 健 事 業 費		48,698
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	17,871
	2 保 健 事 業 費	30,827
5 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
6 公 債 費		500
	1 公 債 費	500
7 諸 支 出 金		8,485
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,802
	2 繰 出 金	683
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		2,644,533



# 国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	494,145
2 分担金及び負担金	1,411
3 使用料及び手数料	231
4 県支出金	1,832,036
5 財産収入	1
6 繰入金	302,029
7 繰越金	1
8 諸収入	14,679
歳入合計	2,644,533



(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
511,547	△17,402	187
1,587	△176	—
180	51	—
1,849,132	△17,096	693
2	△1	—
301,506	523	114
1	0	—
4,129	10,550	6
2,668,084	△23,551	1,000

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	83,060	79,539
2	保 険 給 付 費	1,936,163	1,936,048
3	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	566,626	591,004
4	保 健 事 業 費	48,698	51,506
5	基 金 積 立 金	1	2
6	公 債 費	500	500
7	諸 支 出 金	8,485	8,485
8	予 備 費	1,000	1,000
歳 出 合 計		2,644,533	2,668,084

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3,521	2,271		231	80,558	32
115	1,797,012			139,151	732
△24,378				566,626	214
△2,808	15,425		1,411	31,862	19
△1			1		—
0				500	—
0	683			7,802	3
0				1,000	—
△23,551	1,815,391		1,643	827,499	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	494,145	511,547	△17,402
1	国民健康保険税	494,145	511,547	△17,402
	1 一般被保険者国民健康保険税	493,445	509,466	△16,021
	2 退職被保険者等国民健康保険税	700	2,081	△1,381

2	分担金及び負担金	1,411	1,587	△176
1	負担金	1,411	1,587	△176
	1 保健事業費負担金	1,411	1,587	△176

3	使用料及び手数料	231	180	51
1	手数料	231	180	51

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付費分現年課税分	341,585	調定見込額 359,564 × 95.0%	収納率	341,585
2 後期高齢者支援金分現年課税分	103,388	調定見込額 108,830 × 95.0%	収納率	103,388
3 介護納付金分現年課税分	33,396	調定見込額 36,300 × 92.0%	収納率	33,396
4 医療給付費分滞納繰越分	10,539	調定見込額 52,698 × 20.0%	収納率	10,539
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,896	調定見込額 14,484 × 20.0%	収納率	2,896
6 介護納付金分滞納繰越分	1,641	調定見込額 8,207 × 20.0%	収納率	1,641
1 医療給付費分現年課税分	1	1. 医療給付費分現年課税分		1
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	1. 後期高齢者支援金分現年課税分		1
3 介護納付金分現年課税分	1	1. 介護納付金分現年課税分		1
4 医療給付費分滞納繰越分	461	調定見込額 2,308 × 20.0%	収納率	461
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	95	調定見込額 479 × 20.0%	収納率	95
6 介護納付金分滞納繰越分	141	調定見込額 708 × 20.0%	収納率	141
1 保健事業費負担金	1,411	1. 骨密度検診個人負担金 2. 特定健診個人負担金		184 1,227

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 総務手数料	231	180	51

4	県支出金	1,832,036	1,849,132	△17,096
	1 県補助金	1,832,036	1,849,132	△17,096
	1 保険給付費等交付金	1,832,036	1,849,132	△17,096

5	財産収入	1	2	△1
	1 財産運用収入	1	2	△1
	1 利子及び配当金	1	2	△1

6	繰入金	302,029	301,506	523
	1 一般会計繰入金	302,028	301,505	523
	1 一般会計繰入金	302,028	301,505	523
	2 基金繰入金	1	1	0
	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 総務手数料	231	1. 督促手数料	231

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,796,428	1. 普通交付金	1,796,428
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	35,608	1. 保険者努力支援分 2. 特別調整交付金分 3. 都道府県繰入金（2号分） 4. 特定健康診査等負担金	13,309 2,855 8,766 10,678

1 国民健康保険財政調整基金運用収入	1	1. 国民健康保険財政調整基金運用益金	1
--------------------	---	---------------------	---

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	111,424	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	111,424
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	56,147	1. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	56,147
3 未就学児均等割保険税繰入金	851	1. 未就学児均等割保険税繰入金	851
4 職員給与費等繰入金	80,558	1. 職員給与費等繰入金	80,558
5 出産育児一時金繰入金	4,200	1. 出産育児一時金繰入金	4,200
6 財政安定化支援事業繰入金	48,848	1. 財政安定化支援事業繰入金	48,848
1 国民健康保険財政	1	1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

7	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

8	諸収入	14,679	4,129	10,550
1	延滞金加算金及び過料	12,276	3,330	8,946
	1 一般被保険者延滞金	12,048	3,071	8,977
	2 退職被保険者等延滞金	228	259	△31
2	預金利子	10	10	0
	1 預金利子	10	10	0
3	雑入	2,393	789	1,604
	1 一般被保険者第三者納付金	2,388	784	1,604
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	1	1	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	2	2	0

節		説明	
区分	金額		
調整基金繰入金			
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	12,048	1. 一般被保険者保険税延滞金	12,048
1 退職被保険者等延滞金	228	1. 退職被保険者等保険税延滞金	228
1 預金利子	10	1. 歳計現金預金利子	10
1 一般被保険者第三者納付金	2,388	1. 一般被保険者第三者納付金	2,388
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1. 退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	1	1. 一般被保険者返納金	1
1 退職被保険者等返納金	1	1. 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	2	1. 自動車損害共済災害共済金 2. 雇用保険料個人納付金	1 1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	83,060	79,539	3,521	2,271		231	80,558
	1 総務管理費	68,683	65,744	2,939	1,143			67,540
	1 一般管理費	66,242	63,394	2,848	1,143			65,099
	2 連合会負担金	2,441	2,350	91				2,441
2	徴税费	10,842	9,087	1,755	770		231	9,841
	1 賦課徴収費	10,842	9,087	1,755	770		231	9,841
3	運営協議会費	1,259	1,259	0				1,259
	1 運営協議会費	1,259	1,259	0				1,259

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	35,046	1. 職員人件費 9人 60,347
3 職員手当等	14,182	2. 一般経費 5,895
4 共済費	11,119	事務用消耗品費 582
8 旅費	55	被保険者証等更新経費 640
10 需用費	815	給付事務共同電算委託料 1,995
11 役務費	703	国民健康保険業務電算委託料 818
12 委託料	4,167	特別調整交付金申請資料作成委託料 1,143
18 負担金、補助及び交付金	155	その他経費 717
18 負担金、補助及び交付金	2,441	1. 連合会負担金 2,441
1 報酬	1,584	1. 職員手当 259
3 職員手当等	438	2. 一般経費 10,583
4 共済費	126	徴収員報酬等 1人 1,889
8 旅費	18	徴収用自動車管理費 335
10 需用費	2,079	納税通知書等発送費 1,283
11 役務費	2,080	納税通知書、課税台帳印刷費 1,742
12 委託料	3,998	口座振替事務手数料 750
13 使用料及び賃借料	493	保険税賦課、口座振替事務委託料 3,998
26 公課費	26	電算システム使用料 493
		その他経費 93
1 報酬	570	1. 国民健康保険運営協議会費 1,259
8 旅費	352	国民健康保険運営協議会委員報酬 18人 570
		優良保険者視察等旅費 352

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 趣旨普及費	168	156	12				168
1 趣旨普及費	168	156	12				168
5 医療費適正化特別対策事業費	2,108	3,293	△1,185	358			1,750
1 医療費適正化特別対策事業費	2,108	3,293	△1,185	358			1,750

2	保険給付費	1,936,163	1,936,048	115	1,797,012			139,151
1	療養諸費	1,686,071	1,686,540	△469	1,556,224			129,847
	1 一般被保険者療養給付費	1,670,000	1,670,000	0	1,540,438			129,562
	2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
	3 一般被保険者療養費	12,000	12,000	0	12,000			
	4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	221	その他経費	337
11 役務費	72		
13 使用料及び賃借料	41		
18 負担金、補助及び交付金	3		
10 需用費	168	1. 趣旨普及費	168
1 報酬	109	1. 医療費適正化特別対策事業費 レセプト点検充実強化事業費 医療費分析等調査研究費 被保険者指導費	2,108 685 254 1,169
3 職員手当等	113		
7 報償費	15		
8 旅費	3		
10 需用費	170		
11 役務費	442		
12 委託料	1,256		

18 負担金、補助及び交付金	1,670,000	1. 一般被保険者療養給付費	1,670,000
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等療養給付費	1
18 負担金、補助及び交付金	12,000	1. 一般被保険者療養費	12,000
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等療養費	1



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 審査支払手数料	4,069	4,538	△469	3,784			285
2 高額療養費	240,202	240,202	0	240,202			
1 一般被保険者高額療養費	240,000	240,000	0	240,000			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
3 移送費	2	2	0	2			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	6,304	6,304	0				6,304
1 出産育児一時金	6,300	6,300	0				6,300
2 支払手数料	4	4	0				4
5 葬祭諸費	3,000	3,000	0				3,000
1 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000
6 傷病手当金	584	0	584	584			
1 傷病手当金	584	0	584	584			
3 国民健康保険事業費納	566,626	591,004	△24,378				566,626



節		説明	
区分	金額		
12委託料	4,069	1. 診療報酬審査支払等手数料	4,069
18負担金、補助及び交付金	240,000	1. 一般被保険者高額療養費	240,000
18負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等高額療養費	1
18負担金、補助及び交付金	200	1. 一般被保険者高額介護合算療養費	200
18負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1
18負担金、補助及び交付金	1	1. 一般被保険者移送費	1
18負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等移送費	1
18負担金、補助及び交付金	6,300	1. 出産育児一時金 420×15件	6,300
12委託料	4	1. 出産育児一時金支払手数料	4
18負担金、補助及び交付金	3,000	1. 葬祭費 50×60件	3,000
18負担金、補助及び交付金	584	1. 傷病手当金	584

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
付金							
1 医療給付費分	374,322	394,507	△20,185				374,322
1 一般被保険者医療給付費分	372,511	391,052	△18,541				372,511
2 退職被保険者等医療給付費分	1,811	3,455	△1,644				1,811
2 後期高齢者支援金等分	144,061	145,717	△1,656				144,061
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	143,965	145,447	△1,482				143,965
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	96	270	△174				96
3 介護納付金分	48,243	50,780	△2,537				48,243
1 介護納付金分	48,243	50,780	△2,537				48,243

4	保健事業費	48,698	51,506	△2,808	15,425		1,411	31,862
1	特定健康診査等事業費	17,871	19,437	△1,566	9,995		1,227	6,649
1	特定健康診査等事業費	17,871	19,437	△1,566	9,995		1,227	6,649

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	372,511	1. 一般被保険者医療給付費分 372,511
18 負担金、補助 及び交付金	1,811	1. 退職被保険者等医療給付費分 1,811
18 負担金、補助 及び交付金	143,965	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 143,965
18 負担金、補助 及び交付金	96	1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 96
18 負担金、補助 及び交付金	48,243	1. 介護納付金分 48,243

1 報 酬	57	1. 特定健康診査等事業費 健康診査手数料等 健康診査委託料 健康診査負担金 国民健康保険保健指導事業費	17,871
8 旅 費	3		906
10 需 用 費	21		16,854
11 役 務 費	906		30
12 委 託 料	16,854		81
18 負担金、補助 及び交付金	30		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保健事業費	30,827	32,069	△1,242	5,430		184	25,213
1 疾病予防費	30,827	32,069	△1,242	5,430		184	25,213

5	基金積立金	1	2	△1			1	
1	基金積立金	1	2	△1			1	
	1 国民健康保険財政調整基金積立金	1	2	△1			1	

6	公債費	500	500	0				500
1	公債費	500	500	0				500
	1 利子	500	500	0				500

7	諸支出金	8,485	8,485	0	683			7,802
1	償還金及び還付加算金	7,802	7,802	0				7,802
	1 一般被保険者保険税還付金	7,500	7,500	0				7,500
	2 退職被保険者等保険税	300	300	0				300

節		説明
区分	金額	
1 報酬	190	1. 疾病予防費 30,827
3 職員手当等	209	人間ドック委託料等 22,680
7 報償費	230	骨密度検診委託料 609
8 旅費	46	健康増進プロジェクト事業費 5,737
10 需用費	1,375	健康世帯褒賞費 540
11 役務費	421	保健推進員育成費 956
12 委託料	27,487	その他経費 305
13 使用料及び賃借料	7	
18 負担金、補助及び交付金	862	

24 積立金	1	1. 国民健康保険財政調整基金積立金 1
--------	---	----------------------

22 償還金、利子及び割引料	500	1. 一時借入金利子 500
----------------	-----	----------------

22 償還金、利子及び割引料	7,500	1. 一般被保険者保険税還付金 7,300 2. 一般被保険者保険税還付加算金 200
22 償還金、利子及び割引料	300	1. 退職被保険者等保険税還付金 200 2. 退職被保険者等保険税還付加算金 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
還付金							
3 保険給付費 等交付金償 還金	1	1	0				1
4 償還金	1	1	0				1
2 繰出金	683	683	0	683			
1 一般会計繰 出金	683	683	0	683			

8		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	1	1. 保険給付費等交付金償還金 1
22 償還金、利子及び割引料	1	1. 償還金 1
27 繰出金	683	1. 一般会計繰出金 683




給 与 費 明 細 書

1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 ( 月 分 )	退 職 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	18	570				570		570	
	計	18	570				570		570	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	18	570				570		570	
	計	18	570				570		570	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(8) 9	1,940	35,046	14,682	51,668	11,245	62,913	
前年度	(12) 8	3,827	32,155	15,234	51,216	10,624	61,840	
比較	(△4) 1	△ 1,887	2,891	△ 552	452	621	1,073	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	318		305				874	
	前年度	738		443	492			643	
	比較	△ 420		△ 138	△ 492			231	
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			7,276	5,909				
	前年度			7,459	5,459				
	比較			△ 183	450				

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に  
比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9		35,046	14,503	49,549	11,119	60,668	
前年度	8		32,155	15,102	47,257	10,472	57,729	
比較	1		2,891	△ 599	2,292	647	2,939	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	318		305				874	
	前年度	738		443	492			643	
	比較	△ 420		△ 138	△ 492			231	
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			7,097	5,909				
	前年度			7,327	5,459				
	比較			△ 230	450				

・( )内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(8)	1,940		179	2,119	126	2,245	
前年度	(12)	3,827		132	3,959	152	4,111	
比 較	(△4)	△ 1,887		47	△ 1,840	△ 26	△ 1,866	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			179					
	前年度			132					
	比 較			47					

・( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,891	昇給に伴う増減分	908		
		その他の増減分	1,983	人事異動による増等	
職員手当	△ 552	制度改正に伴う増減分	△ 833	期末手当	
		その他の増減分	281	時間外勤務手当の増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	319,833 円
	平均給与月額	335,529 円
	平均年齢	44 歳 5 月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	333,209 円
	平均給与月額	345,915 円
	平均年齢	46 歳 0 月

## イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1	人	%	令和3年1月1日現在	1	人	%
	2	1	11.1		2	1	12.5
	3	3	33.3		3	3	37.5
	4	4	44.4		4	3	37.5
	5	1	11.1		5	1	12.5
	6				6		
	計	9	100.0		計	8	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課 長 補 佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		

・( )内は再任用職員の支給期別支給率



## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
加 茂 市	定年による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	勸奨による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~45%加算)	

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同





# 後期高齢者医療特別会計予算



第 10 号議案

令和 4 年度 加茂市後期高齢者医療特別会計予算

令和 4 年度加茂市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 349,752 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 3 日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 4 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		252,576
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	252,576
2 使 用 料 及 び 手 数 料		30
	1 手 数 料	30
3 繰 入 金		96,636
	1 一 般 会 計 繰 入 金	96,636
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		509
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	9
	2 雑 入	500
歳 入 合 計		349,752





# 後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	252,576
2 使用料及び手数料	30
3 繰入金	96,636
4 繰越金	1
5 諸収入	509
歳入合計	349,752

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
241,825	10,751	722
30	0	—
94,052	2,584	276
1	0	—
509	0	2
336,417	13,335	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	12,961	12,745
2 後期高齢者医療広域連合納付金	336,190	323,071
3 諸支出金	501	501
4 予備費	100	100
歳出合計	349,752	336,417

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
216			30	12,931	37
13,119			83,614	252,576	961
0			500	1	2
0				100	—
13,335			84,144	265,608	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	252,576	241,825	10,751
	1 後期高齢者医療保険料	252,576	241,825	10,751
	1 1 後期高齢者医療保険料	252,576	241,825	10,751
2	使用料及び手数料	30	30	0
	1 手数料	30	30	0
	1 督促手数料	30	30	0
3	繰入金	96,636	94,052	2,584
	1 一般会計繰入金	96,636	94,052	2,584
	1 1 一般会計繰入金	96,636	94,052	2,584
4	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 1 繰越金	1	1	0
5	諸収入	509	509	0
	1 延滞金加算金及び過料	9	9	0
	1 延滞金	9	9	0
	2 雑入	500	500	0
	1 雑入	500	500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	252,301	1. 特別徴収保険料 2. 普通徴収保険料	201,536 50,765
2 滞納繰越分	275	調定見込額 取納率 2,747 × 10.0%	275
1 督促手数料	30	1. 督促手数料	30
1 事務費繰入金	13,031	1. 事務費分 2. 予備費分	12,931 100
2 保険基盤安定繰入金	83,605	1. 保険基盤安定繰入金	83,605
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
1 延滞金	9	1. 延滞金	9
1 雑入	500	1. 保険料還付金	500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	12,961	12,745	216			30	12,931
	1 総務管理費	10,090	9,923	167				10,090
	1 一般管理費	10,090	9,923	167				10,090
	2 徴収費	2,871	2,822	49			30	2,841
	1 徴収費	2,871	2,822	49			30	2,841
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	336,190	323,071	13,119			83,614	252,576
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	336,190	323,071	13,119			83,614	252,576
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	336,190	323,071	13,119			83,614	252,576
3	諸支出金	501	501	0			500	1
	1 償還金及び 還付加算金	500	500	0			500	
	1 保険料還付	500	500	0			500	



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	4,407	1. 職員人件費 1人 7,972
3 職員手当等	2,106	2. 一般経費 2,118
4 共済費	1,459	被保険者証発送経費 840
8 旅費	7	電算業務委託料等 1,147
10 需用費	124	その他経費 131
11 役務費	840	
12 委託料	833	
13 使用料及び賃借料	314	
3 職員手当等	135	1. 職員手当 135
10 需用費	1,473	2. 一般経費 2,736
11 役務費	620	電算関係印刷費 1,417
12 委託料	643	納付通知書等発送経費 590
		口座振替事務手数料 30
		電算業務委託料 643
		その他経費 56
18 負担金、補助及び交付金	336,190	1. 後期高齢者医療広域連合納付金 336,190
22 償還金、利子	500	1. 保険料還付金 500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
金							
2 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出金	1	1	0				1

4	予備費	100	100	0				100
1	予備費	100	100	0				100
	1 予備費	100	100	0				100

節		説明
区分	金額	
及び割引料		
27繰出金	1	1. 一般会計繰出金 1


給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		4,407	2,241	6,648	1,459	8,107	
前年度	1		3,914	2,372	6,286	1,459	7,745	
比 較			493	△ 131	362		362	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度			225	198			210	
	前年度	360		225				133	
	比 較	△ 360			198			77	
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			876	732				
	前年度			948	706				
	比 較			△ 72	26				

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に  
比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		4,407	2,241	6,648	1,459	8,107	
前年度	1		3,914	2,372	6,286	1,459	7,745	
比 較			493	△ 131	362		362	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度			225	198			210	
	前年度	360		225				133	
	比 較	△ 360			198			77	
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			876	732				
	前年度			948	706				
	比 較			△ 72	26				

・( )内は短時間勤務職員数で外数。

## イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比較								

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比較								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度								
	前年度								
	比較								

・( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	493	昇給に伴う増減分	28		
		その他の増減分	465	人事異動による増等	
職員手当	△ 131	制度改正に伴う増減分	△ 106	期末手当	
		その他の増減分	△ 25	人事異動による減等	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	362,934 円
	平均給与月額	398,134 円
	平均年齢	49 歳 2 月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	374,913 円
	平均給与月額	422,622 円
	平均年齢	51 歳 6 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1	人	%	令和3年1月1日現在	1	人	%
	2				2		
	3				3		
	4	1	100.0		4		
	5				5	1	100.0
	6				6		
	計	1	100.0		計	1	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課 長 補 佐	課 長 参 事



エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		

・( )内は再任用職員の支給期別支給率



カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
	国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

# 宅地造成事業特別会計予算



第 11 号議案

令和 4 年度 加茂市宅地造成事業特別会計予算

令和 4 年度加茂市の宅地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 147,332 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 3 日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 4 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		146,617
	1 財 産 運 用 収 入	425
	2 財 産 売 払 収 入	146,192
2 繰 入 金		663
	1 一 般 会 計 繰 入 金	663
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		51
	1 利 子 収 入	50
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		147,332

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		321
	1 管 理 費	321
2 事 業 費		145,866
	1 事 業 費	145,866
3 公 債 費		145
	1 公 債 費	145
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		147,332





# 宅地造成事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款				本年度予算額
1	財	産	収 入	146,617
2	繰		入 金	663
3	繰		越 金	1
4	諸		収 入	51
歳 入 合 計				147,332

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
146,617	0	995
663	0	5
1	0	—
51	0	—
147,332	0	1,000

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	321	321
2	事 業 費	145,866	145,866
3	公 債 費	145	・ 145
4	予 備 費	1,000	1,000
歳 出 合 計		147,332	147,332

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
0			3	318	2
0				145,866	990
0				145	1
0				1,000	7
0			3	147,329	1,000

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1	財産収入	146,617	146,617	0	
	1 財産運用収入	425	425	0	
		1 基金運用収入	3	3	0
		2 財産貸付収入	422	422	0
	2 財産売払収入	146,192	146,192	0	
		1 不動産売払収入	146,192	146,192	0
2	繰入金	663	663	0	
	1 一般会計繰入金	663	663	0	
		1 一般会計繰入金	663	663	0
3	繰越金	1	1	0	
	1 繰越金	1	1	0	
		1 繰越金	1	1	0
4	諸収入	51	51	0	
	1 利子収入	50	50	0	
		1 利子収入	50	50	0
	2 雑入	1	1	0	
		1 雑入	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 宅地造成基金運用 収入	3	1. 宅地造成基金運用益金	3
1 土地貸付収入	422	1. 土地貸付料	422
1 土地売払収入	146,192	1. 土地売払収入	146,192
1 一般会計繰入金	663	1. 一般会計繰入金	663
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
1 利子収入	50	1. 預金利子	50
1 雑入	1	1. 雑入	1



3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1	総務費	321	321	0			3	318	
	1	管理費	321	321	0			3	318
		1 管理費	321	321	0			3	318

2	事業費	145,866	145,866	0				145,866
	1	事業費	145,866	145,866	0			145,866
		1 事業費	145,866	145,866	0			145,866

3	公債費	145	145	0				145
	1	公債費	145	145	0			145
		1 利子	145	145	0			145

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	278	1. 一般経費 宅地造成基金積立金 その他経費
11 役務費	10	
13 使用料及び賃借料	30	
24 積立金	3	
		321
		3
		318

10 需用費	1,250	1. 宅地造成事業費 宅地造成工事費 住宅団地施設整備費 用地購入費 水道工事等負担金 補償料 測量等委託料 分譲広告宣伝費 その他経費
11 役務費	1,710	
12 委託料	8,010	
13 使用料及び賃借料	96	
14 工事請負費	70,000	
16 公有財産購入費	50,000	
18 負担金、補助及び交付金	4,800	
21 補償、補填及び賠償金	10,000	
		145,866
		66,000
		4,000
		50,000
		4,800
		10,000
		8,010
		2,000
		1,056

22 償還金、利子及び割引料	145	1. 一時借入金利子	145
----------------	-----	------------	-----

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	



# 下水道事業特別会計予算





## 第 12 号議案

## 令和 4 年度 加茂市下水道事業特別会計予算

令和 4 年度加茂市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

## (歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,943,970 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

## (債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

## (地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

## (一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 3 日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 4 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		3,862
	1 負 担 金	3,862
2 使 用 料 及 び 手 数 料		295,945
	1 使 用 料	295,840
	2 手 数 料	105
3 国 庫 支 出 金		189,500
	1 国 庫 補 助 金	189,500
4 繰 入 金		720,655
	1 一 般 会 計 繰 入 金	720,655
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		3,407
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3
	2 貸 付 金 元 利 収 入	3,400
	3 利 子 収 入	1
	4 雑 収 入	3
7 市 債		730,600
	1 市 債	730,600
歳 入 合 計		1,943,970

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		255,754
	1 総務管理費	110,510
	2 維持管理費	145,244
2 事業費		414,500
	1 事業費	414,500
3 公債費		1,272,716
	1 公債費	1,272,716
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,943,970

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム構築業務委託	令和5年度	8,250千円

第3表 地方債

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	235,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	40,700			
資本費平準化債	226,700			
借換債	227,400			
計	730,600			



# 下水道事業特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	3,862
2 使用料及び手数料	295,945
3 国庫支出金	189,500
4 繰入金	720,655
5 繰越金	1
6 諸収入	3,407
7 市債	730,600
歳入合計	1,943,970

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
4,793	△931	2
295,104	841	152
200,000	△10,500	97
702,846	17,809	371
1	0	—
3,407	0	2
550,100	180,500	376
1,756,251	187,719	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	255,754	221,976
2	事業費	414,500	435,000
3	公債費	1,272,716	1,098,275
4	予備費	1,000	1,000
歳出合計		1,943,970	1,756,251

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
33,778		40,700	215,054		132
△20,500	189,500	190,100	34,900		213
174,441		499,800	772,916		655
0			1,000		—
187,719	189,500	730,600	1,023,870		1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	3,862	4,793	△931
	1 負担金	3,862	4,793	△931
	1 下水道事業負担金	3,862	4,793	△931
2	使用料及び手数料	295,945	295,104	841
	1 使用料	295,840	295,016	824
	1 下水道使用料	295,840	295,016	824
	2 手数料	105	88	17
	1 下水道手数料	105	88	17
3	国庫支出金	189,500	200,000	△10,500
	1 国庫補助金	189,500	200,000	△10,500
	1 下水道費国庫補助金	189,500	200,000	△10,500
4	繰入金	720,655	702,846	17,809
	1 一般会計繰入金	720,655	702,846	17,809
	1 一般会計繰入金	720,655	702,846	17,809
5	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
6	諸収入	3,407	3,407	0
	1 延滞金加算金及び過料	3	3	0
	1 延滞金	2	2	0
	2 加算金	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分		3,758	1. 受益者負担金	3,758
2 滞納繰越分		104	1. 受益者負担金	104

1 現年度分		292,466	1. 下水道使用料	292,466
2 滞納繰越分		3,374	1. 下水道使用料	3,374
1 督促手数料		105	1. 受益者負担金督促手数料 2. 下水道使用料督促手数料	2 103

1 公共下水道補助金		189,500	1. 社会資本整備総合交付金	189,500
------------	--	---------	----------------	---------

1 一般会計繰入金		720,655	1. 一般会計繰入金	720,655
-----------	--	---------	------------	---------

1 繰越金		1	1. 前年度繰越金	1
-------	--	---	-----------	---

1 延滞金		2	1. 受益者負担金延滞金 2. 下水道使用料延滞金	1 1
1 加算金		1	1. 消費税還付加算金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	貸付金元利収入	3,400	3,400	0
	1 預託金元利収入	3,400	3,400	0
3	利子収入	1	1	0
	1 利子収入	1	1	0
4	雑入	3	3	0
	1 雑入	3	3	0

7	市債	730,600	550,100	180,500
	1 市債	730,600	550,100	180,500
		1 下水道事業債	276,500	273,500
	2 資本費平準化債	226,700	232,000	△5,300
	3 借換債	227,400	44,600	182,800



節		説明
区分	金額	
1 預託金元利収入	3,400	1. 排水設備等設置資金預託金元金収入 3,400
1 利子収入	1	1. 預金利子 1
1 雑入	3	1. 図面売払収入 1 2. 工事負担金 1 3. 雇用保険料個人納付金 1

1 公共下水道事業債	235,800	1. 補助事業 161,300 2. 単独事業 28,800 3. 特別措置分 45,700
2 公営企業会計適用債	40,700	1. 公営企業会計適用債 40,700
1 資本費平準化債	226,700	1. 資本費平準化債 226,700
1 借換債	227,400	1. 借換債 227,400

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	255,754	221,976	33,778		40,700	215,054	
	1 総務管理費	110,510	82,969	27,541		40,700	69,810	
	1 一般管理費	110,510	82,969	27,541		40,700	69,810	
	2 維持管理費	145,244	139,007	6,237			145,244	
	1 管渠管理費	11,390	11,395	△5			11,390	
	2 処理場管理費	128,448	122,231	6,217			128,448	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	24,525	1. 職員人件費 8人 46,296
3 職員手当等	12,866	2. 一般経費 23,059
4 共済費	8,905	日本下水道協会負担金 79
7 報償費	28	中部地方下水道協会負担金 11
8 旅費	82	研修会負担金 220
10 需用費	679	受益者負担金事務経費 590
11 役務費	158	下水道使用料事務経費 4,101
12 委託料	44,147	排水設備等設置資金預託金 3,400
13 使用料及び賃借料	360	消費税及び地方消費税 14,343
17 備品購入費	50	その他経費 315
18 負担金、補助及び交付金	320	3. 事業促進経費 455
20 貸付金	3,400	4. 公営企業会計適用経費 40,700
22 償還金、利子及び割引料	647	
26 公課費	14,343	
10 需用費	4,447	1. 一般経費 9,625
11 役務費	499	マンホールポンプ管理費 3,807
12 委託料	5,604	マンホールポンプ点検委託料 4,725
13 使用料及び賃借料	821	マンホール廻り路面補修費 1,000
15 原材料費	19	量水器取付費 62
		污水管渠布設用地借上料 31
		2. 雨水幹線水路管理費 1,765
		水路浚渫委託料 836
		水路浚渫機械等借上料 790
		その他経費 139
2 給料	3,706	1. 職員人件費 1人 6,231
3 職員手当等	1,391	2. 一般経費 122,217
		運転経費 86,814

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 ポンプ場管理費	5,406	5,381	25			5,406	

2	事業費	414,500	435,000	△20,500	189,500	190,100	34,900	
	1 事業費	414,500	435,000	△20,500	189,500	190,100	34,900	
	1 事業費	414,500	435,000	△20,500	189,500	190,100	34,900	

節		説明
区分	金額	
4 共 済 費	1,134	消耗品費 1,813
10 需 用 費	42,189	薬品費 7,363
11 役 務 費	2,084	電気料 19,775
12 委 託 料	76,195	修繕料 10,000
13 使用料及び 賃借料	749	運転管理業務委託料 47,302
17 備品購入費	1,000	自家用電気工作物保安管理委託料 561
		水質検査経費 4,362
		薬品、器具等 2,721
		水質検査手数料 1,641
		汚泥処分費 26,602
		庁舎管理費 2,193
		消耗品、燃料、水道料 1,116
		防災設備保守点検料 160
		上水受水槽清掃料 62
		地下タンク点検料 29
		建物総合損害共済分担金 68
		清掃業務委託料 758
		樹木管理、草刈、水路浚渫、除雪経費 1,683
		その他経費 563
10 需 用 費	3,965	1. 一般経費 5,406
11 役 務 費	580	燃料、電気料、水道料 3,332
12 委 託 料	861	修繕料 600
		防災設備保守点検料 27
		地下タンク点検料 31
		建物総合損害共済分担金 53
		自家用電気工作物保安管理委託料 485
		水路浚渫、草刈委託料 376
		その他経費 502

2 給 料	5,227	1. 国庫補助事業 379,500
3 職員手当等	2,178	事務費 10,500
4 共 済 費	1,307	職員人件費 7,560
8 旅 費	72	その他経費 2,940
10 需 用 費	1,430	工事費 369,000
11 役 務 費	281	委託料 44,000
12 委 託 料	52,000	汚水管渠実施設計業務委託
13 使用料及び 賃借料	1,741	地質調査業務委託
		積算業務委託
		施設計画策定業務委託
		工事請負費 318,700
		汚水管渠工事 L=800m
		浄化センター設備改築更新
		浄化センター設備新設
		地下埋設物移設補償料 6,300
		2. 単独事業 35,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3	公債費	1,272,716	1,098,275	174,441		499,800	772,916	
	1 公債費	1,272,716	1,098,275	174,441		499,800	772,916	
	1 元金	1,148,605	956,181	192,424		493,367	655,238	
	2 利子	124,041	142,024	△17,983		6,433	117,608	
	3 公債諸費	70	70	0			70	

4	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	



節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	342,200	事務費 1,600 職員人件費 1,152 その他経費 448
17 備品購入費	150	工事費 28,800
21 補償、補填及び賠償金	7,900	委託料 3,700 積算業務委託
26 公課費	14	工事請負費 23,500 污水管渠工事 L=80m 舗装復旧、公共汚水桝設置工事、マンホールポンプ設置 地下埋設物移設補償料 1,600 その他 4,600 下水道台帳作成業務委託 4,300 臨時駐車場借上料 300

22 償還金、利子及び割引料	1,148,605	1. 長期債元金償還金 1,148,605 公共下水道事業債 588,644 資本費平準化債 454,813 特別措置分 103,498 公営企業会計適用債 1,650
22 償還金、利子及び割引料	124,041	1. 長期債利子償還金 122,041 公共下水道事業債 104,144 資本費平準化債 14,747 特別措置分 3,043 公営企業会計適用債 107 2. 一時借入金利子 2,000
13 使用料及び賃借料	70	1. 起債管理電算事務費 70




# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9		33,458	15,330	48,788	11,346	60,134	
前年度	(1) 7	1,762	29,270	15,956	46,988	10,488	57,476	
比 較	(△1) 2	△ 1,762	4,188	△ 626	1,800	858	2,658	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,278	594	681	336		36	1,300	
	前年度	1,536	568	795	336			823	
	比 較	△ 258	26	△ 114			36	477	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			6,111	4,994				
	前年度			6,910	4,988				
	比 較			△ 799	6				

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9		33,458	15,330	48,788	11,346	60,134	
前年度	7		29,270	15,809	45,079	10,136	55,215	
比 較	2		4,188	△ 479	3,709	1,210	4,919	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,278	594	681	336		36	1,300	
	前年度	1,536	568	795	336			823	
	比 較	△ 258	26	△ 114			36	477	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			6,111	4,994				
	前年度			6,763	4,988				
	比 較			△ 652	6				

・( )内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度	(1)	1,762		147	1,909	352	2,261	
比 較	(△1)	△ 1,762		△ 147	△ 1,909	△ 352	△ 2,261	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度								
	前年度			147					
	比 較			△ 147					

・( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	4,188	昇給に伴う増減分	222		
		その他の増減分	3,966	人事異動による増等	
職員手当	△ 626	制度改正に伴う増減分	△ 762	期末手当	
		その他の増減分	136	時間外勤務手当の増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	348,134 円
	平均給与月額	391,139 円
	平均年齢	53 歳 7 月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	347,269 円
	平均給与月額	388,538 円
	平均年齢	52 歳 2 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1	人	%	令和3年1月1日現在	1	人	%
	2				2		
	3	2	22.2		3	2	28.6
	4	2	22.2		4	3	42.9
	5	3	33.3		5	1	14.3
	6	2	22.2		6	1	14.3
	計	9	100.0		計	7	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課 長 補 佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		

・( )内は再任用職員の支給期別支給率



カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
	国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	浄化センター勤務手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同



継続費についての前前年度末までの支  
 の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国県支出金	地方債
2. 事業費	1. 事業費	下水道浄化センター長寿命化設備改築更新工事	令和3年度	140,000	77,000	56,700
			令和4年度	100,000	55,000	40,500
			計	240,000	132,000	97,200



出額、前年度末までの支出額又は支出額  
額並びに事業の進行状況等に関する調書

単位:千円

画		前前年度 末までの 支出済額	前年度末 までの 支出額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)
源内訳							
源	一般財源						
その他							
6,300			140,000		140,000		58.3
4,500				100,000	100,000		41.7
10,800	0	0	140,000	100,000	240,000	0	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
		期 間	金 額
公営企業会計適用業務委託	66,000		
公営企業会計システム構築業務委託	8,250		

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

単位:千円

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
令和4年度 から 令和5年度 まで	62,557		62,500	57		R3.3.19 議決
令和5年度	8,250		8,200	50		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位:千円

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公共下水道 事業債	10,812,965	10,537,984	730,600	1,148,605	10,119,979
(1) 一 般 分	6,034,371	5,901,700	190,100	465,763	5,626,037
(2) 臨時財政 特例債	14,231	7,270		7,270	0
(3) 緊急特定 事業分	861,430	745,877		115,611	630,266
(4) 資本費 平準化債	3,197,027	3,169,719	410,300	454,813	3,125,206
(5) 特別措置分	705,906	696,918	89,500	103,498	682,920
(6) 公営企業 適 用 債		16,500	40,700	1,650	55,550
合 計	10,812,965	10,537,984	730,600	1,148,605	10,119,979

# 介護保険特別会計予算



## 第 13 号議案

## 令和 4 年度 加茂市介護保険特別会計予算

令和 4 年度加茂市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

## (歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,330,390 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

## (一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

## (歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 3 月 3 日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 4 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		657,375
	1 介 護 保 険 料	657,375
2 使 用 料 及 び 手 数 料		63
	1 手 数 料	63
3 国 庫 支 出 金		782,723
	1 国 庫 負 担 金	540,267
	2 国 庫 補 助 金	242,456
4 支 払 基 金 交 付 金		870,516
	1 支 払 基 金 交 付 金	870,516
5 県 支 出 金		507,182
	1 県 負 担 金	487,023
	2 県 補 助 金	20,159
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 繰 入 金		512,500
	1 一 般 会 計 繰 入 金	491,418
	2 基 金 繰 入 金	21,082
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		29
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	27
歳 入 合 計		3,330,390

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総 務 費		34,506
	1 総 務 管 理 費	14,396
	2 徴 収 費	5,960
	3 介 護 認 定 審 査 費	14,150
2 保 険 給 付 費		3,160,897
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,923,508
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	29,182
	3 そ の 他 諸 費	1,217
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	74,935
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	8,445
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	123,610
3 地 域 支 援 事 業 費		133,284
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	38,255
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	25,427
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	69,544
	4 そ の 他 諸 費	58
4 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 公 債 費		500
	1 公 債 費	500
6 諸 支 出 金		202
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	201
	2 繰 出 金	1
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,330,390



# 介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	本年度予算額
1 介 護 保 険 料	657,375
2 使 用 料 及 び 手 数 料	63
3 国 庫 支 出 金	782,723
4 支 払 基 金 交 付 金	870,516
5 県 支 出 金	507,182
6 財 産 収 入	1
7 繰 入 金	512,500
8 繰 越 金	1
9 諸 収 入	29
歳 入 合 計	3,330,390

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
658,730	△1,355	197
49	14	—
754,799	27,924	235
846,116	24,400	262
490,179	17,003	152
96	△95	—
465,652	46,848	154
1	0	—
29	0	—
3,215,651	114,739	1,000

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	34,506	32,381
2	保 険 給 付 費	3,160,897	3,086,161
3	地 域 支 援 事 業 費	133,284	83,858
4	基 金 積 立 金	1	11,549
5	公 債 費	500	500
6	諸 支 出 金	202	202
7	予 備 費	1,000	1,000
歳 出 合 計		3,330,390	3,215,651



(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2,125				34,506	11
74,736	1,221,369		853,444	1,086,084	949
49,426	61,197		17,074	55,013	40
△11,548			1		—
0				500	—
0				202	—
0				1,000	—
114,739	1,282,566		870,519	1,177,305	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	介護保険料	657,375	658,730	△1,355
	1 介護保険料	657,375	658,730	△1,355
	1 第1号被保険者保険料	657,375	658,730	△1,355
2	使用料及び手数料	63	49	14
	1 手数料	63	49	14
	1 督促手数料	63	49	14
3	国庫支出金	782,723	754,799	27,924
	1 国庫負担金	540,267	525,656	14,611
	1 介護給付費負担金	540,267	525,656	14,611
	2 国庫補助金	242,456	229,143	13,313
	1 調整交付金	197,961	198,366	△405
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,648	9,520	3,128
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	24,508	13,765	10,743
	4 保険者機能強化推進交付金	3,799	3,651	148
	5 保険者努力支援交付金	3,540	3,071	469
	介護保険事業費補助金	0	770	△770
4	支払基金交付金	870,516	846,116	24,400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分	656,493	1. 特別徴収保険料 628,036 2. 普通徴収保険料 28,457
2 滞納繰越分	882	調定見込額 8,826千円 収納率 10.00% 882

1 督促手数料	63	1. 督促手数料 63

1 現年度分	540,267	1. 介護給付費負担金 540,267 居宅分 1,322,672×20/100 264,534 施設分 1,838,225×15/100 275,733
1 調整交付金	197,961	1. 調整交付金 197,961 保険給付分 194,079 3,160,897×6.14/100 介護予防・日常生活支援総合事業分 3,882 63,240×6.14/100
1 現年度分	12,648	1. 地域支援事業交付金 12,648 (介護予防・日常生活支援総合事業) 63,240×20/100
1 現年度分	24,508	1. 地域支援事業交付金 24,508 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 63,659×38.5/100
1 保険者機能強化推進交付金	3,799	1. 保険者機能強化推進交付金 3,799
1 保険者努力支援交付金	3,540	1. 保険者努力支援交付金 3,540
		廃目整理

--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	支払基金交付金	870,516	846,116	24,400
	1 介護給付費交付金	853,442	833,263	20,179
	2 地域支援事業支援交付金	17,074	12,853	4,221

5	県支出金	507,182	490,179	17,003
	1 県負担金	487,023	477,345	9,678
	1 介護給付費負担金	487,023	477,345	9,678
	2 県補助金	20,159	12,834	7,325
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,905	5,951	1,954
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	12,254	6,883	5,371

6	財産収入	1	96	△95
	1 財産運用収入	1	96	△95
	1 利子及び配当金	1	96	△95

7	繰入金	512,500	465,652	46,848
	1 一般会計繰入金	491,418	465,652	25,766
	1 介護給付費繰入金	395,113	385,771	9,342
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,905	5,951	1,954
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	12,254	6,883	5,371
	4 低所得者保険料軽減繰入金	34,344	34,511	△167

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	853,442	1. 介護給付費交付金 3,160,897×27/100 853,442
1 現年度分	17,074	1. 地域支援事業支援交付金 63,240×27/100 17,074

1 現年度分	487,023	1. 介護給付費負担金 居宅分 1,322,672×12.5/100 165,334 施設分 1,838,225×17.5/100 321,689 487,023
1 現年度分	7,905	1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 63,240×12.5/100 7,905
1 現年度分	12,254	1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 63,659×19.25/100 12,254

1 介護給付費準備基金運用収入	1	1. 介護給付費準備基金運用益金 1
-----------------	---	--------------------

1 現年度分	395,113	1. 介護給付費繰入金 3,160,897×12.5/100 395,113
1 現年度分	7,905	1. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 63,240×12.5/100 7,905
1 現年度分	12,254	1. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 63,659×19.25/100 12,254
1 現年度分	34,344	1. 低所得者保険料軽減繰入金 34,344

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 職員給与等繰入金	41,802	32,536	9,266
2	基金繰入金	21,082	0	21,082
	1 介護給付費準備基金繰入金	21,082	0	21,082

8	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

9	諸収入	29	29	0
1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	27	27	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	25	25	0



節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	41,802	1. 職員給与費繰入金 2. 事務費繰入金	15,237 26,565
1 介護給付費準備基金繰入金	21,082	1. 介護給付費準備基金繰入金	21,082

1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
-------	---	-----------	---

1 第1号被保険者延滞金	1	1. 第1号被保険者延滞金	1
1 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1 第三者納付金	1	1. 第三者納付金	1
1 返納金	1	1. 返納金	1
1 雑入	25	1. 雑入	25



3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	34,506	32,381	2,125				34,506
	1 総務管理費	14,396	11,732	2,664				14,396
	1 一般管理費	14,396	11,732	2,664				14,396
	2 徴収費	5,960	6,191	△231				5,960
	1 賦課徴収費	5,960	6,191	△231				5,960
	3 介護認定審査費	14,150	14,458	△308				14,150
	1 介護認定審査費	7,280	7,238	42				7,280

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	4,718	1. 職員人件費 1人 9,156
3 職員手当等	2,750	2. 一般経費 5,240
4 共済費	1,688	電算関係印刷費 222
7 報償費	76	電算業務委託料 503
10 需用費	1,369	車両管理経費 571
11 役務費	1,392	通信運搬費 1,285
12 委託料	503	電算システム等使用料 504
13 使用料及び賃借料	513	消耗品費 700
18 負担金、補助及び交付金	1,369	施設使用負担金 1,369
26 公課費	18	その他経費 86
1 報酬	1,762	1. 職員手当 196
3 職員手当等	395	2. 一般経費 5,764
4 共済費	345	非常勤職員報酬等 2,330
8 旅費	24	電算関係印刷費 1,588
10 需用費	1,633	郵便料 1,067
11 役務費	1,132	電算業務委託料 669
12 委託料	669	その他経費 110
1 報酬	5,558	1. 介護認定審査費 7,280
3 職員手当等	199	非常勤職員報酬等 2,337
4 共済費	352	介護認定審査会委員報酬等 4,226
		コピー機器管理経費 717

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 認定調査等費	6,870	7,220	△350				6,870

2		保険給付費	3,160,897	3,086,161	74,736	1,221,369		853,444	1,086,084
	1	介護サービス等諸費	2,923,508	2,852,215	71,293	1,129,641		789,349	1,004,518
		1 居宅介護サービス等給付費	1,172,891	1,150,617	22,274	453,204		316,682	403,005
		2 特例居宅介護サービス等給付費	100	100	0	38		27	35
		3 施設介護サービス等給付費	1,651,861	1,625,603	26,258	638,277		446,002	567,582
		4 特例施設介護サービス等給付費	100	100	0	38		27	35
		5 福祉用具購入費	2,673	2,650	23	1,033		722	918
		6 住宅改修費	9,476	8,049	1,427	3,662		2,559	3,255
		7 居宅介護サービス計画給付費	86,397	65,086	21,311	33,384		23,327	29,686
		8 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	5		3	2
	2	介護予防サービス等諸	29,182	20,068	9,114	11,275		7,879	10,028

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	454	
10 需 用 費	480	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	237	
10 需 用 費	76	1. 認定調査等費 6,870
11 役 務 費	6,769	主治医意見書作成手数料 6,769
12 委 託 料	25	その他経費 101

18 負担金、補助 及び交付金	1,172,891	1. 居宅介護サービス等給付費	1,172,891
18 負担金、補助 及び交付金	100	1. 特例居宅介護サービス等給付費	100
18 負担金、補助 及び交付金	1,651,861	1. 施設介護サービス等給付費	1,651,861
18 負担金、補助 及び交付金	100	1. 特例施設介護サービス等給付費	100
18 負担金、補助 及び交付金	2,673	1. 福祉用具購入費	2,673
18 負担金、補助 及び交付金	9,476	1. 住宅改修費	9,476
18 負担金、補助 及び交付金	86,397	1. 居宅介護サービス計画給付費	86,397
18 負担金、補助 及び交付金	10	1. 特例居宅介護サービス計画給付費	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
費							
1 介護予防サービス等給付費	24,909	15,415	9,494	9,624		6,725	8,560
2 特例介護予防サービス等給付費	100	100	0	38		27	35
3 介護予防福祉用具購入費	515	414	101	199		139	177
4 介護予防住宅改修費	3,548	4,029	△481	1,371		958	1,219
5 介護予防サービス計画給付費	100	100	0	38		27	35
6 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	5		3	2
3 その他諸費	1,217	1,215	2	471		329	417
1 審査支払手数料	1,217	1,215	2	471		329	417
4 高額介護サービス等費	74,935	67,520	7,415	28,955		20,232	25,748
1 高額介護サービス費	74,935	67,520	7,415	28,955		20,232	25,748
5 高額医療合算介護サービス等費	8,445	6,800	1,645	3,263		2,280	2,902
1 高額医療合算介護サービス費	8,445	6,800	1,645	3,263		2,280	2,902
6 特定入所者介護サービス費	123,610	138,343	△14,733	47,764		33,375	42,471
1 特定入所者介護サービス費	123,600	138,333	△14,733	47,759		33,372	42,469



節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	24,909	1. 介護予防サービス等給付費 24,909
18 負担金、補助 及び交付金	100	1. 特例介護予防サービス等給付費 100
18 負担金、補助 及び交付金	515	1. 介護予防福祉用具購入費 515
18 負担金、補助 及び交付金	3,548	1. 介護予防住宅改修費 3,548
18 負担金、補助 及び交付金	100	1. 介護予防サービス計画給付費 100
18 負担金、補助 及び交付金	10	1. 特例介護予防サービス計画給付費 10
12 委 託 料	1,217	1. 介護報酬審査支払手数料 1,217
18 負担金、補助 及び交付金	74,935	1. 高額介護サービス費 74,935
18 負担金、補助 及び交付金	8,445	1. 高額医療合算介護サービス費 8,445
18 負担金、補助 及び交付金	123,600	1. 特定入所者介護サービス費 123,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 特定入所者 介護予防サ ービス費	10	10	0	5		3	2

3		地域支援事 業費	133,284	83,858	49,426	61,197		17,074	55,013
	1	介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	38,255	25,369	12,886	14,779		10,328	13,148
		1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	37,679	24,793	12,886	14,557		10,172	12,950
		2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	576	576	0	222		156	198
	2	一般介護予 防事業費	25,427	22,683	2,744	9,633		6,730	9,064
		1 一般介護予 防事業費	25,427	22,683	2,744	9,633		6,730	9,064



節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	10	1. 特定入所者介護予防サービス費	10
1 報酬	212	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	37,119
4 共済費	1	第1号訪問事業	11,194
7 報償費	162	第1号通所事業	25,913
8 旅費	4	高額介護サービス費相当事業	12
10 需用費	87	2. 介護予防教室事業費	560
11 役務費	94	看護師等報酬等	217
18 負担金、補助及び交付金	37,119	健康運動指導士等報償金	162
		損害賠償保険料	86
		その他経費	95
13 使用料及び賃借料	302	1. 介護予防ケアマネジメント事業費	576
18 負担金、補助及び交付金	274	電算システム使用料	302
		住所地特例施設入所者分負担金	274
1 報酬	3,947	1. 職員人件費 2人	16,544
2 給料	9,101	2. 介護予防把握事業費	7,408
3 職員手当等	4,766	非常勤職員報酬等	4,675
4 共済費	3,777	ニーズ調査等業務委託料	2,157
7 報償費	300	介護予防パンフレット購入費	103
8 旅費	63	郵便料	235
10 需用費	956	その他経費	238
		3. 普及啓発事業費	500
		4. 健康教育事業費	90
		栄養士等報酬等	50
		講師等謝礼金	40
		5. 健康相談事業費	88
		栄養士等報酬等	83

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	包括的支援 事業・任意 事業費	69,544	35,754	33,790	36,762		32,782
	1 包括的支援 事業費	66,612	33,857	32,755	35,069		31,543
	2 任意事業費	2,932	1,897	1,035	1,693		1,239
4	その他諸費	58	52	6	23		16
	1 審査支払手 数料	58	52	6	23		16
4	基金積立金	1	11,549	△11,548			1

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	360	その他経費 5
12 委 託 料	2,157	6. 機能訓練事業費 797 看護師等報酬等 302 医師等報償金 260 損害賠償等保険料 120 その他経費 115
2 給 料	34,979	1. 職員人件費 10人 63,841
3 職員手当等	17,887	2. 一般経費 2,771
4 共 済 費	10,975	電算システム使用料 302
7 報 償 費	364	介護予防支援委託料 110
8 旅 費	22	車両管理経費 1,729
10 需 用 費	1,501	地域ケア会議出席者等謝金 364
11 役 務 費	305	その他経費 266
12 委 託 料	110	
13 使用料及び 賃借料	302	
18 負担金、補助 及び交付金	114	
26 公 課 費	53	
7 報 償 費	24	1. 一般経費 2,632
10 需 用 費	30	成年後見制度利用助成費 2,575
11 役 務 費	3	その他経費 57
19 扶 助 費	2,875	2. 在宅家族介護支援事業費 300
12 委 託 料	58	1. 介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料 58

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金積立金	1	11,549	△11,548			1	
1 介護給付費 準備基金積 立金	1	11,549	△11,548			1	

5	公債費	500	500	0				500
1	公債費	500	500	0				500
1	1 利子	500	500	0				500

6	諸支出金	202	202	0				202
1	償還金及び 還付加算金	201	201	0				201
1	1 第1号被保 険者保険料 還付金及び 還付加算金	200	200	0				200
2	2 償還金	1	1	0				1
2	繰出金	1	1	0				1
1	1 一般会計繰 出金	1	1	0				1

7	予備費	1,000	1,000	0				1,000
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
1	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	1. 介護給付費準備基金積立金 1

22 償還金、利子及び割引料	500	1. 一時借入金利子 500
----------------	-----	----------------

22 償還金、利子及び割引料	200	1. 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金 200
22 償還金、利子及び割引料	1	1. 償還金 1
27 繰出金	1	1. 一般会計繰出金 1


# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 ( 月 分 )	退 職 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	33	3,796				3,796		3,796	
	計	33	3,796				3,796		3,796	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	36	3,835				3,835		3,835	
	計	36	3,835				3,835		3,835	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 3	△ 39				△ 39		△ 39	
	計	△ 3	△ 39				△ 39		△ 39	



## 2. 一般職

## (1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(27) 13	7,683	48,798	25,152	81,633	17,138	98,771	
前年度	(30) 8	7,187	31,324	16,959	55,470	11,333	66,803	
比 較	(△3) 5	496	17,474	8,193	26,163	5,805	31,968	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
		本年度	1,674	567	414	288		330	2,529
前年度	1,296	542	158	288		180	1,233		
比 較	378	25	256			150	1,296		
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			10,905	8,445				
	前年度			7,787	5,475				
	比 較			3,118	2,970				

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	13		48,798	24,357	73,155	15,737	88,892	
前年度	8		31,324	16,518	47,842	10,279	58,121	
比 較	5		17,474	7,839	25,313	5,458	30,771	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
		本年度	1,674	567	414	288		330	2,529
前年度	1,296	542	158	288		180	1,233		
比 較	378	25	256			150	1,296		
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			10,110	8,445				
	前年度			7,346	5,475				
	比 較			2,764	2,970				

・( )内は短時間勤務職員数で外数。



イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(27)	7,683		795	8,478	1,401	9,879	
前年度	(30)	7,187		441	7,628	1,054	8,682	
比 較	(△3)	496		354	850	347	1,197	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			795					
	前年度			441					
	比 較			354					

・( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	17,474	昇給に伴う増減分	1,081		
		その他の増減分	16,393	人事異動による増等	
職員手当	8,193	制度改正に伴う増減分	△ 1,224	期末手当	
		その他の増減分	9,417	人事異動による増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	333,509 円
	平均給与月額	372,125 円
	平均年齢	46 歳 2 月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	324,380 円
	平均給与月額	351,351 円
	平均年齢	44 歳 8 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1	人	%	令和3年1月1日現在	1	1人	12.5%
	2	1	12.5		2		
	3	2	25.0		3	3	37.5
	4	3	37.5		4	2	25.0
	5	1	12.5		5	2	25.0
	6	1	12.5		6		
	計	8	100.0		計	8	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	次 長 副 参 事 係 長 主 任	所 長 参 事 次 長	所 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	1
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

・( )内は再任用職員の支給期別支給率

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
国の制度(支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

## キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.56
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)	75.0
代表的な特殊勤務手当の名称	身体障害者等の調査業務従事手当

## ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同



# 在宅介護サービス事業特別会計予算





第 14 号議案

令和 4 年度 加茂市在宅介護サービス事業特別会計予算

令和 4 年度加茂市の在宅介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,635 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 3 日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 4 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋







# 在宅介護サービス事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款		本年度予算額
1	サ ー ビ ス 収 入	4,632
2	繰 越 金	1
3	諸 収 入	2
歳 入 合 計		4,635

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
232,854	△228,222	999
1	0	—
2	0	1
232,857	△228,222	1,000



歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 訪 問 看 護 事 業 費	330	45,291
2 訪 問 介 護 事 業 費	3	180,493
3 短 期 入 所 事 業 費	4,200	4,200
4 諸 支 出 金	2	2
5 予 備 費	100	1,000
廃款 支 援 セ ン タ ー 運 営 費	0	1,671
廃款 公 債 費	0	200
歳 出 合 計	4,635	232,857

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△44,961				330	71
△180,490				3	1
0			733	3,467	906
0				2	—
△900				100	22
△1,671					0
△200					0
△228,222			733	3,902	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス収入	4,632	232,854	△228,222
1	訪問看護費収入	273	39,816	△39,543
	1 介護給付費収入	220	33,600	△33,380
	2 訪問看護料	53	6,216	△6,163
2	訪問介護費収入	3,448	179,121	△175,673
	1 介護給付費等収入	3,448	179,121	△175,673
3	通所介護費収入	178	12,784	△12,606
	1 介護給付費等収入	178	12,784	△12,606
4	短期入所事業費収入	733	733	0
	1 短期入所事業費収入	733	733	0
廃項	居宅介護サービス計画費等収入	0	400	△400
	介護給付費収入	0	400	△400

2	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

3	諸収入	2	2	0
1	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
2	雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 居宅介護サービス費収入	200	1. 居宅介護サービス費収入 (介護保険法)	200
2 自己負担金収入	20	1. 自己負担金収入 (介護保険法)	20
1 療養費	50	1. 療養費	50
2 利用料	3	1. 利用料	3
1 居宅介護サービス費収入	3,100	1. 居宅介護サービス費収入 (介護保険法) 2. 居宅介護サービス費収入 (障害者総合支援法)	2,200 900
2 自己負担金収入	348	1. 自己負担金収入 (介護保険法) 2. 自己負担金収入 (障害者総合支援法)	344 4
1 自己負担金収入	178	調定見込額 1,786千円 収納率 10.00%	178
1 自己負担金収入	733	1. 市単独ショートステイ事業利用料 372日×1,973円	733
		廃項整理	
		廃目整理	

1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1

1 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1 雑入	1	1. 雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	訪問看護事業費	330	45,291	△44,961				330
1	総務管理費	330	45,291	△44,961				330
1	1 一般管理費	330	45,291	△44,961				330
2	訪問介護事業費	3	180,493	△180,490				3
1	総務管理費	3	180,493	△180,490				3
1	1 一般管理費	3	180,493	△180,490				3
3	短期入所事業費	4,200	4,200	0			733	3,467
1	総務管理費	4,200	4,200	0			733	3,467
1	1 一般管理費	4,200	4,200	0			733	3,467
4	諸支出金	2	2	0				2
1	償還金及び還付加算金	1	1	0				1
1	1 償還金	1	1	0				1
2	繰出金	1	1	0				1
1	1 一般会計繰出金	1	1	0				1
5	予備費	100	1,000	△900				100
1	予備費	100	1,000	△900				100
1	1 予備費	100	1,000	△900				100
廃款	支援センター運営費	0	1,671	△1,671				

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	1	1. 訪問看護事業費	330
		電算システム使用料	329
13 使用料及び 賃借料	329	口座振替手数料	1
11 役 務 費	3	1. 訪問介護事業費	3
		口座振替手数料	
12 委 託 料	4,200	1. 市単独ショートステイ事業委託料	4,200
22 償還金、利子 及び割引料	1	1. 償還金	1
27 繰 出 金	1	1. 一般会計繰出金	1
		廃款整理	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
廃項	総務管理費	0	1,671	△1,671				
	一般管理費	0	1,671	△1,671				

廃款		公債費	0	200	△200				
	廃項	公債費	0	200	△200				
		利子	0	200	△200				



節		説明
区分	金額	
		廃項整理
		廃目整理

		廃款整理
		廃項整理
		廃目整理

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度	(2) 6	7,260	18,642	8,854	34,756	7,197	41,953	
比 較	(△2) △ 6	△ 7,260	△ 18,642	△ 8,854	△ 34,756	△ 7,197	△ 41,953	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度	618		281			180	436	
	比 較	△ 618		△ 281			△ 180	△ 436	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度								
	前年度			4,517	2,822				
	比 較			△ 4,517	△ 2,822				

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に  
比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度	6		18,642	8,194	26,836	5,825	32,661	
比 較	△ 6		△ 18,642	△ 8,194	△ 26,836	△ 5,825	△ 32,661	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度	618		281			180	436	
	比 較	△ 618		△ 281			△ 180	△ 436	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度								
	前年度			3,857	2,822				
	比 較			△ 3,857	△ 2,822				

・( )内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度	(2)	7,260		660	7,920	1,372	9,292	
比較	(△2)	△ 7,260		△ 660	△ 7,920	△ 1,372	△ 9,292	

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比較								
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度								
	前年度			660					
	比較			△ 660					

・( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 18,642	昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 18,642	人事異動による減	
職員手当	△ 8,854	その他の増減分	△ 8,854	人事異動による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	269,885 円
	平均給与月額	301,771 円
	平均年齢	41 歳 5 月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	268,274 円
	平均給与月額	286,269 円
	平均年齢	39 歳 9 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1	人	%	令和3年1月1日現在	1	人	%
	2	1	16.7		2	3	50.0
	3	4	66.7		3	2	33.3
	4	1	16.7		4	1	16.7
	5				5		
	6				6		
	計	6	100.0		計	6	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	次 長 副 参 事 係 長 主 任	所 長 参 事 次 長	所 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		

・( )内は再任用職員の支給期別支給率



カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.93
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	身体障害者等の調査業務従事手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

# 水道事業会計予算





## 第 15 号議案

## 令和 4 年度 加茂市水道事業会計予算

## (総則)

第 1 条 令和 4 年度加茂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,050	戸
(2) 年間総給水量	3,250,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	8,904	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 配水管等整備事業	96,000	千円

## (収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	金額
科 目	金額
第 1 款 水道事業収益	540,360 千円
第 1 項 営業収益	467,861 千円
第 2 項 営業外収益	71,175 千円
第 3 項 特別利益	1,324 千円

支 出	金額
科 目	金額
第 1 款 水道事業費用	505,586 千円
第 1 項 営業費用	483,911 千円
第 2 項 営業外費用	20,574 千円
第 3 項 特別損失	601 千円
第 4 項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額115,523千円は、過年度分損益勘定留保資金91,625千円、当年度分損益勘定留保資金15,620千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,278千円で補てんするものとする。)

収 入	
科 目	金 額
第1款 資本的収入	78,550 千円
第1項 企業債	40,000 千円
第2項 負担金	4,979 千円
第3項 補償金	33,270 千円
第4項 寄附金	1 千円
第5項 固定資産売却代金	300 千円

支 出	
科 目	金 額
第1款 資本的支出	194,073 千円
第1項 建設改良費	100,955 千円
第2項 企業債償還金	92,861 千円
第3項 長期前受金返還金	257 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	40,000	普通貸借	4.0%以内	借入先の融資条件とする。 ただし、市財政の都合により繰上償還または低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 68,339 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,500千円と定める。

令和4年3月3日提出 加茂市長 藤田 明 美

令和4年3月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋

令和4年度 加茂市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			540,360	
	1. 営業収益		467,861	
		1. 給水収益	459,978	
		2. 受託工事収益	950	
		3. その他営業収益	6,933	
	2. 営業外収益		71,175	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 加入金	5,272	
		3. 負担金	803	
		4. 長期前受金戻入	65,046	
		5. 雑収益	53	
	3. 特別利益		1,324	
		1. 固定資産売却益	1,300	
		2. 過年度損益修正益	24	

支出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			505,586	
	1. 営業費用		483,911	
		1. 原水及び浄水費	45,907	
		2. 配水及び給水費	222,230	
		3. 受託工事費	2,010	
		4. 総係費	66,522	
		5. 減価償却費	146,218	
		6. 資産減耗費	1,023	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		20,574	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	10,555	
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	10,018	
	3. 特別損失		601	
		1. 過年度損益修正損	600	
		2. その他特別損失	1	
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的收入及び支出

収入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			78,550	
	1. 企業債		40,000	
		1. 企業債	40,000	
	2. 負担金		4,979	
		1. 負担金	4,979	
	3. 補償金		33,270	
		1. 補償金	33,270	
	4. 寄附金		1	
		1. 寄附金	1	
	5. 固定資産売却代金		300	
1. 固定資産売却益		300		



支出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			194,073	
	1. 建設改良費		100,955	
		1. 配水設備工事費	96,000	
		2. 固定資産購入費	4,955	
	2. 企業債償還金		92,861	
		1. 企業債償還金	92,861	
	3. 長期前受金返還金		257	
		1. 負担金返還金	257	

令和4年度 加茂市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	25,723	千円
減価償却費	146,218	千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	千円
引当金の増減額(△は減少)	6,258	千円
長期前受金戻入額	△ 65,046	千円
受取利息及び受取配当金	△ 1	千円
支払利息	10,555	千円
固定資産除却費	973	千円
固定資産売却損益(△は益)	△ 1,300	千円
未収金の増減額(△は増加)	1,090	千円
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,093	千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,129	千円
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	千円
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,269	千円
小計	120,517	千円
利息及び配当金の受取額	1	千円
利息の支払額	△ 10,555	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,963	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 92,228	千円
固定資産の売却による収入	1,600	千円
一般会計からの繰入金による収入	38,250	千円
負担金等の返還による支出	△ 257	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,635	千円

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0	千円
一時借入金返済による支出	0	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 92,861	千円
その他の企業債の償還による支出	0	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,861	千円
資金増加額(または減少額)	4,467	千円
資金期首残高	98,606	千円
資金期末残高	103,073	千円

## 給与費明細書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

単位:人、千円

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(5) 7	10,968	26,896	9,968	47,832	9,892	57,724
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(5) 7	10,968	26,896	9,968	47,832	9,892	57,724
前年度	損益勘定 支弁職員	(4) 8	9,196	29,077	10,791	49,064	10,048	59,112
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4) 8	9,196	29,077	10,791	49,064	10,048	59,112
比較	損益勘定 支弁職員	(1) △ 1	1,772	△ 2,181	△ 823	△ 1,232	△ 156	△ 1,388
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1) △ 1	1,772	△ 2,181	△ 823	△ 1,232	△ 156	△ 1,388

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	120		436	264	18	1,062	
	前年度	276		604	600	18	667	
	比較	△ 156		△ 168	△ 336		395	
	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	190	106	4,748	3,024			
	前年度	179	106	5,105	3,236			
比較	11		△ 357	△ 212				

( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に  
比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員職員以外の職員

単位:人、千円

区分	職員数	給 与 費			法定福利費	合計	備考	
		給料	職員手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	7	26,896	8,739	35,635	7,700	43,335	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	7	26,896	8,739	35,635	7,700	43,335	
前年度	損益勘定 支弁職員	8	29,077	10,029	39,106	8,404	47,510	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	8	29,077	10,029	39,106	8,404	47,510	
比較	損益勘定 支弁職員	△ 1	△ 2,181	△ 1,290	△ 3,471	△ 704	△ 4,175	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	△ 1	△ 2,181	△ 1,290	△ 3,471	△ 704	△ 4,175	

単位:千円

職員 手当 の内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	120		436	264	18	1,062	
	前年度	276		604	600	18	667	
	比較	△ 156		△ 168	△ 336		395	
職員 手当 の内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	190	106	3,519	3,024			
	前年度	179	106	4,343	3,236			
	比較	11		△ 824	△ 212			

( )内は短時間勤務職員数で外数。



イ 会計年度任用職員

単位:人、千円

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(5)	10,968		1,229	12,197	2,192	14,389
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(5)	10,968		1,229	12,197	2,192	14,389
前年度	損益勘定 支弁職員	(4)	9,196		762	9,958	1,644	11,602
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(4)	9,196		762	9,958	1,644	11,602
比較	損益勘定 支弁職員	(1)	1,772		467	2,239	548	2,787
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(1)	1,772		467	2,239	548	2,787

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度							
	前年度							
	比較							
職員手当の内訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度			1,229				
	前年度			762				
	比較			467				

( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,181	昇級に伴う増減分	342		
		その他の増減分	△ 2,523	人事異動による減等	
職員手当	△ 823	制度改正に伴う増減分	△ 585	期末手当	
		その他の増減分	△ 238	人事異動による減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	316,410円
	平均給与月額	332,764円
	平均年齢	45歳6月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	315,711円
	平均給与月額	335,312円
	平均年齢	45歳2月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和4年1月1日現在	高 校 卒	150,600円	150,600円
	大 学 卒	182,200円	182,200円
令和3年1月1日現在	高 校 卒	150,600円	150,600円
	大 学 卒	182,200円	182,200円



ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1	1人	14.3%	令和3年1月1日現在	1	1人	14.3%
	2				2		
	3	3	42.9		3	3	42.9
	4	2	28.5		4	2	28.5
	5	1	14.3		5	1	14.3
	6				6		
	計	7	100.0		計	7	100.0

%の数値は少数第2位以下を四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	副参事 係長 主査	課長補佐 副参事 係長 主任	課長 参事 課長補佐	課長 参事

エ 昇給

区分		一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
4号給 (人)		7	
比率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
4号給 (人)		5	
比率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

( )内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	勸奨による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.07
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)(%)	14.3
代表的な特殊勤務手当の名称	浄水場勤務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和3年度 加茂市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）  
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1)給水収益	425,168		
(2)受託工事収益	0		
(3)その他営業収益	6,731	431,899	
2. 営業費用			
(1)原水及び浄水費	38,130		
(2)配水及び給水費	188,523		
(3)受託工事費	0		
(4)総係費	63,776		
(5)減価償却費	148,202		
(6)資産減耗費	2,734		
(7)その他営業費用	0	441,365	
営業利益			△ 9,466
3. 営業外収益			
(1)加入金	3,285		
(2)負担金	742		
(3)長期前受金戻入	64,712		
(4)雑収益	122	68,861	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	13,306		
(2)雑支出		13,306	55,555
経常利益			46,089
5. 特別利益			
(1)過年度損益修正益	68	68	
6. 特別損失			
(1)過年度損益修正損	909	909	△ 841
当年度純利益			45,248
前年度繰越欠損金			276,830
当年度未処理欠損金			231,582

令和3年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		80,768	
ロ 立木		1,827	
ハ 建物	180,430		
減価償却累計額	<u>△ 139,696</u>	40,734	
ニ 建物附属設備	21,475		
減価償却累計額	<u>△ 20,401</u>	1,074	
ホ 構築物	6,639,061		
減価償却累計額	<u>△ 4,182,177</u>	2,456,884	
ヘ 機械及び装置	917,022		
減価償却累計額	<u>△ 733,142</u>	183,880	
ト 車両運搬具	4,117		
減価償却累計額	<u>△ 2,783</u>	1,334	
チ 工具器具及び備品	18,797		
減価償却累計額	<u>△ 17,856</u>	941	
リ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,767,442
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,662	
無形固定資産合計			<u>1,662</u>
固定資産合計			2,769,104

2. 流動資産

(1) 現金預金		98,606	
(2) 未収金		72,852	
貸倒引当金	<u>△ 1,381</u>	71,471	
(3) 貯蔵品		833	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>170,910</u>
資産合計			<u><u>2,940,014</u></u>





令和4年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		80,468	
ロ 立木		1,827	
ハ 建物	180,430		
減価償却累計額	<u>△ 142,257</u>	38,173	
ニ 建物附属設備	21,475		
減価償却累計額	<u>△ 20,401</u>	1,074	
ホ 構築物	6,724,596		
減価償却累計額	<u>△ 4,310,527</u>	2,414,069	
ヘ 機械及び装置	919,417		
減価償却累計額	<u>△ 744,782</u>	174,635	
ト 車両運搬具	4,117		
減価償却累計額	<u>△ 3,124</u>	993	
チ 工具器具及び備品	18,797		
減価償却累計額	<u>△ 17,856</u>	941	
リ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>2,712,180</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,662	
無形固定資産合計			<u>1,662</u>

固定資産合計 2,713,842

2. 流動資産

(1) 現金預金		103,073	
(2) 未収金	71,762		
貸倒引当金	<u>△ 1,381</u>	70,381	
(3) 貯蔵品		1,962	
(4) その他流動資産		0	

流動資産合計 175,416

資産合計 2,889,258





令和4年度 加茂市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業収益	540,360	547,626	△ 7,266
1	営業収益	467,861	475,451	△ 7,590
	1. 給水収益	459,978	468,108	△ 8,130
	2. 受託工事収益	950	400	550
	3. その他営業収益	6,933	6,943	△ 10
2	営業外収益	71,175	70,856	319
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 加 入 金	5,272	5,079	193
	3. 負 担 金	803	992	△ 189
	4. 長期前受金戻入	65,046	64,731	315
	5. 雑 収 益	53	53	0
3	特別利益	1,324	1,319	5
	1. 固定資産売却益	1,300	1,300	0
	2. 過年度損益修正益	24	19	5

単位:千円

節		説明	
区分	金額		
1. 給水収益	459,978	1. 水道料金	444,202
		2. メーター使用料	15,776
1. 受託工事収益	950	1. 受託工事収益	950
1. 材料売却収益	1	1. 材料売却収益	1
2. 手数料	501	1. 給水工事設計審査等手数料	501
3. 雑収益	6,431	1. 消火栓維持負担金	3,100
		2. 下水道使用料徴収受託金	3,331
1. 貸付金利息	1	1. 短期貸付金利息	1
1. 加入金	5,272	1. 加入金	5,272
1. 負担金	803	1. 未給水地域整備事業企業債借入金利息 (一般会計負担分)	443
		2. 職員人件費負担金	110
		3. 給水管移設費	250
1. 長期前受金戻入	65,046	1. 長期前受金戻入	65,046
1. 不用品売却収益	2	1. 不用品売却代金	2
2. その他雑収益	51	1. 複写機使用料等	51
1. 固定資産売却益	1,300	1. 固定資産売却益	1,300
1. 過年度損益修正益	24	1. 過年度損益修正益	24

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
1	水 道 事 業 費 用	505,586	498,691	6,895		8,184
1	営 業 費 用	483,911	472,721	11,190		7,741
	1. 原水及び浄水費	45,907	43,497	2,410		

単位:千円

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
497,402			
476,170			
45,907	1. 報酬	6,951	1.職員給与費 1人 13,176
	2. 給料	2,206	2.宮寄上浄水場費 18,910
	3. 手当	1,699	3.天神林浄水場費 13,275
	4. 賞与引当金繰入額	271	4.車両管理費 546
	5. 法定福利費	1,997	
	6. 法定福利費引当金繰入額	52	
	7. 旅費	257	
	8. 被服費	24	
	9. 備用品費	1,024	
	10.燃料費	342	
	11.光熱水費	381	
	12.印刷製本費	58	
	13.通信運搬費	1,300	
	14.委託料	15,965	
	15.手数料	114	
	16.賃借料	294	
	17.修繕費	7,124	
	18.動力費	4,164	
	19.薬品費	1,592	
	20.材料費	2	
	21.負担金	32	
	22.保険料	49	
	23.雑費	9	

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
2. 配水及び給水費	222,230	213,140	9,090			3,460
3. 受託工事費	2,010	850	1,160			950

単位:千円

内 訳	節		説 明				
	区 分	金 額					
一 般 財 源	218,770	1. 給料	4,378	1.職員給与費 1人 8,622			
		2. 手当	2,210	2.工務費 203,247			
		3. 賞与引当金繰入額	567	3.車両管理費 652			
		4. 法定福利費	1,353	4.漏水防止事業費 2,068			
		5. 法定福利費引当金繰入額	114	5.メーターボックス取替止水栓設置事業費 4,141			
		6. 旅費	22	6.消火栓施設整備費 3,100			
		7. 被服費	12	7.他課関連事業費 400			
		8. 備用品費	378				
		9. 燃料費	215				
		10.光熱水費	204				
		11.印刷製本費	109				
		12.通信運搬費	307				
		13.委託料	23,138				
		14.手数料	1				
		15.賃借料	138				
		16.修繕費	18,660				
		17.路面復旧費	1,500				
		18.動力費	2,055				
		19.材料費	1				
		20.補償金	1				
		21.保険料	29				
		22.受水費	166,838				
1,060	1. 工事請負費	2,010	1.受託工事費 2,010				
			<table border="1"> <tr> <td>施工場所</td> <td>工 事 概 要</td> </tr> <tr> <td>猿毛大沢線</td> <td>PE φ 20mm L=67.0m</td> </tr> </table>	施工場所	工 事 概 要	猿毛大沢線	PE φ 20mm L=67.0m
施工場所	工 事 概 要						
猿毛大沢線	PE φ 20mm L=67.0m						



支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
4. 総 係 費	66,522	64,554	1,968			3,331

単位:千円

内 訳	節		説 明		
	区 分	金 額			
一 般 財 源	63,191	1. 報酬	4,017	1.職員給与費 5人	46,541
		2. 給料	20,312	2.管理費	1,163
		3. 手当	6,204	3.業務費	9,037
		4. 賞与引当金繰入額	2,648	4.庁舎管理費	266
		5. 法定福利費	6,542	5.職員研修費	55
		6. 法定福利費引当金繰入額	528	6.車両管理費	428
		7. 退職給付費	6,290	7.電算関係費	9,032
		8. 旅費	166		
		9. 被服費	12		
		10.備用品費	913		
		11.燃料費	155		
		12.印刷製本費	875		
		13.通信運搬費	1,438		
		14.委託料	6,521		
		15.手数料	1,115		
		16.賃借料	6,917		
		17.修繕費	195		
		18.食糧費	11		
		19.負担金	267		
		20.保険料	366		
		21.研修費	20		
		22.貸倒引当金繰入額	1,000		
		23.雑費	10		

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
5. 減 価 償 却 費	146,218	148,323	△ 2,105			
6. 資 産 減 耗 費	1,023	2,356	△ 1,333			
7. その他営業費用	1	1	0			
2 営 業 外 費 用	20,574	24,869	△ 4,295			443
1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	10,555	14,046	△ 3,491			443
2. 雑 支 出	1	1	0			
3. 消費税及び地方消費 税	10,018	10,822	△ 804			
3 特 別 損 失	601	601	0			
1. 過年度損益修正損	600	600	0			
2. その他特別損失	1	1	0			
4 予 備 費	500	500	0			
1. 予 備 費	500	500	0			

単位:千円

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
146,218	1. 有形固定資産減価償却費	146,218	1. 建物 2,561 2. 構築物 130,001 3. 機械及び装置 13,315 4. 車両運搬具 341
1,023	1. 固定資産除却費	973	1. 構築物 87 2. 機械及び装置 886
	2. たな卸資産減耗費	50	1. たな卸資産減耗費 50
1	1. 材料売却原価	1	1. 材料売却原価 1
20,131			
10,112	1. 企業債利息	9,555	1. 政府資金 7,068 2. 金融機構 2,487
	2. 借入金利息	1,000	1. 一時借入金利息 1,000
1	1. 雑支出	1	1. 雑支出 1
10,018	1. 消費税及び地方消費税	10,018	1. 消費税及び地方消費税納付額 10,018
601			
600	1. 過年度損益修正損	600	1. 過年度損益修正損 600
1	1. その他特別損失	1	1. その他特別損失 1
500			
500	1. 予備費		

資本的收入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 収 入	78,550	82,717	△ 4,167
1	企 業 債	40,000	20,000	20,000
	1. 企 業 債	40,000	20,000	20,000
2	負 担 金	4,979	4,776	203
	1. 負 担 金	4,979	4,776	203
3	補 償 金	33,270	57,640	△ 24,370
	1. 補 償 金	33,270	57,640	△ 24,370
4	寄 附 金	1	1	0
	1. 寄 附 金	1	1	0
5	固 定 資 産 売 却 代 金	300	300	0
	1. 固 定 資 産 売 却 益	300	300	0

単位:千円

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 企業債	40,000	1. 建設企業債	40,000
1. 負担金	4,979	1. 未給水地域整備事業企業債借入金元金 (一般会計負担分)	4,979
1. 補償金	33,270	1. 下水道整備事業関連工事	32,270
		2. 橋梁整備事業関連工事	1,000
1. 寄附金	1	1. 寄附金	1
1. 固定資産売却代金	300	1. 固定資産売却代金	300

支出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
1	資 本 的 支 出	194,073	222,086	△ 28,013		40,000	37,249
1	建 設 改 良 費	100,955	113,462	△ 12,507		40,000	32,270
	1. 配水設備工事費	96,000	108,000	△ 12,000		40,000	32,270
	2. 固定資産購入費	4,955	5,462	△ 507			
2	企 業 債 償 還 金	92,861	108,404	△ 15,543			4,979
	1. 企 業 債 償 還 金	92,861	108,404	△ 15,543			4,979
3	長 期 前 受 金 返 還 金	257	220	37			
	1. 負 担 金 返 還 金	257	220	37			



単位:千円

内 訳	節		説 明												
	区 分	金 額													
116,824															
28,685															
23,730	1. 工事請負費	96,000	1. 老朽管布設替事業 40,000 (1)水道事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東屋敷1号線 他2線</td> <td>HPPE φ100mm L=341.0m</td> </tr> </tbody> </table> 2. 配水管移設事業 56,000 (1)下水道関連事業 53,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八幡猿毛線 他5線</td> <td>HPPE φ100mm L=455.0m</td> </tr> </tbody> </table> (2)橋梁関連事業 3,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西線</td> <td>HPPE φ100mm L=30.0m</td> </tr> </tbody> </table>	施 工 場 所	工 事 概 要	東屋敷1号線 他2線	HPPE φ100mm L=341.0m	施 工 場 所	工 事 概 要	八幡猿毛線 他5線	HPPE φ100mm L=455.0m	施 工 場 所	工 事 概 要	川西線	HPPE φ100mm L=30.0m
施 工 場 所	工 事 概 要														
東屋敷1号線 他2線	HPPE φ100mm L=341.0m														
施 工 場 所	工 事 概 要														
八幡猿毛線 他5線	HPPE φ100mm L=455.0m														
施 工 場 所	工 事 概 要														
川西線	HPPE φ100mm L=30.0m														
4,955	1. 量水器	4,955	1. 量水器 4,955												
87,882															
87,882	1. 建設企業債償還金	92,861	1. 政府資金 31件 62,197 2. 金融機構 23件 30,664												
257															
257	1. 負担金返還金	257	1. 負担金返還金 257												

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 原価法による個別法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 定額法による
- ・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～80年

器械及び装置 6～22年

車両運搬具 3～7年

工具器具及び備品 5～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,562千円である。

#### 2 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金3,417千円及び法定福利費引当金665千円を取り崩す。

### Ⅲ セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

### Ⅳ その他の注記

#### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（12年）に渡り、均等額を費用処理している。費用処理期間は5年以内とする。

